国土強靱化年次計画2024

附属資料（別紙）

（別紙１）分野別施策一覧

（別紙２）指標一覧

（別紙３）国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等

（別紙４）防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策進捗状況一覧

（別紙１）　分野別施策一覧

１．行政機能／警察・消防等／防災教育等

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣官房】地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転	移転して間もない文化庁をはじめ、移転取組を継続している機関のフォローアップを行うとともに、民間や海外の優れた取組や働き方に関する事例調査を実施する予定である。	3-2)
【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	現実空間とサイバー空間を高度に融合させ、先端 ICT、AI 等を活用した「災害対応を支える情報収集・把握の更なる高度化」と「情報分析結果に基づいた個人・自治体・企業による災害への対応力の強化」に取り組む。	1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-6) 2-7) 3-3) 4-1) 4-6) 5-1) 5-5) 6-4)
【内閣府】物資調達・輸送調整等支援システムの整備	関係省庁や各都道府県、市区町村を参加対象として「物資調達・輸送調整等支援システム」の操作研修を兼ねる災害対応訓練を実施することとしており、当該訓練の結果、関係省庁・各自治体から挙がった意見を踏まえ、次期システムの構築を実施する。	2-4)
【内閣府】立川・有明の丘・東扇島施設の適切な整備・維持管理の実施及び現地対策本部設置のための官庁施設の整備	災害対策本部予備施設（立川）、東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（有明の丘・東扇島）及び各現地対策本部の改修・維持管理を行うことで、首都圏等で大規模災害が発生した際の災害対策本部等による広域的な災害応急対策に万全を期す。 また、立川において政府のプッシュ型支援用備蓄品の適切な常時備蓄のための備蓄倉庫棟の維持管理を開始する。	2-3) 2-4) 3-2)
【内閣府】円滑な復旧・復興に向けた取組の強化	令和５年度に検討したハンドブック、事例集の改定骨子に基づき、より地方公共団体等において活用される内容となるよう改訂を進めるとともに、地方公共団体等において事例集等が有効に活用されるよう改めて周知等を行う。また、地震災害について、地震発生後に被害状況を速やかに把握するため、IT 技術や AI を活用して過去の被害事例の調査解析や被害把握手法の検討を行う。	3-3) 6-1) 6-2) 6-6)
【内閣府】防災に関する知識及び技術の普及	阪神・淡路大震災を始めとした国内外の地震災害の経験や教訓等に関する震災関連資料の収集・展示並びに地震防災の調査研究及び専門家の育成等の事業を行う特定地震防災対策施設の運営費を補助することにより、大震災の経験を語り継ぎその教訓を未来にいかすために、防災の重要性の国民への普及啓発、実践的な防災研究、災害対応の現地支援やネットワークの形成等を通じた人材育成を行うなど、地域防災力の向上を図る。	3-3) 6-2)
【内閣府】SNS を活用した防災情報の収集機能強化	SNS を活用し、地震速報・各種特別警報の発信や、災害警戒会議・対策会議における大臣からの国民への呼びかけのほか、デマに対する注意喚起などの情報発信、救助要請や被害状況などの災害情報や、デマの可能性がある情報の収集に努める。	5-1)
【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施	災害対応や災害関連制度の改正等を踏まえ、民間企業等と連携した各種防災訓練の実施等により、防災関係機関の機能確認、相互の協力の円滑化、防災計画等の課題を発見し継続的な改善、住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上、各防災担当者の日常の取組についての検証等を図る。	3-3)

【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成	地方公共団体や指定公共機関等の職員による内閣府防災での OJT 研修を実施する。国や地方公共団体等の職員を対象とした有明の丘研修については、段階的に進めているリニューアル（社会情勢・災害対応状況・ニーズ等を反映したカリキュラムの改変等）を実施し、都道府県との共催による地域研修については、地域検討会を活用した地域独自のカリキュラム構築を図るなど、地域防災力の強化に向け効果的な研修の企画・運営を行う。また、災害時に活動する自治体応援職員等が、防災業務の基礎的な内容等を短時間に学習する災害対応ｅラーニングの運用及びコンテンツの追加・更新等を行う。さらに、地方公共団体の危機管理・防災責任者を対象に、初動対応や災害対応の各フェーズで必要となる知識・技術を付与するための研修を実施する。これらの研修全般の実施に当たっては、AI や RPA 等の情報処理技術も活用した教材の充実や受講機会の拡大及び効率化、人的交流の促進等を考慮した企画・運営を行い、更なる研修効果の向上を図る。	3-3)
【内閣府】地震・津波対策の推進	令和５年度に実施した調査検討結果を踏まえつつ、日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの地震・津波に備えた防災対応に関する自治体の取組を支援する。 相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動について取りまとめを行うとともに日本海溝・千島海溝沿いの地震等による長周期地震動に関する検討を進める。 南海トラフ地震について、最新の知見を踏まえた被害想定の見直しや新たな対策の検討を進め、基本計画の見直しにつなげる。 中部圏・近畿圏直下地震について、最新の知見を踏まえた地震モデルの設定や震度分布等の推計を行うための技術的な検討を進める。 首都直下地震の防災対策の進捗状況を調査するとともに、最新の知見を踏まえた地震モデルの設定や震度分布等の推計、これに基づく被害想定を行う。 大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策の実効性向上に向け、検討熟度の浅い課題について深化した検討を行う。	1-1) 1-2) 1-3) 2-5)
【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進	大規模広域避難について、広域避難体制の整備、避難の実効性確保に向けて、引き続き、東京都や関係機関と連携して検討を行う。 「令和３年７月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難に関する検討会」での議論を踏まえ、住民主体の防災対策の定着に向けた取組を日本全国で実施する。 このため、内閣府においては、各地における住民の適切な避難行動を促すための好事例を集めた事例集を作成することや、避難情報に関するガイドラインの更新等を通じて、地方公共団体の取組を支援する。	1-3) 1-4) 1-5)
【内閣府】火山災害対策の推進	「火山防災対策推進ワーキンググループ」の最終報告（平成 27 年３月取りまとめ）、平成 27 年及び令和５年に改正された活火山法の内容を踏まえ、各種対策を推進する。 各火山地域における警戒避難体制の整備を促進するため、火山防災エキスパートの派遣、火山防災協議会等連絡・連携会議の開催、指針・手引等を用いた研修の開催等の取組を実施する。また、火山防災訓練の実施や避難確保計画の作成を支援するため、モデル事業及びその成果等を活用した手引きやガイド等の拡充を実施する。 「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」の報告を踏まえ、引き続き、関係省庁や自治体等と連携した降灰対策の検討を行う。	1-6)
【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査	避難所の運営や良好な生活環境確保について調査検討を行う。	2-3) 2-7)

【内閣府】被災者一人ひとりに寄り添った支援の推進	災害発生時に市町村において被災者台帳を迅速に作成し効率的に活用できるよう、マイナンバーの積極的な利用も含め助言等に取り組む。あわせて、全国の市町村へクラウド型被災者支援システム等の導入により、被災者台帳のシステム化を促進する。また、一人一人の被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組（災害ケースマネジメント）の実施に当たっては、「災害ケースマネジメントに関する取組事例集」や「災害ケースマネジメント実施の手引き」を活用し、地方公共団体職員、福祉関係者、NPO 等の幅広い関係者を対象とした説明会を自治体と連携して行い、関係者間で顔の見える関係を構築するとともに、災害ケースマネジメントの取組の更なる周知・啓発を実施する。	2-3)3-3)
【内閣府】国際防災協力の推進	各種国際会議等において我が国の「仙台防災枠組」の取組や過去の災害から得られた知見、民間の防災技術等を共有するとともに、アジア防災センター等を通じた地域内防災協力により、国際防災協力を積極的に推進し、同枠組の普及・定着に努める。	2-1)
【内閣府】地域防災力の向上	防災推進国民大会の開催等による防災意識の向上に向けた国民運動の推進、地域住民等が地域の災害リスクに基づいて作成する地区防災計画の策定の促進、実践的な防災教育の推進、避難場所に誘導するための図記号の国民周知、自治体への標識整備への啓発等の普及啓発の取組を実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-6)3-3)6-2)
【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	行政・ボランティア・NPO 等の多様な被災者支援主体間の連携体制の強化を目的として、自治体と協働してオンラインを活用し広く研修会を実施する。 また、NPO 等の多様な民間団体のボランティア活動の調整を行う災害中間支援組織の育成・強化に向けたモデル事業を全国 15 か所程度で実施し、実施県内の官民連携による被災者支援体制の整備を進めるとともに、モデル事業の実施状況等をすべての都道府県に共有することで、全国的な官民連携による被災者支援体制の整備を図る。 令和４年度より実施している「避難生活支援リーダー／サポーター」モデル研修について、令和６年度は、過去２カ年の実施実績を踏まえ、より先導的な取組を発掘・促進するため、箇所数を限定してモデル事業を実施し、地方公共団体や民間団体等が本事業をモデルとした研修を開催する場合に、テキスト等の教材の提供や講師紹介等により積極的に支援を行う予定である。また、避難生活支援アドバイザー（仮称）育成や受講者の登録制度、マッチングの仕組みについて検討を進める。	2-1)2-3)6-2)
【内閣府】防災計画の充実のための取組推進	防災基本計画については、関係機関における災害対応の検証や科学的研究の成果等を踏まえた計画の修正に関し検討する。 南海トラフ地震防災対策推進基本計画については、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設け、これまでの防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を行っているところであり、この結果を踏まえ、関係省庁等とも連携しながら、同計画の見直しに向けた検討を進める。 各地方公共団体における、南海トラフ地震防災対策推進計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画等の作成状況の調査を行うとともに、ブロックごとの連絡会議の開催等によりそれぞれの計画作成の働きかけを行い、防災対策の推進を図る。 首都直下地震緊急対策推進基本計画については、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」を設け、これまでの防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を行っているところであり、この結果を踏まえ、関係省庁等とも連携しながら、同計画の見直しに向けた検討を進める。	1-1)1-2)1-3)6-6)

【内閣府】中央省庁における業務継続体制の確保	各府省庁の業務継続計画について、有識者等による評価を実施し、その結果を踏まえ、各府省庁において、必要に応じ業務継続計画を見直すとともに、各府省庁が継続的に抱えている課題については、有識者との意見交換を通し改善を進める。首都中枢機能が著しく低下する事態を想定し、各府省庁へのあっせんの対象とする代替庁舎については、引き続き確保に努めるとともに、首都圏外の一時的な代替拠点について必要な調査・検討を行う。政府業務継続計画については、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」等を設け、これまでの防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を行っているところであり、この結果を踏まえ、関係省庁等とも連携しながら、同計画の見直しに向けた検討を進める。	3-2)6-6)
【内閣府】南海トラフ地震防災対策推進地域等における地方公共団体の業務継続計画の策定	令和５年度に改定した「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」や、業務継続に関し全庁的な理解や協力を促進するようその必要性等を学習するための映像資料などのツールを活用し、地方公共団体における業務継続計画の実効性確保を促進する。	3-3)
【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	＜防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム＞ マッチングサイト運営およびセミナー開催を通じ、地方公共団体等のニーズと民間企業等が持つ先進技術のマッチング支援や先進技術の効果的な活用事例の横展開、災害対応の効率化・迅速化に資する政府支援策等の情報提供を行う。地方公共団体等が持つ官民ネットワークとも連携することで、防テク PF への地方公共団体・企業等の参画拡大を図る。マッチング事例について災害対応の効率化・迅速化に向けた地方公共団体の検討に資するよう、わかりやすく整理し展開する。 ＜災害応急対策＞ 首都直下地震時における救援航空機等の安全対策マニュアルの実効性を高めるため、検討を継続するとともに、訓練等を計画する。 大規模地震発生時における応急対策活動の実効性を高めるため、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画、首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画の改定に向けた調査・検討を行う。 ＜ISUT の取組＞ ISUT がより効果的に活動できるよう、災害対応に必要となる地図情報のリスト、地図の活用例や地図作成のための標準的な手順等を整理した「ISUT 活用モデル」を地方公共団体等に周知するとともに、ISUT 活用モデルを基に開発した「ISUT 研修プログラム」を実施する。 ＜防災 DX の推進による災害対応機関における災害情報の共有体制の構築＞ 人的リソースの最適な活用のために、各省庁システムとの自動連携を実現することで地方公共団体や指定公共機関との連携を充実する。くわえて、「防災 IoT」（ドローン、センサー等）インターフェースの実装、ISUT（災害時情報集約支援チーム）の充実、強化を図る。	1-4)2-1)3-2)3-3)6-6)
【内閣府】地方公共団体における災害時受援体制の構築の推進	「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」や「受援体制の整備に関する映像資料」を活用した研修会等を開催し、引き続き、地方公共団体における災害時受援体制の構築の促進を図る。 受援計画の策定率向上及び実効性の確保を行うため、策定までのプロセスや計画策定例などの横展開に向けた調査・検討を実施する。	3-3)

【内閣府】個別避難計画作成の促進	高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るため特に支援を要する避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、避難行動要支援者名簿に記載等された避難行動要支援者ごとに避難支援等を行う者や避難先等の情報を記載等した計画である個別避難計画の作成が努力義務化されてから３年が経過することから、取組の更なる加速化を目指すことが必要であり、このためには取組が十分に進んでいない市町村を後押しすることが重要となる。この点、都道府県の役割が極めて重要であることを踏まえ、都道府県による市町村支援を可能とするための知見やノウハウ等の基盤を整備し、普及を図るとともに、先導的に取り組んでいる自治体職員をサポーターとして全国の市町村等へ派遣し助言等を行う。 個別避難計画の作成、更新機能、ハザードマップ上、危険な場所に住む人の抽出機能を有する地方公共団体システム機構（J-LIS）が提供するクラウド型被災者支援システムの説明の実施等を通じて普及に努める。 市町村における個別避難計画の作成経費については、令和３年度より地方交付税措置が講じられ、引き続き講ずることとされている。	2-1)2-3)
【内閣府】個別避難計画及び災害ケースマネジメントの推進	全国レベルの関係団体や関係省庁からなる全国協議会を開催し、個別避難計画の作成や災害ケースマネジメントなどに関連する取組事例やノウハウの共有などを行うとともに、防災、福祉、保健などの連携が必要な各分野の関係者の間における一元的な情報共有、会議開催、各地域への働きかけ等につなげる。 個別避難計画の作成に未着手の市町村を対象として、個別避難計画の制度設計等に関する議論に参画した有識者などが、都道府県職員と共に市町村の取組の現場に出向き、市町村の職員や、防災、福祉、保健などの地域の関係者と一緒に、実際に個別避難計画を作成するなど、具体的な経験の蓄積を通じて、取組に着手することを支援する。	2-1)2-3)3-3)
【金融】金融庁における災害時の金融機関等への金融上の措置の要請	災害救助法が適用された甚大な災害が発生した場合には、応急資金への応需等の金融の円滑を図るため、金融機関に対する金融上の措置の要請を適時的確に実施する。	4-4)
【金融】金融庁における自家発電機の燃料の確保、定期的なメンテナンスの実施	災害時に備え、今後も庁舎管理を委託しているPFI事業者を通じて燃料の確保・定期的なメンテナンスを継続していく。	3-2)4-4)5-1)
【金融】金融庁における通信手段の多様化	通信手段の多様化は達成できているため、今後の対応の必要性は特段ないものの、既存の通信手段より優れた通信手段が実用化された場合には、コスト面を考慮した上で積極的に採用する。	3-2)4-4)
【金融】金融庁における防災訓練等の実施	地方で発災した際の業務フロー及びマニュアルの策定、既存のBCPマニュアルや規則等の見直し・改定を行うとともに、それらに則した研修や訓練を行う。	3-2)4-4)
【内閣府】男女共同参画の視点からの防災・災害対応	「男女共同参画の視点からの防災・災害対応」に係る研修等を踏まえて普及・啓発の内容等の改善を行い、更なる促進を図るほか、関係省庁と連携し、地方公共団体の長や幹部職員への働きかけを行う。	2-3)
【総務】消防防災施設の整備	大規模災害による被害を最小限に抑えることや救急需要に迅速・的確に対応すること等により、住民生活の安心・安全を確保するため、地方公共団体のニーズも踏まえながら、補助金を活用した施設の整備を重点的に推進していく。 消防庁舎における業務継続性を確保するために、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等も活用した非常用電源の整備を呼びかけていく。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)

【総務】常備消防力の強化	消防の広域化及び連携・協力の推進のため、財政支援や先進事例等の情報提供をするとともに、消防広域化推進アドバイザー制度等の活用により、広域化を推進するに当たっての諸課題への対処方策等の個別具体の相談に積極的に応じていく。 広域化検討の際に活用可能な消防用車両出動シミュレーションシステムについて、都道府県及び消防本部の意見等を踏まえ、機能向上のための改修を進める。 消防指令システムの標準インターフェイスについて、検討会における議論等を通じて標準仕様の策定に向けた議論を進める。	2-1)
【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	火災予防及び火災時の被害軽減については、①シンポジウム、キャンペーン等による住宅防火対策の推進、②火災予防の実効性向上及び規制の適切な運用、③再現実験映像の制作等による製品火災対策の推進等の取組を実施する。 危険物事故、石油コンビナート事故の防止、被害軽減については、①関係業界団体の講演会における説明又は意見交換会における情報交換等による災害発生時の危険物施設の事故防止対策、②事故情報等の関係機関等への提供及び関係業界団体が作成した自主行動計画を継続的にフォローアップすることによる事業者に対する保安向上への取組を実施する。	1-2) 4-1) 5-2) 5-3)
【総務】石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化	総務省消防庁のホームページや石油コンビナート等災害防止３省共同運営サイト等において、「石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所における事故概要（令和５年中）」を公表し、関係機関に情報提供を行う。また、石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテストを開催し、自衛防災組織等の対応力強化を推進する。	4-2)
【総務】石油コンビナート等防災計画の実効性の担保	関係都道府県に設置されている防災本部が見直しを行った石油コンビナート等防災計画について、訓練や関係機関間の連携強化を通じ、当該計画の実行性を担保する取組の実施を促す。	4-2)
【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	地方公共団体の首長及び危機管理担当職員に対し、直近の災害事例やそこから得られた知見等を適宜内容に反映させながら、研修を実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-7) 3-3) 5-1)
【総務】消防庁舎の耐震化	消防庁舎における業務継続性確保のための耐震化に係る技術的助言等を行うほか、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等も活用した取組を呼びかけ、耐震率の向上を図る。	2-1) 3-3)
【総務】防災拠点となる公共施設等の耐震化	災害対策本部設置庁舎等の耐震化のために、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等を活用した取組を呼びかけ、耐震率の向上を図る。	3-3)
【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	消防庁主催の各種会議を始め、様々な機会を通じて、市町村に対し更なる多重化を促進するための働きかけを行う。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 5-1)

【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	災害が激甚化・頻発化する中、地域に密着した消防団の充実確保に向け、消防団への更なる入団促進を図るためのノウハウが記載されたマニュアルを作成するとともに、「消防団の力向上モデル事業」等を通じた好事例の横展開、地方公共団体等と連携した広報活動の実施等により、女性・学生・被用者を含む幅広い住民の消防団への入団促進を図る。 また、地域に密着し、大規模災害時にいち早く救助活動等を行う消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した多機能消防車等を無償で消防団に貸し付け、訓練を実施するとともに、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助や、消防団員に対するドローンの操縦講習等を実施する。 さらに、地域全体の防災力の向上を図るためには、消防団に加え、自主防災組織等の活性化が不可欠であるため、「自主防災組織等活性化推進事業」の実施等により、地方公共団体が行う自主防災組織等の活性化に関する施策を支援する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-6)3-3)
【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	長期化する緊急消防援助隊の活動を支えるため、現場指揮所となる拠点や宿営等、隊員の後方支援に活用できるよう拠点機能形成車を配備し、後方支援体制の強化を図る。また、老朽化した特別高度工作車を更新し、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊NBC災害即応部隊に、NBC災害対応能力の向上を図るために、最新の知見に基づいたNBC資機材を適切に配備していく。くわえて、緊急消防援助隊員の内部被ばくや身体汚染を防ぐため、個人線量計等の放射性物質対応資機材を更新配備する。	2-1)
【総務】消防庁の災害対応能力の強化	これまでの訓練や実災害での課題を踏まえ、大規模地震等の自然災害や、テロ事案等の国民保護に係る国と地方公共団体の共同訓練等、継続的に訓練を実施する。 地域衛星通信ネットワークの第３世代システムの普及促進等を通じて、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化を図り、国・都道府県・市町村の間の情報伝達体制を充実させる。	3-2)5-1)
【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靭化の推進	通信技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを50市町村程度に派遣することにより、地域特性を踏まえた最適な伝達手段の整備・多重化を推進するための課題解決を図る。特に防災行政無線等の未整備団体については情報伝達手段の多重化・強靭化を促進するよう、地域の実情に応じた助言を行う。	1-3)1-4)1-5)5-1)
【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保	地方公共団体の災害対策本部設置庁舎における業務継続性確保のための非常用電源の整備に向け、各種機会を捉えて緊急防災・減災事業債等も活用した非常用電源の整備を呼びかけ、整備率の向上を図る。	3-3)
【総務】応急対策職員派遣制度の運用による応援体制の強化	災害マネジメント総括支援員等研修や、情報伝達・連携訓練を引き続き実施するとともに、災害マネジメント総括支援員の増員に向けて、制度の周知や研修機会の増加を通じて、その養成に取り組んでいく。今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプランの策定に向けて引き続き検討を行う。	2-4)3-3)
【総務】災害対応に必要な資格取得・講習受講の推進	能登半島地震において有用であった具体の資格を把握し、その整理結果を地方公共団体向けの会議や研修等の機会を捉えて、周知・徹底を図っていく。	3-3)
【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化	平時に技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保する場合に、職員人件費に対して、地方交付税措置を講じる。 総務省が実施する地方公共団体向けの会議や説明会のほか、関係省庁が開催する説明会等の機会を捉えて、各都道府県等に対して技術職員確保や市町村支援の取組事例の紹介をするとともに、市町村支援の取組の充実・中長期派遣要員の登録を依頼する。 各都道府県における「技術職員確保計画」の見直しを支援していく。	3-3)6-2)
【総務】地方公共団体におけるICT-BCP策定の推進	計画未策定の小規模団体において、計画策定に着手いただけるよう、小規模団体向けチェックリストを作成し、その内容について周知を行う。	3-3)

【法務】法務省施設の防災・減災対策	現行の耐震基準を満たしていない法務省施設について、令和５年度以前に策定した施設整備方針に基づき、順次整備を実施するとともに、現行の耐震基準を満たす同施設についても、より長期間の使用が可能となるよう長寿命化改修等の検討・実施を図る。 また、老朽化が著しい部分も多数存在している状況であることから、平時はもちろん、災害時に通常どおりの施設運営を実施すべく、並行して、防災・減災対策として可能な限り、災害時に耐え得るライフラインの確保に向けた改修工事の実施を図る。	1-1)1-3)3-1)
【法務】矯正施設の防災・減災対策	現行の耐震基準を満たしていない矯正施設について、令和５年度以前に策定した施設整備方針に基づき、順次整備を実施するとともに、現行の耐震基準を満たす同施設についても、より長期間の使用が可能となるよう長寿命化改修等の検討・実施を図る。 また、令和６年度予算をより効率的に執行すべく、現行の耐震基準に満たしていない施設を対象とした新営・耐震改修工事を円滑に進めるため、対象施設の個々の状況把握に努め、工事を実施するに当たって実施計画を遅滞させる要因（実施計画よりも優先しなければならない施設運営に支障を来すような突発的な事案対応）を事前に解消（未然に対策）することができた施設を優先的に実施する予定である。	1-1)1-3)3-1)
【法務】矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	リース期間が満了したデジタル無線機について、これまでの運用実績を基に、効率的かつ災害対応力を向上できるよう、デジタル無線機の適正な稼働を確保するために更新整備を実施する。	2-3)3-1)
【法務】矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	大規模災害発生時等の矯正施設の被災や治安関係の状況に関する情報について、警察や自治体等関係機関との間で情報共有体制の構築等を進めるほか、矯正施設、特に刑事施設の一部を自治体等の避難場所に指定するなどの地域と連携した取組を推進する。また、少年施設においても、地域との連携を踏まえた取組を推進し、刑事施設同様、情報共有体制の構築を図る。	2-3)3-1)
【法務】矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備	大規模災害発生時等において、矯正施設からの被収容者の逃走を防止するため、経年劣化等した監視カメラ等の総合警備システムを始めとする各種警備関係機器についてAI・ICT技術を活用した上で更新整備し、その適正な稼働を確保する。また、施設の適正な維持管理のため、非常登庁し、施設運営に当たる職員の生活環境を確保するため、職員用備蓄非常食を更新整備する。	2-3)3-1)
【法務】法務省施設の衛星携帯電話等の更新整備	全国の法務省の官庁施設に配備した衛星携帯電話及び法務本省、管区施設等に配備したIP無線機について、訓練等を通じて機器の操作方法の習熟を図り、機器故障等があった際は、修繕等の対策を行うほか、法務省所管施設の統廃合等があった際は、必要に応じて機器の配備先の見直しを行うなど、適正な稼働を確保する。	2-3)3-1)5-1)
【法務】少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化	整備された少年鑑別所での入退室管理システムの運用状況を勘案して、未整備となっている少年鑑別所への整備の必要性を検討する。	2-3)3-1)
【法務】特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備	矯正施設における保安事故や大規模災害等の不測の事態に対し、迅速かつ適切に事態の収束を図るため、特別機動警備隊の活動に必要な備品等を整備し、訓練を実施する。また、特別機動警備隊の活動状況から整備が必要となる備品についての整備計画を策定する。	2-3)3-1)
【法務】矯正施設における災害時の飲料水等の確保	飲料水や炊事用水を安定的に確保するための非常用浄水装置等について（中略）当該非常用浄水装置等の整備方針のほか、防災協定の締結状況等といった、地域との連携状況等を勘案し、収容定員が100名未満の支所及び少年施設について整備を検討する。	2-3)3-1)

【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	「世界津波の日」高校生サミットの開催等をはじめ、国連防災機関（UNDRR）との連携等も通じ、海外で「世界津波の日」の普及・啓発を実施するとともに、「仙台防災枠組2015-2030」と連携する形で津波防災訓練や津波防災に関する研修等を実施する。	1-3)
【外務】首都直下地震等災害時の外務省業務継続（BCP）体制の強化	本省庁舎の執務室の什器固定などを引き続き実施すると共に、代替庁舎の執務環境の整備を行っていく。	3-2)
【外務】各国の防災を牽引し災害後のより良い復興を担う行政官や地方のリーダー等の人材育成	「構造物対策を中心とする事前防災投資実現」、「防災ガバナンスの強化」、「BuildBackBetterの推進」等のプログラムの重点化も図った上、行政官や地方リーダー等の人材育成・防災教育を着実に実施する。	1-4)6-2)6-6)
【文科】学校における防災教育の充実	学校における防災教育・防災管理を行うために学校と家庭・地域・関係機関等との連携体制を構築・強化する地域取組を行う教育委員会を支援する。 各都道府県・指定都市の取組を検証し、先進的な取組を共有するなどして取組の質の向上を図る。 学校での防災教育の質的向上を図るため、教職員等を対象とした講習会に対して支援する。 被災地における現地研修や指導参考資料の活用等により、研修の充実を図る。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-3)
【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備	災害時におけるライフライン確保の観点から、研修棟及び宿泊棟の給排水管更新を実施する。	1-1)2-3)
【文科】大学・高専の練習船を活用した災害支援対策	国立大学・高等専門学校の練習船について、外部への電力供給や清水の製造・供給機能、支援物資の運搬機能等の災害支援機能を強化した代船を建造し、災害支援に必要な体制の充実を図る。令和６年度については１隻の練習船の建造に着手する。	2-4)
【文科】国立研究開発法人施設の耐震化・老朽化対策等	引き続き、国立研究開発法人施設について、災害時の故障等により、研究開発の中断、データ消失、試料の滅失等研究開発活動に甚大な影響を及ぼすおそれがある重要設備（特高受変電設備、電気・空調機械設備、配管設備、建屋等）について更新・改修を実施する。	1-1)
【厚労】災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の体制構築	研修体系の見直しを踏まえ、DHEAT養成に関する研修（基礎編、標準編、統括DHEAT研修）が実施できるよう支援（研修の企画・実施を担う一般財団法人日本公衆衛生協会に対する協力）を行う。 災害保健情報システムを活用したDHEAT派遣調整の本格的運用について周知し、推進する。 全国DHEAT協議会ならびに地方ブロックDHEAT協議会において、研修体制や連携強化のための方策を検討する。	2-3)2-7)3-3)
【国交】官庁施設の津波対策	津波浸水地域に立地する官庁施設について、津波襲来時において、一時的な避難場所としての機能確保及び災害応急対策活動の継続のための改修を引き続き推進する。	1-3)3-2)
【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	地域における防災拠点機能の強化を図るとともに災害に強い地域づくりを支援するため、地域と連携した防災拠点等となる札幌第４地方合同庁舎（令和５年度～令和７年度）等の整備を推進する。	1-1)1-3)3-2)3-3)
【国交】災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。	2-4)3-2)

【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策	官庁施設の耐震診断結果に基づき、所要の耐震性能に満たない官庁施設の耐震補強等整備を推進する。 大規模空間を有する官庁施設の天井について、地震時の天井耐震対策を推進する。	1-1)1-3)3-2)
【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	水防団員が安全を確保しつつ水防活動を行えるようライフジャケット配備等について支援等を行うほか、水防功労者国土交通大臣表彰、防災功労者内閣総理大臣表彰等の実施を通じて、水防団員の士気向上を図る。 出水期前の５月（北海道は６月）を「水防月間」と定め、全国で水防の重要性の普及と水防訓練の実施等の各種行事を実施するほか、水防団員募集のポスター掲示や全国の水防活動の実態を分かりやすく取りまとめて国土交通省ホームページ等に掲載するなどの各種取組を通じて、水防活動の成果や重要性等を広く国民へ情報発信する。 また、水防活動の効率化・高度化を図るためのデジタル技術や新たな水防資器材の活用方策やその導入等を検討するほか、水防協力団体の募集及び指定に向けて水防管理団体への支援を実施する。	1-3)1-4)2-1)
【国交】TEC-FORCE 隊員の対応能力向上と資機材の ICT 化・高度化	引き続き、情報収集力・防災対応力の強化等に取り組み、TEC-FORCE 活動に必要な災害対策用機材の更なる充実を継続するとともに、被害状況把握の迅速化、隊員作業の削減を図るためのシステムを開発し一部機能を実装する。 また、TEC-FORCE 隊員に対し、ICT 機器等を活用するための訓練等を継続的に実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-4)2-6)3-2)3-3)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-3)
【国交】大規模災害に備えた災害の自分事化の推進	防災教育に関する素材提供及び未来の防災に資する人材育成のため、ビッグデータの活用等も視野に入れつつ、ターゲットやタイミングを意識した防災教育のコンテンツやメディア広報戦略を検討し実施する。幅広い世代に共通する訴求ポイントやコンテンツの内容を検討し、ターゲット層、発信タイミング（出水期、防災の日の前後等）を分析・検討する。 さらに、最新のデジタル技術等を活用し、ターゲット層により作成するコンテンツ内容や興味をもってもらうための工夫等の検討を実施する。 また、過去に発生した自然災害の様相を後世に伝える自然災害伝承碑の活用を促進する。	1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)
【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	災害の発生が予想されるときに、周辺海域の在泊船舶等に対する巡視船艇・航空機等の巡回による訪船指導や拡声器等による周知活動、航行船舶に対する国際 VHF を活用した周知及び航行警報又は海の安全情報等による災害情報の周知活動を行う。	1-3)4-2)4-3)5-1)
【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	対応資機材の整備及び維持管理を推進するとともに、コンビナート総合防災訓練、船舶火災消火訓練、排出油防除訓練等、関係機関合同の災害対応訓練に参画し、情報共有確立、連絡手段の確保等について、地域の特性に合わせた連携強化を図る。	2-1)4-2)4-3)
【国交】海上における有害・危険物質対応能力の維持向上	油や有害液体物質等の大規模拡散及び流出時において的確に対応するため、対応資機材の整備、維持管理を推進し、現場で対応する機動防除隊を始めとする海上保安官の知識・技能を向上させる。	4-2)4-3)
【国交】北海道開発局庁舎の災害対応機能維持に必要な電力等の確保	定期的に点検を実施し、災害対応基盤施設である北海道開発局庁舎について、災害対応拠点としての機能維持に支障を及ぼす箇所があった場合、必要な機能を維持するための整備を実施する。	1-1)2-4)3-2)
【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	地震・津波等による被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設（庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設）等について、停電時においても通信を確保するための非常用電源設備及び通信機器の整備、防災資機材等を格納するための船艇用品庫の整備、係船施設及び通信鉄塔等の耐災害性強化を実施する。	2-1)3-1)3-2)3-3)5-1)

【国交】能登半島地震を踏まえた国土交通本省及び地方支分部局の業務継続機能の強化	大規模地震の発災時における国土交通本省及び地方支分部局での非常時における業務が適切に継続できるよう業務継続計画等の見直し検討を行う。 通信ネットワークの強化、代替庁舎における機能整備、機能の冗長性の確保等の災害対応設備の拡充、燃料等の備蓄の強化等の検討を行う。	3-2)
【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	地方公共団体の防災関係部局での退職自衛官の活用に関して、地方公共団体に対して退職自衛官の有用性について理解の促進を図るとともに、地方公共団体の防災関係部局に再就職を希望する幹部自衛官に対する防災・危機管理教育の実施等の施策を講じていく。	1-1)1-3)2-1)2-4)3-3)5-1)
【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、３か年緊急対策も踏まえ、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め対災害性能の強化に繋がる事業を実施する。	2-1)
【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	災害現場における自衛隊と関係機関及び自治体との通信連携要領の確認及び強化のため、災害対処訓練を実施する。	1-7)3-2)3-3)5-1)
【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	被害情報を始めとする、災害対応に必要な情報を速やかに関係機関や自治体と共有するため、異種無線機との通信が可能となる野外通信システム１式を整備する。	1-7)3-2)3-3)5-1)
【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	通信インフラの老朽化による抗たん性の低下及び通信所要の増大に対応するため、令和２年度末までに整備が完了したマイクロ器材６か所の維持整備を確実に行う。	1-7)3-2)3-3)5-1)
【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備	令和７年度以降で引き続き CH-47J/JA 及び SH-60L の整備を実施できるよう、必要な調整を行う。	2-1)2-6)
【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	令和７年度以降で引き続き C-2 の整備を実施できるよう、必要な調整を行う。	2-1)
【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	自衛隊艦艇が接岸可能な港湾の調査及びエアクッション艇（LCAC）の揚陸適地調査を実施し、データベースの充実化を図る。	1-3)1-4)2-1)2-6)
【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	自衛隊航空機が安定的に使用可能な場外離着陸場指定に係る調査を実施し、データベースの充実化を図る。	2-1)2-6)
【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化	各種災害対応に万全を期すため、自衛隊統合防災演習や日米共同統合防災訓練等を実施し、在日米軍との調整要領の更なる深化を図る。	2-1)

【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	各種災害対応に万全を期すため、統合訓練計画に基づき、訓練を実施するとともに、防災関係機関等との連携要領の向上を図る。	1-2)1-3)2-1)2-2)
【防衛】サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施	経済産業省等が主催する各種訓練への参加を通じ、関係省庁との協力体制の強化に努める。	2-4)
【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	ヘリコプター映像伝送装置による現行の映像伝送態勢を維持する。 ヘリサットの整備を推進する。 映像の高画質化のため整備した配信装置の他に、当該装置を整備していない部隊においても撮影した映像が高画質のまま閲覧できるよう、地上側システムの整備を推進する。	1-3)1-7)2-1)
【防衛】インフラ企業等関係機関との共同図上演習等の実施	災害時の自衛隊とインフラ企業等関係機関の協力による復旧の迅速化を図るため、共同図上演習等の実施等事前の協力体制の強化に努める。	5-2)
【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じることがないように、自衛隊の使用する飛行場施設を始めとするインフラ基盤の強靭性を強化するため飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等を着実に取得する。	2-1)2-6)
【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じることがないように、滑走路の整備や給水、電気、通信などの配管（ライフライン）の整備を行う予定である。	2-1)
【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	自衛隊の艦艇の輸送・補給地点として適地調査等事業を踏まえ、南西地域に港湾施設等の整備事業を推進していく。	2-1)2-4)
【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄	大規模災害時、部隊の円滑かつ確実な任務遂行に必要不可欠な燃料の備蓄を行う。	2-1)2-4)
【警察】警察施設の耐災害性の強化	警察施設の耐災害性の強化を図るため、警察施設の耐震改修・建て替え等を行う。 建設コストの増大や入札制度の改正等により、入札不調等による整備計画遅延が発生しているため、事業進捗を確認し、効率的に予算執行を行うよう努める。	1-1)1-3)2-1)2-6)3-1)3-3)
【警察】警察用航空機等の整備	災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施することにより、老朽化した警察用航空機、警察用車両及び警察用船舶の継続的な更新整備に取り組む。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-6)3-1)3-2)3-3)
【警察】通信指令施設の更新整備	老朽化が進行している岩手県、山形県、福井県、京都府、鳥取県、熊本県の通信指令施設について、更新整備を実施する。	2-1)2-6)3-1)5-1)

【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	民間事業者から提供を受ける情報量の拡大や、対象の災害の拡大に向け、民間事業者と協議を実施するなどして事業の更なる改善を図る。 集約される交通流監視カメラ画像や民間事業者から提供を受ける情報量の拡大を図るなどするため、広域交通管制システムを維持管理して、システムの安定した運用を図るとともに、令和６年度は次期システム更改（２ヵ年計画）向けた要件定義を行う。 警察が交通情報を外部機関と安全に送受信するために必要な交通情報ネットワークセキュリティ装置及びそのバックアップ装置を維持管理して、システムの安定した運用を図るとともに、令和６年度は次期システム更改に向けた要件定義を行う。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)2-1)2-4)2-5)2-6)3-1)3-2)3-3)4-3)5-1)5-5)
【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	第５次社会資本整備重点計画では、令和３年度から令和７年度までに信号機電源付加装置約2,000台の整備を目標としていることから、令和６年度も信号機電源付加装置の整備を進めるなど、交通安全施設等の整備を推進する。	1-3)1-4)1-5)1-6)2-5)3-1)4-3)5-5)
【警察】環状交差点の活用	交通量等が一定の条件を満たす場所において、信号交差点の代替としての環状交差点の活用に向けた取組を推進する。	1-3)1-4)1-5)1-6)2-2)2-5)3-1)4-3)5-5)
【警察】災害用装備資機材の充実強化	令和６年能登半島地震における災害対処を振り返った上で、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震・首都直下地震をはじめとする大規模地震等に的確に対処できるよう、災害応急対策に必要な資機材の整備を実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)3-1)
【警察】災害警備訓練の実施	災害現場における広域緊急援助隊員の対処能力の維持・向上を図るため、広域緊急援助隊合同訓練等において専門的技能及び知識を有する広域技能指導官を派遣するほか、関係機関とのより高度かつ実戦的な広域緊急援助隊合同訓練を実施するために必要な検討を行う。また、令和６年能登半島地震における災害対処を振り返った上で、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する南海トラフ地震・首都直下地震をはじめとする大規模地震等に的確に対処できるよう、災害対処能力向上に向けて訓練を更に高度化させる。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)3-1)
【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	災害警備訓練の充実に資する災害警備訓練施設の維持・整備を継続的に推進するほか、より実戦的な災害警備訓練を実施するための災害警備訓練施設の設備の高度化等の検討を行う。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)3-1)
【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	機動警察通信隊の対処能力の更なる向上を図るため、大規模災害による被害を想定した機動警察通信隊の訓練を推進する。	2-1)2-6)3-1)3-2)5-1)
【警察】警察情報通信設備等の更新整備	大規模災害発生時の被災地での警察活動に必要な通信を確保するため、大規模災害による被害を想定した訓練の実施・計画の見直し等を推進するとともに、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を推進する。	2-1)3-1)3-2)5-1)
【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	第５次社会資本整備重点計画では、令和３年度から令和７年度までに老朽化した信号制御機約４万5,000基の更新を目標としていることから、令和６年度も信号制御機の更新を実施するとともに、老朽化した道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新を推進する。	1-3)1-4)1-5)1-6)2-5)3-1)4-3)5-5)

２．住宅・都市

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ

【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発	学校施設における非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策や浸水・土砂災害対策、学校施設の避難所としての防災機能強化を推進するため、講演・事例紹介等を行うセミナーを行うとともに、学校施設の水害対策については、調査研究でまとめた手引について、リーフレット版の作成等を行い、更なる取組の普及・啓発を図る。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-3)2-4)3-3)6-2)6-3)
【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	公立学校施設について、計画的かつ効率的な長寿命化改修等や、非構造部材の耐震対策を含めた老朽化対策を推進する。また、特別教室・体育館等への空調設置、トイレ整備、バリアフリー化等に加え、雨水貯留槽や暗渠排水機能等の整備による水害対策も含め、公立学校施設の防災機能の強化について推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-3)2-4)3-3)
【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	国立大学法人等施設のうち教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設の老朽化対策（ライフラインを含む）を、令和６年度の施設の現状や各国立大学法人の要求を踏まえ、推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-3)
【文科】国際連合大学の施設整備	国際連合大学本部施設について、災害時にも利用者が安心して利用できるよう非常用自家発電設備の更新を着実に行い、国土強靭化に資する。	1-1)1-2)2-3)2-7)
【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	今後の課題等を踏まえ、引き続き各都道府県・指定都市教育委員会に公民館の耐震化率の向上を促すための通知を送るとともに、自治体への行政説明の場において、施設の耐震化や老朽化に活用できる財源の紹介等を行う。	1-1)1-2)1-3)2-3)3-3)
【文科】博物館資料の保管環境整備の推進	資料の保管環境整備を推進するため、文化庁主催の研修や日本博物館協会等の関係団体が開催する会議等において、「博物館の設置および運営上の望ましい基準」を周知する。	6-5)
【文科】独立行政法人教職員支援機構の施設整備	防災・減災等の推進の観点から、安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化した食堂棟の外壁改修及び空調設備の改修工事を完了させるとともに、屋外消火管や屋外基幹電力線の改修工事等を行う。	2-3)
【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	各施設において広域防災補完拠点としての様々な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な給排水設備や電源設備等の整備を実施するとともに、全施設での防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）の推進に取り組む。	1-1)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-3)2-4)2-5)3-3)
【文科】放送大学学園の施設整備	放送・研究棟には、番組編成や放送番組送出等を担うテレビラジオ運行施設があり、当該施設の構成部材が令和７年６月末に保守期限を迎える。今後も不具合が生じない限り継続使用も可能だが、不具合が生じた場合に保守対応が受けられず、放送番組送出が停止するため放送事故に繋がることとなる。また、施設改修の際には、放送を止めずに実施する必要があるため、現行施設機能は維持しつつ、並行して改修を進めることとなる。この移行期間として１年を要することから、令和６年度内に整備を実施する。	1-2)1-7)2-3)5-1)
【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	私立学校を設置する法人における私立学校施設について、倒壊し又は崩壊する危険が特に高い施設（Is 値 0.3 未満）の構造体の耐震化や、屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性、劣化等に課題がある非構造部材の耐震化等の安全対策等を中心に、防災機能の強化を支援する。	1-1)1-2)2-3)
【文科】私立専修学校施設の耐震化等	私立専修学校を設置する法人における私立専修学校施設について、倒壊又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is 値 0.3 未満）の耐震化等、防災機能の強化を支援する。	1-1)1-2)1-3)2-3)2-4)
【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靭化に向けた緊急対策	災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学法人等の基盤的設備等の整備・更新を実施する。	1-1)2-2)2-3)5-1)
【文科】量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策	量子科学技術研究開発機構について、令和６年度以降に耐震改修を予定している残り 11 施設のうち、令和５年度より継続使用と判断がなされた６施設に対して、施設の規模や立地条件等の特性を踏まえた改修方法を検討した上で耐震基準を満たすように耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図る。	1-1)

【文科】実大三次元震動破壊実験施設（Ｅ－ディフェンス）を活用した震動実験研究	動的特性評価技術の適用研究として、大規模空間建物（体育館等）を対象とするＥ－ディフェンスによる震動台実験の実験計画の検討を実施する。また、情報収集技術や構造物が立地する地盤の被害評価技術に関する調査研究に基づきＥ－ディフェンスによる震動台実験に供する試験体の検討を実施する。	1-1)1-3)3-2)
【文科】公立社会体育施設の耐震化	地域住民が日常的にスポーツに親しむための場であるとともに、災害時には避難所としても活用される社会体育施設について、利用者等の安全確保を図るため耐震化を着実に進める。	1-1)
【文科】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	自然災害等の発生時における来場者の安全の確保及び避難環境の改善のため、老朽化している設備等について評価すると共に、避難者が快適に過ごすために重要な設備となる講堂空調のエアハンドリングユニットの不調を解消する工事を行う。	1-1)
【文科】国立文化施設等における来館者の安全確保等のための施設整備にかかる対策	災害発生時等の有事の際に来館者の安全を確保するため、支障のある設備等について、改修工事等を行う。	1-1)
【文科】埋蔵文化財の施設等に対する支援	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業を活用した埋蔵文化財の調査、収蔵、情報発信拠点となる埋蔵文化財施設に係る支援を進める。 埋蔵文化財のパンフレット・展示等による情報発信を通じて、その保護の重要性を周知することにより、文化財の保護、防災等の重要性について地域住民の意識向上を図る。	6-5)
【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	「世界遺産・国宝等における防火対策５か年計画」に基づき、重要文化財等防災施設整備事業にて、所有者等に対して必要な防火対策、耐震対策等に係る施設整備の支援を実施する。特に世界遺産・国宝の建造物や、重要文化財を保管する博物館等の防火対策については早急な対応を図る。	1-1)1-2)6-5)
【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	国宝・重要文化財や、世界遺産・国宝のうち特に、不特定多数が滞留する可能性の高い建造物に係る、所有者等が行う耐震診断・耐震対策工事を支援する。	1-1)1-2)6-5)
【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	適切な整備周期により、史跡名勝天然記念物の整備を進める。 特に、入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等について、倒壊・崩落といった事態を防止するため、文化財所有者による整備を加速し、整備周期を短縮する。	1-1)1-2)6-5)
【文科】国指定等文化財（建造物）の適切な修理周期における保存修理	適切な修理周期となるように、文化財所有者による国宝・重要文化財建造物等の修理を支援する。	1-1)1-2)6-5)
【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）の適切な修理周期における保存修理等	国宝・重要文化財（美術工芸品）の指定をすすめ、国宝・重要文化財（美術工芸品）の所有者等が行う当該文化財の修理や当該文化財を保護するために免震台等の必要な防災設備の設置等を支援する。	6-5)
【文科】国が選定した重要文化的景観の復旧・修理	国が選定した重要文化的景観における重要な構成要素である建築物や構造物の修理や法面の保護等の防災対策、誘導標識等の設置等に対し地方公共団体が行う取組を支援する。	1-1)1-2)6-5)
【文科】重要伝統的建造物群保存地区における必要な修理・修景	国が選定した重要伝統的建造物群保存地区における安全性確保のため、経年劣化した伝統的建造物の適切な保存修理を始め、建築物等の修景、公開活用に必要な整備に対し、地方公共団体が行う取組を支援する。	1-1)1-2)6-5)

【国交】既存住宅に関する建物評価の改善等及び新たな金融商品開発の促進	引き続き、既存住宅・リフォーム市場の活性化のため、耐震改修融資、中古リフォーム一体型住宅ローン及びリバースモーゲージ型住宅ローンの普及を促進する。	1-1)1-2)2-3)2-7)
【国交】宅地の耐震化の推進	地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査を支援する。 地方公共団体による液状化ハザードマップ高度化の実施を支援するとともに、液状化のリスクをわかりやすく表現するマップの作成手法を示すマニュアル及び液状化ハザードマップの活用方法を示したマニュアルを普及し、宅地液状化の被害軽減を目的としたリスクコミュニケーションを推進する。 令和３年度実施の盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえ、地方公共団体による安全性把握のための詳細調査や対策工事等を支援する。	1-1)2-4)5-5)
【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	官民協議会による都市再生安全確保計画等の作成・改定や計画に基づくソフト・ハード両面の取組に対する支援を行い、都市再生安全確保計画等の作成のみならず、計画に基づく滞在者等の安全確保に向けた取組を一層推進する。ソフト対策として、帰宅困難者対策訓練、マニュアルの作成等、ハード対策として、非常用通信設備の整備等に対して支援するとともに、これらの取組成果の効果検証等を踏まえた都市再生安全確保計画の充実・改善の検討等を支援する。	1-1)2-4)2-5)
【国交】防災性に優れた業務継続地区の構築	大都市の防災性の向上、国際競争力強化に向けて、都市再生特別措置法に基づく特定都市再生緊急整備地域において、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される地区の構築のため、都市再生安全確保計画に基づくエネルギー導管等の整備を支援するとともに、エネルギーネットワークを形成する土地所有者間に承継効が付与される非常用電気等供給施設協定の締結を推進する。	5-2)
【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	既成市街地の安全性を確保するため、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、防災設備の設置、防災マップの作成等を促進することにより、ハード・ソフトの両面から密集市街地の整備改善を引き続き推進していく。また、令和６年能登半島地震により発生した大規模火災の原因調査を行い、今後取り組むべき火災予防等に関する検討を行う。	1-2)
【国交】地下街の防災対策の推進	地下街管理会社等が作成した地下街等防災推進計画等に基づき、躯体等の耐震補強工事等を着実に推進する。	1-1)1-4)2-4)2-5)
【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト縮減や工期短縮等の取組も検討しつつ、引き続き、住民の緊急避難の場や最終避難地、防災拠点等となる公園、緑地、広場等の整備を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-2)2-4)
【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等	大都市部における帰宅困難者のための休憩・情報提供等の場となる公園緑地（帰宅支援場所）等の整備を推進する。	1-2)2-5)6-5)
【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	密集市街地等における大規模火災の延焼防止効果を向上させるための空き地等における緑地の整備を推進する。	1-2)
【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策（老朽化した園路やトイレ等の公園施設の改修）を推進する。	1-1)1-2)1-3)
【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	道路陥没事故等の発生を未然に防止するため、老朽化した下水道管路について、計画的に改築を進める。	1-3)1-4)2-7)5-4)5-5)

【国交】上下水道施設の耐災害性強化	地震、津波に伴う下水道施設の被災により、市民生活や公衆衛生に重大な影響を及ぼすことのないよう、下水道施設（下水処理場や緊急輸送路等に布設されている管路）の耐震、耐津波対策に対する支援を行うとともに、下水道BCPの訓練や継続的な見直しを推進にするための技術的支援等の実施や、下水処理機能の確保に必要な広域的支援に関する体制の構築を目的とした「下水道広域的災害対応支援事業」を実施し、総合的な地震対策を実施する。 危機管理マニュアル策定の必要性等既往の災害対応で得られた知見を踏まえ、立入検査等の機会を通じ、引き続き水道事業者等における危機管理マニュアルの策定や充実等を進めるほか、道路等の地理情報を記載した水道施設台帳の作成・電子化を進めるため、「簡易な水道施設台帳の電子システム導入に関するガイドライン」等を周知するなどの技術的支援を行っていく。 水道施設の計画的な更新等を適切に行い、水道施設の耐震化や耐水化等の耐災害性強化の推進を図っていくため、水道事業者等における対策の進捗状況を踏まえ、水道事業者等に対し、耐災害性強化対策に関する取組の好事例の水平展開等の技術的支援や財政支援等を行っていく。 上下水道一体の取組を進めるため、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助の上下水道施設耐震化推進事業により上下水道が連携した耐震化の取組を支援していく。	1-2)1-3)1-4)2-2)2-3)2-4)2-7)4-2)4-6)5-4)5-5)
【国交】防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドラインの周知	大地震時に防災拠点等となる建築物において、期待される機能の継続に当たり、参考となる知見をまとめた「防災拠点等となる建築物に係る機能継続ガイドライン」について、防災拠点等建築物の建築主、設計者及び管理者のニーズに応じて広く周知を行う。	1-1)2-3)3-2)3-3)
【国交】超高層建築物等における長周期地震動対策の推進	相模トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する内閣府の最新の検討結果を踏まえ、当該地震動による超高層建築物の構造躯体への影響について検討する。また、対象地域内の超高層建築物等における長周期地震動への対策を検討する。 継続して既存の超高層建築物等の長周期地震動に対する構造安全性の検証等を促進する。	1-1)2-3)
【国交】避難所等の天井脱落対策の推進	避難所等の既存天井の脱落対策に係る耐震改修を促進する。	1-1)2-3)
【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる一時滞在施設等（受入スペース、防災備蓄倉庫又は受入関連施設）の整備を支援する。	1-1)2-2)2-4)2-5)
【国交】老朽化マンションの建替え等の促進	引き続き、老朽化マンションの再生円滑化に向けたマンション再生事業等への支援や専門家による相談体制等の整備を行うとともに、区分所有法の見直しの状況や「今後のマンション政策のあり方に関する検討会とりまとめ（令和５年８月）」を踏まえつつ、老朽化マンションの管理・修繕・再生等を円滑化する観点から、マンション管理適正化法及びマンション建替円滑化法の見直しに向けた検討を進める。	1-1)1-2)
【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	建築物については、耐震改修促進法に基づき、耐震診断の実施を義務付けている不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物等について、2025年（令和７年）までに耐震性が不十分なものをおおむね解消すべく、重点的支援を行うとともに、住宅については、2030年（令和12年）までに耐震性が不十分なものをおおむね解消すべく、耐震化に積極的に取り組む地方公共団体における耐震改修等に対する定額補助等による支援を行う。これらの支援に加えて、耐震改修促進税制により耐震化を促進するとともに、耐震化促進に向けた課題を整理するなど、実効性の高い施策を検討する。また、避難路沿道のブロック塀等については、耐震改修促進法の枠組みを活用した耐震診断の実施を促進するとともに、耐震診断や除却・改修等に対する支援等により、ブロック塀等の安全確保を推進する。	1-1)1-2)1-3)2-3)5-5)

【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	市町村における立地適正化計画への、居住誘導区域等内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の記載について、先行事例の横展開や検討に当たっての助言を行うなどにより推進するとともに、防災指針に基づく取組の推進を図る。 また、今後各市町村で実施が見込まれる、防災指針に基づく取組を含む施策の実施状況の評価や計画の変更が適切になされ、立地適正化計画の実効性が更に向上するよう、防災指針に基づく取組の実施状況や防災指針による都市の安全性の確保状況の評価を行うための方法を検討する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5)
【国交】災害ハザードエリアからの移転の促進	「防災移転支援計画制度」や課税の特例措置（「防災移転支援計画」に基づき、災害ハザードエリアから、立地適正化計画の誘導区域内のより安全な区域へ、施設や住宅を移転する場合、移転先として取得する土地建物に係る登録免許税・不動産取得税を軽減）等について、地方公共団体等に対して引き続き周知等を行う。また、防災移転まちづくりワーキンググループ等の活用を実施するとともに、「防災集団移転促進事業」における災害レッドゾーンからの事前移転の促進や「都市構造再編集中支援事業」により、災害リスクの高い地域からの移転を促進する。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6)
【国交】建築物における電気設備の浸水対策の推進	電気設備の浸水対策に係る支援を行うとともに、地方公共団体担当者や建物所有者等を対象とした各地での説明会における「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」の周知等により、建築物における電気設備の浸水対策を推進する。	2-3) 3-2) 3-3)
【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	医療・福祉施設等の都市機能の災害ハザードエリアからの移転やピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化、土地区画整理事業による土地のかさ上げ、都市防災総合推進事業による津波からの避難場所の整備等を計画的に推進する。	1-3) 1-4) 1-5)
【国交】首里城の復元に向けた取組	令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城正殿の本体工事や復元過程の公開に向けた取組等を実施する。	1-2)
【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	耐震性がない、劣化しているなど特に老朽化した高経年の公営住宅について、令和６年度当初予算により地方公共団体が実施する建替事業を追加支援することで、建替えの加速化を図る。	1-1) 1-2)
【農水・国交・環境】盛土の安全確保対策の推進	盛土規制法に基づく既存盛土等に関する調査等で被害を及ぼすおそれがあると把握された盛土等に対し、行為者等による是正措置を基本としつつ、公共として切迫した危険性のある箇所においては、地方公共団体による安全性把握のための詳細調査及び対策工事等を支援する。また、産業廃棄物の不法投棄等の可能性がある盛土に対する詳細調査や支障除去等事業を支援する。 加えて、盛土等による災害を防止するため、盛土規制法に基づき地方公共団体が実施する基礎調査を支援する。	1-1) 2-3) 2-4) 2-7) 3-3) 4-2) 4-7) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-3) 6-5)
【国交】建築物の火災安全対策の推進	「直通階段が一つの建築物等向けの火災安全改修ガイドライン」を周知するとともに、「建築物火災安全改修事業」により既存建築物の防火上・避難上の安全性の確保を図るため、建築物の火災安全改修に対する支援を行う。また、「直通階段が一つの建築物向けの避難行動に関するガイドライン」を周知する。	1-2)
【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	防災性能向上等の緊急的な政策課題に対応した質の高い市街地再開発事業等の整備等を支援する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 2-5)
【国交】エレベーターの防災対策の推進	既設エレベーターへの地震時管制運転装置の設置や、地震後に早期復旧が可能な機能の導入等について財政支援を行うとともに、地方公共団体に対して、当該支援を実施するために必要な補助制度の整備を働きかける。また、エレベーターの所有者等に対して説明会等の機会を通じ、地震対策の重要性や積極的な改修等について、周知・啓発を行う。	1-1) 2-2) 2-3) 3-2) 3-3)

【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	改正空家法（令和５年12月施行）に基づく管理不全空家等に係る制度の適確な執行や空家等管理活用支援法人制度の活用促進等の支援により、空き家の早期活用や適切な管理を促進する。	1-1)1-7)

３．保健医療・福祉

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣官房】災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進	政府は、令和６年６月の法の施行により内閣に設置された船舶活用医療推進本部において、同法に定める基本方針に基づき、必要な措置を講じるとともに、整備推進計画を策定し、船舶を活用した医療提供体制の整備を推進する。あわせて、具体的な活動要領等を定めるほか、船舶を活用した災害医療活動の実効性を向上させるため、船舶を実際に活用した検証を引き続き行う。	2-2)2-3)
【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	「第５次国立大学法人等施設整備５か年計画」（令和３年度～７年度）に掲げる先端医療・地域医療を支える病院の機能強化の実現に向け、各附属病院の長期整備計画の必要に応じた見直しを促すとともに、安全・安心の確保のための施設の耐震対策や、災害等非常時における地域の医療拠点として必要となる施設機能確保のための老朽改善やライフラインの更新等防災・減災機能強化を含めた施設整備を、各国立大学法人の要求を踏まえ、着実に推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-2)2-3)2-7)
【厚労】被災地における各種保健医療活動チームの連携体制構築	通知の周知を行っていくと共に、災害対応時に発生した問題点を分析し、必要に応じて保健医療調整本部のあり方の見直しを検討する。	2-2)2-3)2-7)3-3)
【厚労】災害時の情報システム活用による保健医療福祉活動支援体制の強化	令和６年度にD24Hの保守・運用を開始し、都道府県等に活用出来るよう説明会を実施することで、自治体における利活用を推進していく。	2-2)2-3)2-7)3-2)3-3)
【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）の養成	DMATの更なる養成を図る。また、DMAT司令塔機能を担うDMAT事務局の職員数を増やすことにより、体制強化に取り組む。	2-1)2-2)
【厚労】医療施設の耐震化	災害発生時に診療拠点となる災害拠点病院、重篤な患者を受け入れる救命救急センター、入院を要する救急患者の受入を行う二次救急医療機関等の耐震整備に対する補助を行う。	1-1)1-2)1-3)2-2)2-3)2-7)5-5)6-2)6-3)
【厚労】（都道府県・地域）災害医療コーディネーターの養成	活動要領を踏まえた研修カリキュラムの更新を行い、活動要領を理解した（都道府県・地域）災害医療コーディネーターの配置を推進する。	2-2)
【厚労】病院における事業継続計画（BCP）の策定	BCP策定率が100%に達した災害拠点病院については、策定したBCPに基づき定期的に訓練を実施するよう促していく。 またBCP未策定の災害拠点病院以外の病院（救命救急センター・周産期母子医療センター）については、優先的にBCP策定研修の受講施設とすることで、BCP策定率の向上を図る。	2-2)
【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備の強化等	災害時において診療機能を３日程度維持するために非常用自家発電設備の増設等（燃料タンクの増設等）が必要な災害拠点病院等に対して、整備に必要な支援を実施する。	2-2)5-2)
【厚労】災害拠点病院等の給水設備の強化	災害時において病院の診療機能を３日程度維持するために給水設備の増設等（受水槽の増設等）が必要な災害拠点病院等に対して、整備に必要な支援を実施する。	2-2)

【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施	平時から自治体において適切な健康診断や、防疫業務用設備備品の購入等を実施する。 万一災害が発生した自治体においては、必要に応じた感染症法に基づく消毒や害虫駆除等を実施する。	2-7)
【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施	災害時における感染症の発生およびまん延を防止するため、平時から予防接種法に基づく予防接種を着実に実施する。	2-7)
【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築	災害福祉支援ネットワークの体制を整備し、保健医療との連携体制の強化や災害時の対応力向上を図るとともに、厚生労働省において「災害福祉支援ネットワーク中央センター事業」を実施し、都道府県間の広域的な連携体制の構築等を進める。	2-3)
【厚労・こども】社会福祉施設等の耐災害性強化対策	社会福祉施設等の耐震化整備及び非常用自家発電設備等の整備を推進する。	1-1)2-3)
【厚労】災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成	災害時に被災地域の精神保健医療機能を補完するために活動するDPATを全都道府県に整備するために、DPATを養成するための研修を実施する。	2-2)2-3)
【厚労】救命救急センター等の非常用通信設備の強化等	全ての救命救急センター、周産期母子医療センター、へき地医療拠点病院、へき地診療所（有床診療所のみ）、特定機能病院、地域医療支援病院が実施する非常用通信設備（衛星携帯電話、衛星データ通信等）の整備を支援する。	2-2)
【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	患者や周辺住民への被害を防ぐため、病院が実施する倒壊するおそれのあるブロック塀の改修等に必要な支援を継続して実施する。	1-1)1-2)1-3)2-2)2-3)2-7)5-5)6-2)6-3)
【厚労】医療用コンテナ活用の検討	令和３年度に実施している「医療コンテナ調査分析事業」の結果を踏まえて、災害医療等の対策として、医療コンテナの普及・導入促進について検討する。	2-2)
【厚労】医薬品・医療機器の供給体制に係る連携体制構築	都道府県の実状に合った適切な供給体制が構築されるよう、都道府県における計画作成に際しては、必要に応じて助言及びその他の支援を行う。 なお、医薬品のうち輸血用血液製剤については、必要が生じた際に見直しを図る。	2-2)
【厚労】広域火葬計画策定の促進	全都道府県で策定された広域火葬計画について具体的・実効的な計画への進化を図る。	2-3)
【厚労】災害薬事コーディネーターの養成	災害薬事コーディネーターの養成研修を実施していない５都道府県に対して養成のための研修支援を行う。	2-2)
【厚労】心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の老朽化対策	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関の医療観察法病棟は開棟後十数年が経つものが多く、設備の老朽化が目立つため、防災、減災の観点から設備の更新等を行うために大規模修繕等を実施する。	2-2)
【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	個人として災害医療における高度の知識・技術を修得することのみならず、組織としてその修得した知識・技術の維持及び向上を図る観点から、各種防災訓練等への参加を推進する。	2-1)2-2)

４．エネルギー

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ

【農水】農村地域における農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進	農業水利施設を活用した小水力等発電導入の取組を推進するため、技術者の育成を図るための研修を実施する。	2-4)5-2)
【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	災害時の物流停滞リスクに備え、SSの地下タンクの入換・大型化等燃料在庫能力の強化を支援する。また、SSの災害対応能力を強化するため、災害時燃料供給訓練等を支援する。	1-7)2-4)3-2)5-3)6-4)
【経産】国家備蓄石油の適切な管理	各地域需要約４日分に相当する石油製品の国家備蓄石油を適切に管理する。	2-2)2-4)3-3)5-3)
【経産】石油製品のサプライチェーンの維持・強化に向けたSS過疎地対策の推進	自治体と連携し、地域の燃料需給やアクセス、災害や停電時の備え等を考慮したSS過疎地対策計画等の燃料供給に関する計画を策定する取り組みを推進する。	2-4)5-3)6-4)
【経産】災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進	避難所、多数の避難困難者が生じる施設、一時避難所となり得る施設等として地方自治体と協定等を締結している民間施設等における需要家側での燃料備蓄を推進するため、石油タンク、LPガスタンク、自家発電設備、GHP空調機等の導入支援事業を実施する。 また、一般消費者による自動車へのこまめな満タン給油や灯油買い置き等の自衛的な燃料備蓄の普及啓発を行う。	2-2)2-3)2-4)3-2)3-3)5-3)
【経産】災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	災害時におけるLPガスの安定供給体制を構築するため、中核充填所の新設・既存の中核充填所における自家発電設備のかさ上げやタンク容量の増加といった災害対応能力の強化に係る事業を実施する。また、災害時に地方の中心となるオートガススタンドの設備更新を支援する。	2-4)5-3)
【経産】災害時における石油製品供給の継続のためのBCPの見直し	石油製品の供給を継続することができるよう、石油精製・元売各社が策定する「系列BCP」について、令和５年度の訓練において判明した課題等を踏まえた定期的な見直しを促し、石油業界の災害対応能力の強化を図る。	2-2)2-4)3-3)5-2)5-3)
【経産】災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し	災害時石油供給連携計画の訓練については、その定着・習熟を図るため、石油業界、関係省庁、地方公共団体等が連携した上で、訓練を定期的に実施する。令和３年度の訓練において見つかった課題について対応できるような形で、訓練企画を行う。	2-2)2-4)3-3)5-2)5-3)
【経産】製油所等の緊急入出荷能力の強化	製油所等の強靭化対策（排水設備の増強等）を実施する。	2-2)2-4)3-3)4-2)5-3)
【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化	これまでのガス事業者の積極的な取組により、ガス導管の耐震化率が令和７年末までの目標値である90%を超えて前倒しで達成されたことを踏まえ、令和３年４月に公表した「ガス安全高度化計画2030」のアクションプランの中で定める令和12年度までのガス導管の耐震化における目標値95%達成に向けて、引き続きガス事業者以外の需要家等の関係者にもガス管の耐震化率向上の重要性を丁寧に説明しつつ、取組を進めていく。	2-4)5-3)
【経産】災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化による天然ガスシフトの促進及び災害時の強靭性の向上	中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受けている避難施設等に、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム等の天然ガス利用設備の導入等を推進する。	2-2)2-4)5-2)

【経産】石油製品の円滑な供給に向けた関係府省庁間連携スキームの構築	地方公共団体、関係省庁等との訓練については、その定着・習熟を図るため、関係機関で連携した上で、地方公共団体等のニーズに沿う形で訓練等を定期的に実施する。	2-2)2-4)3-3)5-3)
【経産】送配電網の耐雪害対策	新たに発生した甚大な事故に関する原因究明結果について、必要により、水平展開や基準見直しを検討する。	1-7)
【経産】強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立	災害時連携計画の着実な運用を図るとともに、引き続き、必要に応じて見直しを行う。 災害等復旧費用の相互扶助制度の着実な運用を図るとともに、引き続き必要に応じて見直しを行う。 災害時連携計画に基づき、引き続き、一般送配電事業者間、自衛隊、地方自治体、通信等他インフラとの連携強化に取り組む。 災害による電柱倒壊に伴う長期停電を防止し、電力を安定供給するため、重要施設への電力供給ルートのうち、複線化されていないルート等について、引き続き、一般送配電事業者において無電柱化を着実に進める。	2-2)2-4)5-2)
【経産】スマート保安の促進	スマート保安官民協議会等にてアクションプランの内容や進捗についてフォローアップを行う。法令等で定められた検査の在り方について調査を行う。	4-2)5-2)5-3)
【経産】送電網の整備・強化対策	再生可能エネルギーの大量導入への対応と電力融通の更なる円滑化のために、全国大での広域連系系統の形成を計画的に進めるべく、引き続き、送電網整備に関するマスタープラン策定の取組を着実かつ迅速に進める。	2-2)2-4)5-2)
【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策	地域防災計画に避難施設等として位置付けられた、又は災害等発生時に業務を維持するべき公共施設における、大規模災害時においても発電・電力供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー、停電時自立機能を持つコージェネレーションシステム等の自立・分散型エネルギー設備の整備等を実施する。	2-2)2-3)2-4)5-2)5-3)

５．金融

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【金融】金融機関における水や食糧、防災品等の必需品の備蓄	必需品の備蓄が行われていないなどの金融機関に対しては、その理由や対応完了見込み時期を確認するなど、対応を促していく。	4-4)
【金融】金融機関における通信手段の多様化	災害時の停電・断線・輻輳などに備え、通信手段を更に多様化するよう、対応を促していく。	4-4)
【金融】金融機関における国内外への情報発信	金融機関において、業務の継続状況や被害の復旧状況等に係る情報発信を適時的確に行うことができる体制の整備を行う。	6-6)
【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員体制の整備	非常時参集体制等を含む金融機関のBCPの策定・実効性の検証等について、策定・検証が行われていない理由や対応完了見込み時期を確認するなど、フォローアップを行っていく。	4-4)6-6)

【金融】金融機関のシステムセンター等のバックアップサイトの確保等や紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策	システムセンター等のバックアップサイトが確保されていない金融機関に対しては、その理由や対応完了見込み時期を確認するなど、対応を促していく。また、災害時に備え、紙情報の電子化、電子化されたデータファイルやプログラムのバックアップ等、顧客データの安全対策を講じるよう促していく。	4-4)
【金融】金融機関のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等	システムセンター等の耐震化、自家発電機の設置・定期的なメンテナンスが未済となっている金融機関に対しては、その理由や対応完了見込み時期を確認するなど、対応を促していく。	1-2) 4-4)
【金融】銀行業界等関係業界内横断的な防災訓練等の実施	防災訓練等を引き続き実施し、防災意識を高めるとともに、課題の発見・解決等に取り組む。 定期的な防災訓練を行うことで、防災意識を高めるとともに、有事の際の行動を確認しておくことで、実際の対応が必要になった場合に滞りなく情報共有等が行えるようになるものと考えられるため、金融庁、中央銀行、３市場、関係金融機関の参加による合同防災訓練を実施する。	4-4)
【金融】金融庁における国内外への情報発信	災害等緊急時の対応について記載している「記者会見等実施マニュアル」や「ウェブサイト更新マニュアル」について、定期的に見直しを行い、必要に応じて追記・修正を行い、いつ災害等の緊急事態が発生しても対応できるよう常日頃から態勢整備を行っていく。	6-6)
【金融】災害保険や民間の防災・減災サービスの活用・啓蒙活動の強化	保険モニタリングレポートにおいて、各社の取組みにおける好事例など、令和５年度のビジネスモデル対話の結果をフィードバック・公表し、損害保険各社に災害保険や防災・減災サービスの活用に向けた取組みを促す。また、損害保険協会に対して、防災・減災の取組みやその啓蒙活動を促していく。更に、災害保険や防災・減災サービスの活用に向けた取組みが不十分な損害保険会社に対しては、対応を促していく。	6-6)
【デジタル】預貯金口座付番制度	大規模自然災害等により、現金、預金口座情報等を失った被災者が口座の特定や預金の引き出し等を効率的に行うことができるよう、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律（令和三年法律第三十九号）及びその下位法令の施行、金融機関及び預金保険機構との事務・システムの導入を完了する。	4-4)

６．情報通信

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣府】総合防災情報システムの整備	令和元年度から運用を開始している総合防災情報システム、及び令和６年度から運用を開始した新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の定期保守等を通じ、安定的な運用体制を確保する。また引き続き、他省庁等の保有する情報システムとの連携強化を進め、情報登録の自動化を図る。	5-1)
【内閣府】中央防災無線網設備の整備	通信設備（地上系・衛星系）の構成見直し、衛星通信サービスの導入、Web 会議システムの導入、ネットワーク装置及び直流電源装置の更新、中央防災無線網設備の監視・点検保守・災害時運用支援・リース・通信事業者回線借用を行う。	3-2) 5-1)

【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化	衛星安否確認サービスの導入自治体での利用が進むよう改善する等の普及活動を推進する。 衛星安否確認サービスの機能向上ではスマホ de リレーを活用した避難所外情報の収集機能の実証事業を実施する。 災害・危機管理通報サービスでは小型デバイスの開発を推進し、警報種別拡大のため標準フォーマットに関する研究開発や機能向上の整備事業を推進する。 ７機体制確立のための追加３機（５、６、７号機）の衛星開発を推進する。	5-1)
【内閣府】準天頂衛星７機体制の開発・整備・運用	準天頂衛星システム４機体制による衛星測位サービス及び測位精度や信頼性を向上させる測位補強サービスの提供を着実に実施する。 準天頂衛星のみでの測位（持続測位）を可能とする７機体制構築に向け、H3 ロケットの開発状況を踏まえて、令和６年度から令和７年度にかけて順次準天頂衛星を打上げるよう、追加３機の衛星開発・整備を確実に進捗させる。 測位サービスの安定供給を目的としたバックアップ機能の強化や利用可能領域の拡大のため、７機体制から 11 機体制に向け、コスト縮減等を図りつつ、検討・開発を実施する。	1-4)
【デジタル】マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開	サービスカタログの更新や新規モデル仕様書を作成する。	2-3)
【総務】衛星通信システムに関する制度整備等の推進	高速大容量通信が可能な新たな衛星通信サービスや携帯電話端末による衛星との直接通信サービスの早期国内展開に向け、技術的条件等に関する検討を行い、同結果を踏まえて所要の制度整備を実施する。 衛星通信用として利用可能な周波数帯域を新たに確保するため、2027 年世界無線通信会議（WRC-27）に向け、官民で連携して所要の検討を実施する。 新たな衛星通信システムの実用化において技術的な対応が必要となる課題の解決に向け、関連する研究開発を実施する。	5-1)
【総務】難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備の推進	令和５年度までの取組状況を踏まえ、難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備に対して支援措置を継続し、災害対策としてのラジオ中継局の整備等を推進する。	5-1)
【総務】災害対策としてのラジオに係る予備送信所設備等の整備の推進	令和５年度までの取組状況を踏まえ、放送停波による情報遮断の回避といった防災上の観点によるラジオ送信所の新規整備等に対して支援措置を継続し、災害対策としてのラジオ中継局の整備等を推進する。	5-1)
【総務】放送局等の耐災害性を強化するための予備送信設備等の整備	令和５年度までの取組状況を踏まえ、大規模な自然災害により、「重大事故」が発生しないよう、放送事業者が行う地上基幹放送等の耐災害性強化に係る対策のための予備送信設備等の整備に対して予算措置により支援する。	5-1)
【総務】可搬型予備送信設備及び臨時災害放送局の運用体制の構築	大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用体制の整備を図る。また、臨時災害放送局について、平時においては地方公共団体等が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時においては地方公共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設ができるよう、運用体制の整備を図る。	5-1)
【総務】日本郵便株式会社における事業継続のための防災用品の備蓄	防災用備蓄の強化のため、現在配備する品目、数量等の見直し方針を策定する。 賞味期限・使用期限に合わせて防災用品を更改する。 備蓄食料について令和６年度は３万セット更改する。	4-4)

【総務】日本郵便株式会社における郵便事業に係る事業継続計画の策定	令和５年度の災害対応を踏まえ、BCP・マニュアルの見直し等の必要性を検証する。	4-4)
【総務】ケーブルテレビネットワーク等の強靱化支援	ケーブルテレビネットワークの光化に加え、ケーブルテレビ事業者による共聴施設のサービスエリア化や共聴施設単独の光化、民間事業者等である「承継事業者」が市町村の所有する既に光化されているケーブルテレビネットワークの譲渡を受けて整備を行う場合について支援を実施する。また、ネットワークの切断が想定される箇所等の２ルート化（複線化）等についても支援を実施する。	5-1)
【総務】災害時の通信サービス確保のための連携の拡大・普及に関する対策	大規模自然災害時における、災害対応の重要拠点となる市町村役場や都道府県庁の迅速な通信被害状況の把握や応急復旧等を行うため、総務省等の国の機関や被災地である地方自治体、通信事業者等が連携して行うべき初動対応を想定した訓練を引き続き実施し、連携の拡大・普及を図るとともに、電気通信事業者や被災自治体等に対し、移動電源車や災害対策用移動通信機器を迅速に貸し出せるなどの体制を維持する。 ※能登半島地震後の対応については、今後の振り返りも踏まえて検討・実施。	2-4) 2-5) 5-1)
【総務】デジタルインフラの強靱化	令和３年度補正予算（データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業）及び令和５年度補正予算（国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業）により設置・拡充したデジタルインフラ整備基金による助成を継続する。	5-1)
【総務】非常時における事業者間ローミングの実現等	携帯電話利用者の緊急通報等を確保するよう、自然災害や通信障害等の非常時における事業者間ローミングの実現のための相互接続性の確保に向けた基盤の検証を実施する。	5-1)
【総務】インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究	現実のネットワークの特性を反映したデジタルモデルを更新し、これを用いて災害等の影響をシミュレートすることにより、一定の条件下におけるインターネットの脆弱性の特性を推測する。	5-1)
【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	精密な三次元降雨観測が可能な気象レーダーの膨大な観測データについて、令和５年度までに開発した圧縮・復元に係る要素技術を踏まえ、情報公開や気象予測を行う公的機関及び民間企業等のユーザーへ伝送することが可能なデータ提供システムを構築し、ユーザーを交えた実証実験を実施する。	1-4) 1-5)
【総務】HAPS 無線システムの実現に向けた技術的条件に関する調査検討	固定系リンク及び移動系リンクについて、シミュレーション及び実機を用いた試験を実施し、技術的条件案を取りまとめ、C2 リンクについては、諸外国動向及び HAPS の運用シナリオを整理しつつ、技術的条件項目案を取りまとめることで、HAPS 無線システムの技術的検討を進める。	5-1)
【総務】Ｌアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	全国の自治体等が発信する災害情報を効率的に伝達するためのＬアラートについて、安定性・信頼性・継続性を一層向上するとともに、政府全体の防災 DX の取組にも寄与するものとするため、他の防災関係システムとの連携の在り方の整理や、必要なシステム改修（セキュリティや耐災害性の強化等）などに向けた調査を実施する。	5-1)
【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化	老朽化による故障等により情報発信が滞ることがないよう、機器更新を計画的に実施して観測網の安定運用に努め、老朽化した観測施設の改修・更新について検討する。また、観測データを活用した地震動及び津波の即時予測技術に関する研究開発における社会実装に向けた開発システムの高度化、ハザード評価の精度向上につながる長期評価の高度化に関する研究開発並びに火山活動の推移を把握する研究開発を推進する。	1-3) 1-6) 5-1)
【文科】技術試験衛星９号機（ETS-9）等の通信衛星の開発	2020 年代に災害通信を含む衛星通信の主流となる次世代静止通信衛星を実現するため、平成 28 年度から開発に着手した ETS-9 においては、ETS-Ⅷの 10 年の運用で得られた知見・技術を活用しつつ、令和２年度から着手した大容量高速通信を可能とするフルデジタルペイロードの追加開発を含め、開発を着実に推進する。	2-2) 5-1)

【国交】防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）	デジタル技術を活用した被害状況把握の効率化や情報集約の高度化に向け、ユーザインタフェースの改良や他システムとの連携等を引き続き推進する。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-4) 2-5) 2-6) 3-1) 3-2) 3-3) 5-1) 5-4) 5-5)
【環境】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策	原子力関係施設の周辺地域における放射線量等の測定・分析等を行う施設・設備・機器の老朽化が進んでいる。計画的に更新しなければ機器の故障等によって放射線の測定等が途絶し、原子力関係施設の安全性が確保できず、また国民への情報発信も途絶える。このため、老朽化が進んだ施設・設備・機器を優先的に更新し、原子力関係施設の常時監視体制の機能を維持・強化する。	3-3) 5-1)

７．産業構造

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等における BCP の策定促進及び BCM の普及推進	BCP の策定状況を踏まえ、民間企業等の事業継続体制に関する実態や事例等の調査を踏まえ、事業継続ガイドラインや企業の事業継続強化に向けたパンフレット等について内容の改定を検討する。 また、経済団体・業界団体等との連携を強化し、参画企業等に対し BCP 策定等の事業継続力の強化を促す。	4-1) 4-5) 5-2) 5-3)
【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援	地域再生法を改正し、地方拠点強化税制等の対象施設に、子育て施設の対象への追加等に伴う所要の措置を講ずることとなっている。また、拡充された本税制及び関係政策の更なる活用を図るため、地方公共団体や産業界、企業向けの周知・広報に取り組みながら、企業の地方移転等をさらに促進していく。	2-5) 4-1)
【経産】災害対応等のためのドローン・空飛ぶクルマの実装に向けた開発・実証	災害時の被災状況調査や、老朽化するインフラ点検、捜索、物流等に活用できるドローンや空飛ぶクルマが、安全かつ効率的に飛行するための性能評価基準、既存航空機との空域共有のための運航管理技術等について、福島ロボットテストフィールド等を活用して開発、実証を行う。	1-3) 2-3) 2-4) 2-6)
【経産】東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究	現地政府を巻き込んだ東アジア・ASEAN の防災能力強化に向けた政策提言活動を実施するとともに、シンポジウム等を通じた研究結果の普及に努める。	4-1)
【経産】石油化学事業者による人材育成やリスクアセスメント等に関する実施計画の策定とその PDCA 実施の促進	石油化学事業者が人材育成やリスクアセスメント等に関する安全確保の具体的な実施計画を策定し、毎年の PDCA サイクルの実施により実効性を高めることを促進する。 令和５年度実施計画のフォローアップをまとめるとともに、そのフォローアップ内容や課題を踏まえた令和６年度実施計画を策定し、７月までに公表する。 また、巨大地震・津波、最近多発している風水害等を想定した、従業員等の避難、設備のあり方等の対応方針に関する情報交換を行い、より効果が上がり、かつ、合理的な考え方、事例等について業界団体が主催する有識者講演会、委員会に加え説明会ならびに勉強会開催等の場を通じて、人材育成につながる情報の共有化を図る。	4-1)

【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策の促進	中小企業・小規模事業者による自然災害への事前の防災・減災対策の取組を促進するため、「事業継続力強化計画」の普及啓発、策定支援を引き続き実施していくとともに、「連携事業継続力強化計画」の取組を増やし、遠隔地での代替生産等の好事例を横展開する。また、近年の地震や豪雨災害での被災事業者においては、損害保険に加入していなかったことから資金繰りに困窮する事業者が存在したため、適切な保険プランへの見直し・加入促進に向けた施策の検討を行うとともに、保険会社や商工団体、金融機関等の支援機関への普及啓発や、BCP の策定・充実やそれに基づく対応・体制確保の支援等を通じ、事業継続力強化計画の認定数の増加を図る。	4-1)
【経産】指針に基づく更新計画及びBCP 策定による工業用水道強靭化の推進	ブロック会議等において、工業用水道事業向けBCP 策定ガイドライン及びアセットマネジメント指針について事業者に周知啓発を行い、当該指針に基づく計画及びBCP の策定を促すとともに、策定状況について把握するため、調査を行う。 強靭化事業（耐震化・浸水対策・停電対策等）を促進すべく工業用水道事業費補助金制度を見直したところであり、引き続きアセットマネジメント指針に基づく計画またはBCP に基づき実施される事業や５か年加速化対策に基づく強靭化の加速化が必要な事業に対する支援を行う。	4-1)4-5)4-6)6-4)
【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保	各経済産業局単位で開催されるブロック会議等にて全国相互応援体制の再周知を実施するとともに、各地域で行われる応援体制の更なる充実についての検討状況を踏まえつつ、地域の実情に応じた合同訓練や協定の整備等についても促していく。 各工業用水道事業者が保有している応急対策資材のデータベースを定期更新する。	4-1)4-5)4-6)6-4)
【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進	防災・減災、国土強靭化の取組をより効率的に進めるため、デジタル技術等、広域化等、民間活用による施設の合理化や経営の最適化を促すことについて、引き続き事業者へ周知啓発を行うとともに、導入状況について把握するため、調査を行う。 令和４年度に実施した「工業用水道事業におけるデジタル技術等・広域化等・民間活用の一体的導入の可能性調査事業」により創出したデジタル技術等・広域化等・民間活用の一体的な導入事業モデルの実現に向け、デジタル技術等を用いた広域化等や民間活用の導入を目指す事業を支援する。	4-1)4-5)4-6)6-4)

８．交通・物流

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した260 の地域再生計画に基づき、地方が地方創生の深化のために行う道（市町村道、農道、林道）整備、汚水処理施設（下水道、集落排水、浄化槽）整備および港（港湾、漁港）整備に対して支援を行い、これらの基盤整備を通して、地域の防災・減災対策（避難路、緊急物資の輸送拠点としても活用される道路、港の整備等）、森林整備の促進や地方の活性化による国土の均衡ある発展等、国土強靭化にも貢献する。	1-1)1-4)2-6)4-7)5-4)5-5)

【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築	地方ブロックごとに国、自治体、倉庫業者・トラック事業者等の関係者が参画する協議会等を通じ、物流事業者団体との災害時協力協定の締結・高度化等の促進や、新たな民間物資拠点の選定や「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の普及促進等、各地域における支援物資輸送体制の確立に向けた取組を実施する。特に、令和４年度に新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた物資輸送拠点の設営等、新たな課題に対応した「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」の改訂を行ったところ、令和５年度は改訂されたハンドブックに基づき、自治体等と連携し、ラストマイルを中心とした支援物資物流の訓練を実施するとともに、訓練で新たに生じた課題の分析等を実施する。 令和６年度は訓練結果の周知・公表を行い、支援物資輸送体制のさらなる強化を図る。	2-3) 2-4) 5-5)
【国交】物流事業者における災害対応力の強化	非常用データ保存システムや免震装置等の設備要件を課した災害に強い物流施設の整備を物流総合効率化法の活用により促進する。また、既存のBCP策定促進に係る取組に加え、令和４年度に策定した「多様な災害に対応したBCP策定ガイドライン」を活用し、BCP策定の促進を行う。さらに、営業倉庫等の物流施設に対して、非常用電源設備の導入支援を行う。	4-1) 4-5) 5-5) 6-6)
【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進する。 さらに、強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用（道の駅の防災機能付加、海抜表示シートの設置等）	自治体が策定する地域防災計画に基づき、自治体と役割分担を図りながら「道の駅」の防災設備の整備や災害対応の体制を構築し、防災機能強化を図る。さらに、海抜表示シートの設置を推進する。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】新技術・デジタルを活用した災害覚知や災害時交通マネジメント	関係機関と連携し、官民が保有するプローブデータ等を活用して災害時の通行実績情報の収集や提供を行うなど、情報収集の強化・提供情報の質の向上を推進する。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】道路の雪寒対策の推進（大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備）	道路の雪寒対策として、令和３年３月に改定された「大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ」を踏まえ、大規模な車両滞留や長時間の通行止めを引き起こすおそれのある短期間の集中的な大雪時には、人命を最優先に幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避することを基本的な考え方とし、出控え等の行動変容を促す取組を行うとともに、広範囲での通行止め、高速道路と並行する国道等の同時通行止めも含めた躊躇ない通行止めとその後の集中除雪による物流等の途絶の回避等に取り組むため、タイムラインの作成や訓練等のソフト対策を関係機関と連携し推進するとともに、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」も踏まえ、消融雪施設や防雪施設等のハード対策を推進し、ハード・ソフトの両面から道路交通確保の取組を推進する。	1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)

【国交】道路の液状化対策	道路構造物の液状化対策（地盤改良等）を行う。	1-1) 1-2) 1-3) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）	大規模災害発災後の緊急輸送道路等の通行を可能とするため、実動訓練等を通じ、放置車両移動など対応能力を強化する。 被害想定が更新された場合には、新たな被害想定を踏まえ、道路啓開計画の見直し等について検討を進める。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】道路橋梁の耐震補強	大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路の道路橋の耐震補強（大規模な地震時でも軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復が可能となる対策）を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	迅速かつ円滑な物流の実現等のため、災害時の道路ネットワークの機能確保にも資する三大都市圏環状道路等の整備を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	５か年加速化対策に基づき、電柱倒壊による道路閉塞リスクがある市街地等の緊急輸送道路において、新たな約2,400㎞について着実に事業を推進する。 幅員が著しく狭い歩道等の新設電柱の占用禁止措置の拡大、沿道民地からの電柱倒壊リスクを軽減させる届出・勧告制度の拡大、既設電柱の占用制限の開始等の取組を推進する。 低コスト手法及び新技術・新工法の導入・普及を図り、また、将来の電力需要が見込める場合に道路整備と同時に管路等を整備する取組を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】道路ネットワークの機能強化対策	災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定２車線区間の４車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)

【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	道路の法面や盛土において、レーザープロファイラ調査等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク等に対し、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、法面・盛土対策を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】広域避難路（高規格道路等）へのアクセス強化	地域における追加のインターチェンジの必要性を検討し、合意形成が整った箇所において、災害時の広域避難や救援物資輸送にも資するスマートインターチェンジの整備を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】災害時における自転車の活用の推進	被災状況の把握や住民の避難等、災害時における自転車の活用の推進に関する取組事例の周知により、地方版自転車活用推進計画への災害時における自転車活用施策の位置付けを促進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】津波発生時における乗客の安全確保	保安監査等の機会を捉え、鉄道事業者が行う津波発生時に備えた乗客の避難誘導に関する取組状況を確認し、必要な助言等を実施する。	1-3)
【国交】鉄道施設の浸水対策	河川氾濫や津波等により浸水被害が想定される地下駅等について、止水板、防水扉の整備等の浸水対策を一層推進する。また、新幹線における車両及び重要施設については、令和元年 12 月に取りまとめられた浸水対策の基本的な考え方等や、それに基づいて令和２年５月に取りまとめられた具体的内容に基づき、浸水対策を推進する。	1-4) 2-5) 4-3) 5-1) 5-5) 6-1) 6-2)
【国交】駅構内・車内を含めた旅客への情報提供の着実な実施	鉄道事業者に対し、各種情報提供ツールや多言語案内の充実化を図っていくよう働きかけを行う。計画運休の実施や災害等が発生した際には、外国人を含む利用者への情報提供を適切に行うよう指示・指導を行うとともに、業務監査において必要に応じて改善を促し、利用者への情報提供の充実を図っていく。	5-1)
【国交】地方公共団体等と連携した帰宅困難者対策の検討・実施	内閣府が主催している、首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会等を通じ、関係者で連携し、帰宅困難者対策を推進する。また、鉄道事業者に対し、自治体が主導する駅前対策協議会への参画や備蓄等の取組について、監査のほか、事案が発生した都度確認し、必要に応じ改善を促す。	2-5)
【国交】新幹線ネットワークの着実な整備	北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）について、着実に整備を進める。 北陸新幹線（敦賀・新大阪間）について、引き続き、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、施工上の課題を解決するための調査を、先行的・集中的に実施するほか、着工に向けた諸条件についての検討を深める。 九州新幹線（西九州ルート）について、今後も関係者との協議を進める。	5-5)
【国交】貨物鉄道の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送の実施	災害廃棄物輸送にも資する機関車の更新に対し、引き続き、JR 貨物を対象に税制特例による後押しを検討する。	6-3)

【国交】新幹線の大規模改修に対する引当金積立制度による支援	東北（東京～盛岡間）・上越新幹線及び山陽新幹線の土木構造物の大規模改修にそなえ、着実に積み立てを進める。	1-1)1-2)1-3)1-4)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】貨物駅・ネットワークの災害対応能力を含む機能強化の促進	災害時に代行輸送の拠点となる貨物駅における施設整備を促進するとともに、JR 貨物と関係者による BCP の策定に向けた連携促進を図る。	2-2)2-3)2-4)2-6)4-1)4-5)5-1)5-2)5-3)5-5)6-3)
【国交】鉄道施設の耐震対策	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進する。	1-1)1-2)1-3)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】鉄道における雪害対策の推進	降積雪期に迅速な除雪等が行えるよう、適切な時期に除雪車の出動準備、除雪体制の確認を行うよう指導する。また、融雪設備等の導入や、乗客救済判断の的確な実施、関係機関への乗客救済等の協力要請その他の対策を推進する。	1-4)1-7)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】被災者のための移動自動車相談所の設置	能登地震を踏まえ、被災地における相談事項、諸手続に係る案内等を改めて事前に整理しておき、実際の被災状況等を考慮し、開催場所や日時等を含め、被災者の真の相談事項を的確かつ即座に対応できるよう、また、諸手続以外の相談内容についても対応できるよう準備を進める。	3-3)
【国交】自動車の取引、車検等の根幹となる情報インフラの災害時対応力の強化	自動車登録検査業務電子情報処理システムにおける災害発生時の対応訓練に継続して取り組み、災害対応力の強化を図る。	3-2)
【国交】地域コミュニティ維持のための地域交通網確保	都道府県・市町村が作成する防災計画に基づき、地方自治体及び他交通モードとの事前の協定締結状況の把握や、事業者団体、関係機関等との協力を行い、問い合わせ・相談に応じるなど目標達成に向けた取組を実施するとともに、締結済み自治体においても締結内容の充実等を図る。	5-5)
【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	大規模災害時に船舶の活用が迅速に対応可能となるよう、地方公共団体等におけるマニュアル等の策定等を促進する。 災害時における携帯電話基地局の船上開設について、携帯電話事業者と民間フェリー事業者等との協定締結に向けた関係者間の調整を促進する。 内閣府、警察庁、消防庁、防衛省、民間フェリー事業者等と連携した「広域応援部隊進出のための民間フェリー等利用に関する問題検討会」と「民間フェリー等を利用した広域応援部隊進出にかかる図上訓練」を実施する。	2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-5)5-1)5-4)5-5)6-3)
【国交】海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物の広域処理体制の構築	港湾を活用した災害廃棄物の広域処理を迅速かつ円滑に行うため、災害廃棄物処理に携わった事業者をはじめとした関係者等と連携し、引き続き災害廃棄物の広域処理で得られた知見をもとに事例集の充実を図る。	6-3)
【国交】港湾における津波対策の実施	南海トラフ地震等の大規模地震・津波発生の切迫性が高まる中、設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊して、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するため、引き続き「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を推進する。 また、引き続き地方公共団体等による津波避難施設の整備を支援するとともに、避難機能（退避施設等）を備えた物流施設等を整備する民間事業者に対して支援を行う。	1-3)2-1)2-4)4-1)4-5)5-5)

【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	災害時に船舶が安全に航行できるよう、国が応急公用負担権限を駆使して航路啓開を行うことができる緊急確保航路等において、発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築すべく、引き続き航路啓開訓練を実施し、災害対応力の強化を図る。また、災害時の対応や訓練結果等を踏まえ、必要に応じて航路啓開計画を充実化させる。 さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のため、引き続きカーボンニュートラルポート（CNP）の取組とも連携し、臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	2-1)2-4)2-6)4-1)4-3)5-5)
【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	令和元年房総半島台風等を始めとする近年の台風による港湾での被害等を踏まえ、引き続き港湾BCPに基づく関係機関と連携した訓練を実施し、昨今の災害の教訓も踏まえ、PDCAサイクルによる継続的な見直し・改善を図る。 港湾機能を最大限活用した災害対応のための物流・人流ネットワークである「命のみなとネットワーク」の形成に向けた取組を引き続き推進する。 台風接近時の暴風等によるコンテナ等の飛散防止に係る民間事業者の取組の促進のため、引き続きカーボンニュートラルポート（CNP）の取組とも連携し、コンテナの固縛等の手法の検討を行い、関係者への周知を図る。 さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のため、臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	1-3)2-1)2-4)2-6)4-1)4-3)5-5)
【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	最新の地震被害想定等を踏まえ、大規模災害の緊急物資輸送、幹線物流機能の確保のため、引き続きネットワークを意識した耐震強化岸壁の整備や臨港道路の耐震化等を推進する。気候変動により激甚化・頻発化する台風等に伴う高潮・高波による港湾内の被害軽減を図るため、引き続き港湾施設のかさ上げ・補強等を推進する。豪雨による大規模出水時等に船舶が安全に港湾に到達できるよう、引き続き浚渫を行うとともに漂流物の回収が円滑に行えるよう防災体制の強化を推進する。引き続き被災区間の原形復旧のみでは再度災害防止の観点から十分な防災機能を期待できない場合に、被災区間の原形復旧と併せた港湾施設の改良・建設を実施する。引き続き民有港湾施設の耐震化支援するとともに、研究所において、港湾施設の耐震・耐波性能等の向上に係る技術開発を推進する。さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のため、引き続きカーボンニュートラルポート（CNP）の取組とも連携し、臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	1-3)2-1)2-4)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-5)5-2)5-3)5-5)
【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	自治体や観光事業者等に対し「観光危機管理計画等作成の手引き」等を周知することと併せて、自治体等による観光危機管理計画等の作成を支援する。 地震、津波等の災害時、災害発生場所にいる訪日外国人旅行者に対して、デジタルを活用した情報提供を実施する。 日本政府観光局（JNTO）のウェブサイト等を通じた、訪日外国人へ向けた災害等に関する正確な情報発信を実施する。	5-1)
【国交】国内旅行者に対する安全管理体制及び情報提供体制の構築	危機管理時の組織マネジメントについて旅行業者に周知を行い、各旅行会社における安全管理責任者設置率向上を図る。	5-1)
【国交】外国人旅行者に対するウェブサイト等での災害情報の発信	平成30年9月に決定された「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」に基づき、災害発生時には、Japan Visitor Hotline（日本政府観光局コールセンター）における24時間、英語・中国語・韓国語での相談対応を行うとともに、日本政府観光局（JNTO）のウェブサイトやSNS等で、災害の状況に応じて、訪日外国人が必要とする正確な情報発信（公共交通機関の状況に関する情報発信、観光施設の営業状況に関する問い合わせ対応等）を行うなどの取組を推進する。	6-6)

【国交】迅速な航路啓開のための体制の整備	被災港湾における航路啓開及び水路測量に必要となる被災後の最低水面（水深の基準面）を速やかに決定するため、全国の重要港湾、特定港等主要港湾において、GNSS 技術を用いた最低水面の調査を実施し、各港湾における最低水面の値を維持管理する。	4-3)5-5)
【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	大規模な津波災害発生時における船舶交通安全を確保するため、令和２年に内閣府が公開した新たな日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルへの対応を含め、早急に多様な想定地震津波に対応した情報図及び高精度な広域図の整備を行う。	1-3)3-3)4-2)5-3)5-5)
【国交】巡視船艇・航空機の整備	発災時における救助・救急活動、緊急輸送活動、海上緊急輸送ルートの確保等の応急対策業務をより一層的確に実施するため、災害対応力を有する巡視船艇９隻・航空機３機を整備する。	1-3)2-1)2-2)2-3)2-4)2-6)2-7)4-2)
【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	豪雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁について、洗掘防止対策、異常検知システム設置等の豪雨対策を推進する。	1-4)1-5)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	豪雨により斜面崩壊のおそれがある鉄道の隣接斜面について、斜面崩壊対策を推進する。	1-4)1-5)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】航路標識の老朽化等対策	航路標識の倒壊、損壊等の被害に対応するため、長寿命化のための整備を着実に実施し、航路標識の老朽化等対策を推進する。	4-1)4-3)5-5)
【国交】航路標識の耐災害性強化対策（海水浸入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策、信頼性向上対策及びレーダーの耐風速対策）	15 箇所の海水浸入防止対策、５箇所の電源喪失対策、158 箇所の監視体制強化対策、44 箇所の信頼性向上対策及び４箇所のレーダーの耐風速対策を実施する計画であり、台風等の自然災害時における航路標識の耐災害性強化を図り、災害時においても航路標識機能の安定的な運用を確保することにより、船舶交通の安全を確保することとしている。	4-1)4-3)5-5)
【国交】走錨事故等防止対策	海域監視体制の強化を図るため、船舶通航信号所等へのレーダーや監視カメラの整備を令和６年度までに完了する。また、大型船等の一定の船舶に対する湾外避難等勧告、錨泊制限、巡視船艇等による航行安全指導等を実施し、走錨に起因する事故の防止を図る。	1-3)2-1)2-4)2-6)4-1)4-3)4-5)5-5)
【国交】港湾における走錨事故の防止等に関する対策	令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、引き続き港内避泊が困難な港湾や混雑海域周辺の港湾等において、避泊水域確保のための防波堤等の整備を推進する。	2-1)2-4)4-1)4-2)4-3)4-5)5-2)5-3)5-5)
【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	引き続き、港湾広域防災施設において、関係者（国、港湾管理者等）による緊急物資輸送等の訓練を行い運用体制の強化を図る。また、学校や地域の自治組織等に対し、施設見学や訓練等を通じた防災教育を実施する。 さらに、気候変動等を考慮した臨海部の強靭化のため、引き続き臨海部に集積する物流・産業等の多様な関係者による連携協働のあり方について検討を行う。	2-1)2-2)2-4)4-3)5-5)
【国交】鉄道における異常気象発生時の二次災害に備えた運転規制の適正な実施	保安監査等の機会を捉え、鉄道事業者が行う異常気象の発生に備えた運行管理に関する取組状況を確認し、必要な助言等を実施する。また、鉄道事業者の防災・気象情報の適切な利活用のため、引き続きワークショップの開催等による支援を行う。	1-4)

【国交】交通安全対策の推進	災害時においても道路交通の安全を確保するため、歩行者、自転車や自動車等が適切に分離された安全な道路空間の整備や防護柵や標識・路面表示の充実等の交通安全対策を推進する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-3) 6-5) 6-6)
【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業	「緊急支援物資輸送システム」を活用した演習を実施する。	2-3) 2-4)
【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策	ネットワークの拠点となる空港において、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、護岸のかさ上げや排水機能の強化を実施する。	2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)
【国交】滑走路等の耐震対策	ネットワークの拠点となる空港において、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策をする。	2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)
【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等の浸水対策を実施する。	2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)
【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	地震により落下等の可能性が懸念されるターミナルビルの吊り天井について、脱落防止等の安全対策を実施する。	1-1) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)
【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策	高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水を防止するため、電源設備への止水扉設置等による浸水対策を実施する。	2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)
【国交】空港BCPの実効性強化対策	災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため各空港で策定された対応計画（「A2-BCP」）に基づき、空港関係者や鉄道事業者等のアクセス事業者等と連携し、滞留者対応や被災後の早期復旧等の災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める。	1-3) 1-6) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-1) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-6)

【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策として、根固め工や橋梁の架け替え等を実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路施設の老朽化対策	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設（橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等）について、橋梁補修や舗装打ち換え等の対策を実施する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-5)6-6)
【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	緊急輸送道路のうち県庁所在地、地方中心都市及び重要港湾、空港等を連絡する道路（緊急輸送道路（１次））において、緊急車両の通行の確保の観点から常時監視が必要な区間にCCTVカメラの設置を行う。 除雪作業の自動化に向けて、順次ICT除雪機械を先行導入し、GNSSの不感地帯対策を含めて現場実証を実施する。また、特殊車両の通行手続の新システムの改修を行う。 道路に関する様々なデータの利活用を支援する道路データプラットフォームを構築する。	2-1)3-2)3-3)5-1)5-5)6-2)6-4)
【国交】港湾における老朽化対策	平時・災害時の海上交通ネットワークの維持、港湾施設の安全な利用等を確保するため、引き続き老朽化対策を実施する。	2-1)2-4)4-3)5-5)
【国交】港湾におけるデジタル化に関する対策	ICT施工やBIM/CIM活用等により生産性向上を図るi-Constructionを推進するため、引き続き港湾工事の各工種について、クラウド上における関係者間での３次元データの共有及び監督・検査への活用を可能とするシステムの構築・ルールの整備を行う。 港湾管理者の保有する港湾台帳等の港湾の施設に関するインフラ情報の電子化を行い、これらデータを共有するサイバーポート（港湾インフラ分野）のシステムの機能改善及び対象港湾を地方港湾を含む全港湾へ拡大を行う。	1-4)4-1)4-3)5-5)
【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	発災時に緊急物資、救援部隊等の海上輸送を速やかに実施し、港湾機能の早期復旧による社会経済活動への影響を最小化するため、引き続き衛星やドローン、カメラ等を活用して港湾の被災状況等の災害関連情報の収集・集積を高度化するとともに、サイバーポートを通じて関係者間で当該情報を共有する体制の構築に向けた取組を推進する。	1-3)1-4)2-1)2-4)3-2)3-3)4-3)5-5)
【国交】鉄道施設の老朽化対策	老朽化が認められる鉄道施設について、長寿命化に資する補強・改良を支援する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)2-5)4-3)5-1)5-5)6-1)6-2)
【国交】空港の老朽化対策	定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施する。	2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)3-2)3-3)4-1)4-3)4-4)4-5)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-6)

９．農林水産

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ

【農水】農業水利施設の耐震化	基幹的農業水利施設のうち、ダム等極めて重要な国営造成施設についてレベル２地震動に対応した耐震化計画を策定し、事業化に向けた各種計画策定や法令等の手続、費用負担の考え方等の合意形成を図り、計画的な対策着手を進めていく。	4-5)4-6)5-4)
【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	ため池工事特措法に基づき、都道府県が策定する推進計画に沿って、防災工事等のハード対策に取り組むとともに、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成を行うなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて、ため池の防災・減災対策を一層推進していく。	1-4)4-5)4-6)4-7)
【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進	農林道の有する迂回路としての機能の実態調査をすすめるとともに、国・県・民間団体等で構成される「「多様な主体が管理する道活用」連絡会」等を活用することで関係者間での情報共有に努め、地域防災計画に適切に農林道が位置付けられるよう働きかける。	2-4)2-6)4-1)4-5)5-5)
【農水】応急用食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進	「緊急災害時対応食料供給体制整備調査」の取りまとめに当たっては、必要に応じて調査品目等の見直しを図ることが必要。 訓練に当たっては、実災害の教訓を取り込んだ訓練内容（震災対応マニュアルの更新）により、応急用食料の調達体制の充実を図ることが必要。また、内閣府主催の緊急災害対策本部事務局訓練等（府省庁及び都道府県市町等を対象とした訓練）に参加し、政府対策本部でのオペレーションの下、最適な食品を被災地まで供給する訓練により、多くの経験者を確保する。 「災害時に備えた食品ストックガイド」・「要配慮者のための災害時に備えた食品ストックガイド」・「災害時にそなえる食品ストックガイド（単身者向け）」のパンフレットの配布や、Web ページ「家庭備蓄ポータル」等を活用し、情報発信を実施するとともに、家庭備蓄の動画コンテンツを作成し、災害時に備えた食品の家庭備蓄の一層の定着を図る。	2-4)2-6)4-5)
【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化	農地・農業水利施設や農村生活環境整備等の地域資源の適切な保全管理を図ることにより、地域コミュニティの維持・活性化を促進するものであるため、着実に地域数を増やしていく必要があり、取組の定着・拡大のため、ヒアリングを実施し事業推進を支援する。	4-7)
【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）の推進及び体制強化	担当者会議等において、施設管理者に対して BCP 策定等の必要性について、啓発を図るとともに、「土地改良施設管理者のための業務継続計画（BCP）策定マニュアル」（平成 28 年３月策定）の周知に努める。	1-4)4-5)4-6)4-7)5-4)
【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	ハザードマップを作成する必要がある防災重点農業用ため池において、ハザードマップの作成等のソフト対策を支援する。 山地防災に係る情報共有体制の整備や防災意識の向上のためのリーフレットの作成・配布、講習会の開催等を支援し、地域防災力の向上を推進する。	1-4)
【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策	機能保全計画及び施設監視結果に基づき適切な時期に対策を実施するため、事業化に向けた各種計画策定や法令等の手続、費用負担の考え方等の合意形成を図り、計画的な対策着手を進めていく。	4-5)4-6)4-7)5-4)
【農水】海岸防災林の整備	東日本大震災後の海岸防災林の再生の取組の中で得られた知見を踏まえ、津波に対する被害軽減効果の高い海岸防災林の整備を推進するとともに、海岸防災林の防災機能の確保に向けた施策の検討を継続する。　５か年加速化対策に基づく、森林の防災機能を発揮させる海岸防災林の整備を実施する。	1-3)1-4)1-5)2-6)3-3)4-7)5-5)

【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進	平成25年度から実施している森林・山村多面的機能発揮対策において、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援するとともに、農業と連携した取組も支援する。 効率的な森林整備に資する施業集約化に向けて、リモートセンシングデータの活用による現地立会の省略など、より効果的な手法を検討しつつ、森林情報の収集活動や合意形成活動や森林境界の明確化活動を推進する。	4-7)6-1)6-4)6-5)
【農水】森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等	森林の国土保全機能の維持・発揮に向けて、間伐や再造林とこれに必要な路網整備、鳥獣害対策の推進等による多様で健全な森林の整備を推進するとともに、近年の災害を踏まえ、市町村等公的主体と森林所有者、施設管理者等が協定を締結して行う、鉄道等の重要インフラ施設周辺の森林整備や強靱で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を支援する。また、５か年加速化対策に基づき、間伐等の森林整備や林道の整備・改良等といった対策を実施する。	1-5)2-6)4-7)5-5)
【農水】荒廃地等における治山施設の整備	山地災害危険地区において、治山施設の整備等のハード対策と、関係機関や地域住民と連携した山地災害発生リスクに関する情報の周知等のソフト対策を総合的に実施する。 重点的な治山施設の機能強化・老朽化対策、避難経路を保全対象とした緊急的な予防対策等を実施する。 新たに生じた要対策箇所への対応を図るとともに、５か年加速化対策に基づき、流域治水の取組と連携しつつ、土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全する。	1-3)1-4)1-5)1-6)1-7)2-6)3-3)4-5)4-7)5-5)
【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築	大規模災害時の被災地域において、食料供給の維持・回復に資することを目的として策定した指針等を活用し、食品産業事業者団体や食品産業事業者との会合の場等において食品サプライチェーン全体の食品産業事業者間の連携・協力体制の構築の必要性について普及に努め、食品産業事業者のBCP策定等を促進する。また、能登半島地震の経験を踏まえ、既に策定済みのBCPについても必要に応じた見直しを促す。	4-5)
【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有	現場実証・実装を進めるための事業実施や説明会等による技術の啓発を図るとともに、防災・減災等に資する技術開発の推進を図る。	4-5)
【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	豪雨や地震等による災害を防止し、農村地域の防災・減災の向上を図るため、決壊すると多大な影響を与えるため池の改修、農用地の湛水被害を防止するための農業用用排水施設等の整備・改修、地すべり防止施設の整備等農村地域における防災・減災対策を推進する必要がある。	1-4)1-5)4-5)4-6)4-7)
【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進	取組の定着・拡大の推進に向けて、共同活動による地域資源の保全管理が持続的な体制で行われるよう、活動組織の広域化を推進するとともに、最適な土地利用の姿を明確化した上で、活動組織における非農業者の参加を促進し、農村協働力の強化を図る。	4-7)6-1)6-5)
【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	農山漁村のコミュニティ機能の向上を促進するため、地域の創意工夫による活動計画づくりや実践活動を支援する。	4-7)6-1)6-5)
【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進	「災害に強い水産地域づくりガイドライン（令和５年３月改訂）」等の普及を行うとともに、それに基づく個別地域BCPの策定を推進する。	4-1)4-5)

【農水】GIS を活用した農業水利施設の可視化・共有化	まだGIS 整備ができていない国営造成施設について、施設の整備が完了したものから順次、GIS 整備を実施する。令和６年度実施する施設数については取りまとめ中である。 また、情報プラットフォームに蓄積された施設情報が、施設の機能保全計画の策定や維持管理、防災・減災及び災害対応に一層活用されるよう、属性情報の更新を行う。	4-5)4-6)4-7)5-4)
【農水】卸売市場における防災・減災対策のための施設整備の推進	卸売市場法に基づき中央卸売市場又は地方卸売市場の認定を受けた卸売市場において、災害時にも業務が継続できるようにするための防災・減災対策も含めた卸売市場施設整備を推進するとともに、都道府県毎の主要な卸売市場において、想定される災害発生リスクに対応した防災・減災対応を行うための施設を早急に整備するための５か年加速化対策を実施する。	4-5)
【農水】集落排水施設の耐震化等	指標の目標年次（令和７年度）に向け、各地方公共団体が実施する老朽化等に対する機能保全対策の取組について、農村整備事業等の活用を推進し、計画どおり取り組まれるよう進捗のフォローアップを実施する。	2-7)4-7)5-4)
【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化	国営土地改良事業による排水施設整備の事業化に向けた調査を実施中の１地区において農地浸水マップを作成する。	4-5)4-7)
【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	農林道施設の点検・診断、機能保全計画（個別施設計画）策定、保全対策の実施という一連の機能保全対策に関する説明会等を開催し、施設の経過年数等に応じた計画的な点検・診断と保全対策の実施について農林道の施設管理者に周知するとともに、機能保全計画（個別施設計画）に基づき確実に保全対策等が実施されるよう指導・助言を行う。	2-4)2-6)4-1)4-5)4-7)5-5)
【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	「災害に強い水産地域づくりガイドライン（令和５年３月改訂）」等の普及を図るとともに、更なる避難路や避難施設等の整備を推進し、防災機能の強化対策を図る。	1-3)1-4)4-1)4-5)
【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	漁港管理者等に対して、防波堤と防潮堤での多重防護による漁港漁村の防災・減災対策の考え方等の普及を図るとともに、多重防護等による具体的な施設整備を通じて防災減災対策を促進する。	1-3)2-4)4-1)4-5)4-7)5-5)
【農水】漁港施設の耐震化等	大規模津波による甚大な被害が予測される地域や拠点的漁港における防波堤の耐津波化や岸壁の耐震化、近年激甚化する台風・低気圧災害に備え、防波堤の耐浪化対策等を推進する。	1-3)2-4)2-6)4-1)4-5)5-5)
【農水】漁港施設の長寿命化対策	老朽化対策予算を確保するとともに、漁港管理者等に対して、機能保全計画に基づき、漁港施設等の予防保全型の老朽化対策推進のための計画的な点検・診断とそれに基づいた適切な保全対策等が実施されるよう、審査の際等に技術的助言や指導を行う。 老朽化対策の適切な実施に向け、技術開発を進め、新技術等について担当者会議等を活用して情報提供を行う。	1-3)2-4)2-6)4-1)4-5)5-5)
【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定	農業水利施設等の基準等については、防災・減災対策等や科学技術の進歩に応じて、随時改定を行う。	4-5)5-4)
【農水】CLT（直交集成板）等の開発・普及	CLT の需要拡大に向けた取組として、施工ノウハウ蓄積のためのCLT を活用した技術的先駆性の高い建築物や複数のCLT 建築物による街づくり等の実証、CLT を用いた木造化の普及に資する優良なプロジェクトを支援するとともに、材料コストや建築コスト低減のために実証的に用いるCLT の部材調達を支援する。また、CLT に関わる人材育成やCLT を使い易くする環境づくりとして、SDGｓ等への寄与の見える化やCLT パネルの寸法の標準化等の普及を進めるとともに、低コストな接合金物の開発等の低コスト化の推進、標準的な木造化モデルの作成や講習会の開催等を通じた普及、CLT 等建築物の設計の容易化、設計者への一元的サポートの推進、顕彰制度等を通じたCLT 建築物の普及・啓発活動を支援する。また、建築以外の分野でのCLT の活用推進を支援する。	4-7)

【農水】「緊急事態食料安全保障指針」に基づく対策	「緊急事態食料安全保障指針」に基づき、平素から適切かつ効率的な備蓄の運用及び安定的な輸入の確保を行い、食料の供給が不足する場合に備える。	4-5)
【農水】農業用水緊急節水対策本部による関係者間の情報共有等の促進	気候変動により渇水リスクが高まることが懸念されることから、農業用水の安定供給に支障を来さないよう、取水制限が実施されている地域の農業に関する情報収集（渇水が発生した場合の被害状況等）、地方農政局等関係機関への節水に関する指導・助言や農業用水の反復利用等に必要となるポンプ貸出し等の促進等総合的な渇水対策を推進する。	4-6)
【農水】園芸産地事業継続対策	都道府県が策定した推進計画に基づき、都道府県や市町村、農業者の組織する団体等が事業継続計画の策定や、事業継続計画の実行に必要な体制整備、事業継続計画の実践に必要な取組を支援する。 本対策の実施により作成された事業継続計画の策定マニュアル等の成果物や優良事例について、広く周知を行い、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて事業継続計画の策定を推進する。	4-5)
【農水】「田んぼダム」等の取組の推進	水田の雨水貯留能力を高める「田んぼダム」の取組の推進のため、「田んぼダム」の実施に必要な畦畔や排水口の整備等を農地整備事業で支援するとともに、速やかな排水に向けた農業水利施設の整備等を水利施設整備事業で支援する。また、「田んぼダム」の取組が面的な広がりを持つよう地域の共同活動を多面的機能支払交付金にて支援する。	1-4) 4-7)
【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化	鳥獣被害防止総合対策交付金により、市町村が作成する被害防止計画に基づく、侵入防止柵の設置や鳥獣の捕獲、追払い、緩衝帯の整備等の地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、ICT を活用した効果的、効率的な被害防止対策、都道府県による広域捕獲活動等を推進する。	4-7)
【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進	防災上重要な水位等の観測データをリアルタイムで行政機関、施設管理者等が共有できる防災情報ネットワーク設備の整備、保守運用を行う。	1-5) 3-3) 4-5) 4-6) 4-7) 5-4)

10. 国土保全

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	膨大なインフラ構造物・建築物の老朽化が進む中で、効率的なインフラマネジメントを実現するため、デジタル技術により、設計から施工、点検、補修まで一体的な管理を行い、持続可能で魅力的・強靱な国土・都市・地域づくりを推進するシステムを構築し、Society5.0 の中核となる“デジタルツインの構築”をコアとした技術開発・研究開発に取り組む。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-1) 2-4) 3-2) 3-3) 4-3) 4-5) 4-7) 5-1) 5-5) 6-2) 6-3)
【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	「多様な環境に適応しインフラ構築を革新する協働AI ロボット」プロジェクト(永谷PM)では、自然災害の応急復旧や月面インフラ構築を実現するために必要な要素技術ならびに、これらを実現するためのインフラ基盤技術の構成要素となる、「土工を革新するAI ロボットシステム」、「複数台ロボットの動的協働システム」、「現場を俯瞰するセンサポッドシステム」の実現を目指す。	1-1) 1-2) 1-5) 1-6)

【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	今後、台風や豪雨への工学的な介入手法の探索についての取り組みを強めていく必要があり、また、令和32年における極端気象全般を制御するためには、台風以外を対象とした研究開発が不足しているため、これらについては追加公募の実施等により、ポートフォリオの拡充を行う。 ELSIについてのプロジェクト横断的な活動によって気象制御全般に係る課題が整理される予定であり、それに基づいて必要に応じて研究開発計画を見直していく。数理については、個別課題へのマッチングとプロジェクトに共通的な課題への対応を行っていく。これらの方策を取りながら、翌年度のマイルストーン「３年目のマイルストーン達成に向けて、数値シミュレーションに基づいて有効な制御手法の候補を提示する。また、本目標におけるELSIの全体像を把握する。」の実現に向けて、目標８全体で共通の認識を図りながら研究開発を進めていく。	1-4)1-5)1-7)
【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供する。 財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進していく。	1-3)1-4)2-1)2-2)2-3)2-4)2-5)2-6)2-7)3-1)3-2)3-3)4-1)4-2)4-3)4-4)4-5)4-7)5-1)5-2)5-3)5-4)5-5)6-1)6-2)6-3)6-4)6-5)6-6)
【文科】非破壊診断技術に関する研究開発	内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）や関連する各府省の施策や道路政策の質の向上に資する技術研究開発（国総研）、中小企業イノベーション創出推進事業（国土交通省・SBIR制度）等と連携しつつ、これまでに開発し、レーザー打音検査装置の社会実装を進めるとともに、引き続き、検査の適用範囲を拡げるための検査技術の高度化（小型化、遠隔化）やAIによる検査判定技術の開発を進める。 中性子ビーム技術により得られる力学的知見に基づく鉄筋コンクリートの変形解析技術を開発し、現場レベルの合理的な耐震・耐久設計の実現や、新しい補修・補強技術の開発に繋げる。	1-1)1-4)5-5)
【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進	災害に強い強靭な建物・社会インフラ施設等を実現するため、高品質なマテリアルデータの創出・蓄積・活用を促進し、社会インフラ材料の水素脆化等の劣化評価技術及び劣化機構に基づく寿命予測技術の開発、カーボンニュートラル実現に向けた輸送機器材料の更なる高度化や水素インフラ施設構築のための極限環境対応材料の開発等、国土強靭化に資する新しい構造材料の開発を着実に実施するとともに、NIMSインフラ構造材料パートナーシップでの活動等を積極的に推進し産学官連携ネットワークの強化及び情報発信を目指す。	1-1)
【文科】公共インフラの長寿命化のための中性子非破壊検査技術の確立	予防保全に資するため、塩分濃度計測下限や分解能の向上を目指した計測技術は現場の要望を反映するために実橋梁計測トライアルのフィードバックによる高度化開発を継続する。コンクリート内塩分濃度計測による中性子非破壊検査装置の社会実装を進めるとともに、組合員土木関連企業や他機関とも連携し、橋梁床板内部劣化検出に向けた深さ方向の塩分濃度分布高分解能化や、劣化モデル供試体を用いた橋梁寿命予測技術に資する新たな非破壊計測法の検討等を進める。また、加速器ベースの可搬型小型中性子源システムによる斜張橋ケーブル定着部劣化非破壊計測技術の開発、塩分濃度詳細計測技術開発を進めながら、中性子計測の標準化及び実用化開発を進める。	1-1)1-4)5-5)
【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	国立大学や大学共同利用機関において、最先端研究設備を整備し、国土強靭化に寄与する。具体的には、地球内部の理解を深め、深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究の発展から激甚化する水災害等の対策、人々の感染症対策等について寄与する。国土強靭化に資する最先端研究の基盤となる研究設備の導入を継続的に実施し、国土強靭化を推進する。	1-1)1-4)1-5)2-7)5-1)

【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援	国土強靱化に資する材料を含む新材料の研究を支援し、災害時の研究活動継続にも貢献するため、先端研究設備の全国的な基盤を整備・高度化し、当該設備の利用機会を高度な技術支援と共に提供するとともに、先端設備から創出されたデータを利活用蓄積・共用し、データ利活用に係る本格運用に向けて試験運用を実施する。	1-1)
【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	「次世代火山研究推進事業」において、噴火先行現象を精度よく捉えるための新たな観測手法及び即時的に判断する各種ツールの開発、火山噴出物の解析や数値シミュレーション等による火山噴火の予測技術の開発、災害リアルタイム把握技術等の火山災害対策技術の開発を実施する。また、「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」における体系的な教育プログラムを推進する。	1-6) 5-1)
【文科】地震調査研究推進本部による評価	毎月の全国の地震活動の現状について総合的な評価を行うとともに、大規模地震発生時には臨時の地震調査委員会を開催し、発生した地震について総合的な評価を行う。また、近畿地域の活断層の長期評価の取りまとめや、日本海の海域活断層の長期評価を着実に実施する。	1-1) 1-3)
【文科】海底地震・津波観測網の運用	観測網の維持管理と安定運用に努めるとともに、防災対策に向けたS-netとDONETのデータの利活用を推進していくため、社会実装に向けた取組を実施する。	1-3) 1-5) 5-1)
【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	南海トラフ地震の想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）における、海底地震・津波観測網の構築を進めるにあたり、沿岸システムのケーブルを海洋敷設する。また、沖合システムの稼働を開始する。	1-2) 1-3) 5-1)
【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	陸域観測技術衛星２号（ALOS-2）の運用を継続するとともに、先進レーダ衛星（ALOS-4）の開発・運用を着実に推進する。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6)
【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	H3ロケット試験機２号機で得られた飛行データ等を解析し、H3ロケットに関する必要な開発を着実に推進するとともに、今後の多様な打上げ需要に対応するため、射場の維持・管理を行う。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 2-2) 5-1)
【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	気候モデルの開発等を通じ、気候変動メカニズムの解明や全ての気候変動対策の基盤となる気候予測データの創出等を実施する。また、DIASの長期的・安定的運用をするとともに、地球環境ビッグデータを利活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決や国土強靱化に貢献する研究開発を推進する。	1-4) 5-1)
【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	北極域研究船「みらいⅡ」の組立・進水等の建造プロセスを着実に進める。	1-4) 1-7) 2-2) 2-4)
【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	情報科学分野や地震学に精通した外部有識者による、研究進捗会や、研究者等の一般参加者に向けた講演会等を実施する。また、過年度までに築いたネットワークを用いて採択研究課題をさらに進捗させる。また、情報科学分野の研究者の取り込みを継続して図るとともに、情報科学分野と地震学分野の研究者や学生等が交流するイベント等を実施し、分野の啓発を図る。	1-1) 1-2) 1-3) 5-1)
【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	令和５年度においては、南海トラフ地震震源域における地震活動やすべり現象の具体的なシステムの仮運用を開始し、成果をまとめるとともに、防災対策ツールや情報収集の手法について、実際の地域防災へ役立てるための道筋をつける。	1-1) 1-3) 1-5) 5-1)
【文科】海底深部における地殻変動観測装置の整備	高知沖に設置する２基目の地殻変動観測システムの開発に着手する。	1-1) 1-3) 1-6) 5-1) 5-5)

【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	地球深部探査船「ちきゅう」について、老朽化が確認された船体設備、掘削設備、ライザー機器について、交換機器・部品の整備を行う。	1-1) 1-3) 1-6) 5-1) 5-5)
【文科】火山の機動観測体制の構築	火山調査研究本部の指示の下、防災科学技術研究所において、大学・研究機関等との協力による機動観測体制を構築する。火山噴火時など機動的・重点的な観測が必要な火山の観測を行うため、平時からの観測・調査体制を強化する。	1-3) 1-6) 5-1)
【文科】火山調査研究推進本部の一元的な火山調査研究の推進に資する火山観測網の構築・運用	火山の調査研究に必要な観測データ収集のための陸域・海域の観測点を整備するとともに、JVDN（火山観測データの収集システム）の運用により観測情報の収集・共有を実施する。	1-3) 1-6) 5-1)
【文科】火山調査研究推進本部の運営	定期的に火山調査委員会を開催し、全国の火山活動について総合的な評価を行うとともに、大規模噴火発生時等には臨時の火山調査委員会を開催し、当該火山活動について総合的な評価を行う。	1-6)
【文科】火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	電磁気、音波等の調査やボーリングにより、火山調査研究推進本部の総合的な評価に必要な陸域・海域の火山の精密な地下構造・噴火履歴等、基盤的なデータ取得のための調査研究を実施し、その成果を本部に提供する。	1-6) 5-1)
【文科】即戦力となる火山人材育成プログラム	火山調査研究の分野において専門性の高い大学等が行う、 ①火山研究者を目指す社会人への学び直しの機会提供、 ②関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進、 ③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援、 についての教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組を実施する。	1-6) 5-1)
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	秋田焼山・御嶽火山地質図を出版し、伊豆大島（第２版）、雌阿寒岳火山の火山地質図を取りまとめる。岩木山での調査を継続し、浅間山での調査を開始する。噴火口図及び火口位置データベースの作成を継続する。火山噴火時は緊急調査と噴出物分析を行い、結果を公表していく。	1-6) 5-5)
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	切迫性の高い千島海溝沿いにおいて、過去に発生した津波の浸水の履歴を明らかにするための地質調査を進める。	1-3) 5-5)
【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	地下水等総合観測施設の整備すべき新規観測点４点のうち、17 地点目の和歌山県日高川町と 18 地点目の香川県綾川町に整備した観測点のデータを気象庁にリアルタイム提供を開始する。19 地点目の大分県佐伯市に新規観測点を整備し、データの取得を開始する。20 地点目の宮崎県東臼杵郡周辺に新規観測点の整備を開始する。三重県紀北町・徳島県阿南市の２点でひずみ計の更新を開始する。南海トラフのゆっくり滑りのモニタリングのため、観測点を適切に維持し、関係機関へのリアルタイムデータの提供、「ゆっくり滑り観測データ」のカタログ化、前駆現象の把握・検出手法の開発を継続する。	1-1) 1-3)
【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（活断層の活動履歴調査と活動性評価）	長大活断層の連動性評価に必要な活断層や地震発生確率が不明な活断層（Ｘランクの活断層）等、５断層について活動履歴や活動性を解析・評価するための調査データの取得を継続し、成果を報告する。 自治体からの活断層調査の要望に対応し、活動履歴や活動性に関する調査を行う（３断層）。 防災基礎情報となる活断層データベースの活用性向上のため、従来より詳細な５万分の１スケールでの表示を可能にする調査地点情報の改善を実施する。	1-1) 5-5)

【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築	BIM/CIM が持つ属性データ、参照資料情報の活用や、地域建設業者への ICT 施工の普及促進などデジタル技術の活用や、国土地盤情報データベースの対象機関の拡大を行うとともにこれらのデータや社会資本に係る施設情報等とを連携する国土交通データプラットフォームについて、データ連携の標準化・連携データの拡大を進める。国土強靱化に係る研究機関の機能強化、災害の激甚化による新たな事象等への対応に必要なドローン・AI 等の新技術の導入・活用推進に向けた取組、レジリエンスな通信ネットワーク等の整備や実験施設の整備及び調査研究、革新的社会資本整備研究開発推進事業における研究開発を実施する。	1-4)5-5)
【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	建設業における将来の担い手確保に向けて、以下の施策を実施する。 ①建設キャリアアップシステムの普及促進、社会保険等への加入徹底による技能労働者の処遇改善 ひきつづき建設キャリアアップシステムの普及・促進に努めるとともに、現場レベルでの利用促進、加入者インセンティブの付与を推進する。 「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」において、建設キャリアアップシステムの普及・活用を通じた社会保険加入の徹底、労務費及び法定福利費の確保等を推進する。「建設業の一人親方問題に関する検討会」の中間とりまとめを踏まえ、実効性ある対策を検討・実施する。 ②新・担い手３法に基づく工期の適正化や施工時期の平準化の推進等による、建設業の働き方改革と生産性向上等 公共工事・民間工事を問わず「工期に関する基準」の周知徹底を図るなど、引き続き、適正な工期の確保に向けた取組を様々な機会を捉えて実施する。また、適正な請負代金の設定や契約後の状況に応じた必要な契約変更について働きかけを実施する。 さらに、施工時期の平準化を図るため、団体ごとの平準化率・施策の取組状況の「見える化」や都道府県公契連等を通じた働きかけ等の取組を推進する。 ③将来にわたるインフラの品質確保とその中長期的な担い手確保にも資する入札契約方式の導入・活用等の入札契約制度の改革 地方公共団体において多様な入札契約方式が導入・活用されるよう支援を実施し、支援により得られた成果を全国に展開する。また、都道府県公契連等の機会を通じて地方公共団体における入札契約の改善を推進する。	5-2)5-3)5-4)5-5)6-2)6-4)
【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	国、水資源機構、地方公共団体等の管理施設について策定する個別施設計画に基づき、点検・診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的な修繕・更新を着実かつ効率的・効果的に実施し、老朽化対策を推進する。	1-3)1-4)1-5)4-2)5-5)
【国交】河川情報の提供の充実	洪水時における住民の主体的な避難を促進するため、携帯電話事業者が提供する「緊急速報メール」のサービスを活用した洪水情報のプッシュ型配信の適切な運用を実施していくとともに、「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の継続的な取組を実施する。また、浸水センサを活用したリアルタイム浸水把握の実証実験を継続して取り組み、モデル地区を全国へ拡大するとともに、浸水センサの設置数を更に拡大させる。	1-4)
【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進	要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況を公表し、要配慮者利用施設の計画作成・訓練を促す。また、実効性のある避難確保計画の作成に向け、市区町村による施設への助言・勧告を支援するための講習会等を開催する。 地下街等の避難確保・浸水防止計画の作成状況を公表し、地下街等に計画作成・訓練を促す。	1-4)

【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	各種浸水想定区域図作成マニュアル、小規模河川の氾濫推定図作成の手引、水害ハザードマップ作成の手引の周知等の技術的支援の実施や、浸水想定区域やハザードマップの変更・作成等に対する財政的支援を実施し、都道府県へ進捗状況の集計とフォローアップを行うことで水害リスク情報の空白域の解消を更に促進する。また、大規模氾濫減災協議会の構成市町村における「マイ・タイムライン」や「マイ防災マップ」等の避難の実効性を高める取組の実施状況を確認し、取組内容を共有するとともに、全国の先駆的な取組や水害や防災の専門家等との連携による取組等の事例を共有することで、市区町村が作成するハザードマップ等を活用した訓練等の取組を支援し、水害リスクに対する住民理解の促進を図る。さらに、下水道による浸水対策を実施している団体において、最大クラスの内水に対応したハザードマップ作成のため、簡易手法による浸水シミュレーションの事例を展開するなど、浸水想定区域図の早期作成を促進する。 くわえて、防災まちづくりを推進する地域における対策検討の充実に資するよう、外水に加え内水も考慮した水害リスクマップの作成を推進し、防災・減災のための土地利用等の促進を図る。	1-4) 2-1) 2-2) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-4) 5-1) 5-2) 5-4)
【国交】流域治水対策（ダム）	１級水系・２級水系について締結した治水協定等により、河川管理者と関係利水者が連携して事前放流の実施体制を整えており、引き続き、令和６年度の出水期に備える。 流域治水の取組として、AI を活用するなど雨量・流入量の予測精度の向上やダム運用の改善、高度化等を進め、事前放流を含めたダムによる洪水調節と水力発電の促進を両立する「ハイブリッドダム」の取組を推進する。 利水ダム管理者による事前放流の強化のため、放流施設の整備等に対する補助制度等により、放流設備の改良を推進する。	1-4)
【国交】流域治水対策（河川）	国民の安全・安心を確保するため、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクの増大に適応した総合的な防災・減災対策を進める。このため、河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を着実に進捗させるとともに、流域の持つ貯留機能の最大化や内水被害への対策強化に取り組む。また、主要な取組について進捗状況を「見える化」して、流域治水プロジェクトの確実な進捗を図る。 引き続き水害リスクの高い河川について、特定都市河川指定及び流域水害対策計画策定についてロードマップを順次公表するとともに、特定都市河川指定及び指定河川における流域水害対策計画の策定を促進し、流域治水関連法に基づく取組を全国的に推進する。　水災害ハザード情報の充実等を通じた、市町村への支援を実施するとともに、「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」の充実・改訂を実施する。 そのほか、ゼロメートル地帯においては、大規模氾濫が発生した場合でも、命の安全が確保され、最低限の避難生活水準を確保でき、また社会経済活動が長期停止することなく迅速に復旧できるよう、高台まちづくりについて「災害に強い首都『東京』形成ビジョン」に基づき、水害リスクや避難のあり方等を踏まえ、モデル地区における高台まちづくりの実践を国・都・区で連携して推進する。また、土地区画整理事業等の様々なまちづくり手法と連携し、地域の高台形成や良好な都市環境形成のニーズを踏まえた実施方法等の検討を行う。 施設の能力を超える洪水に対しても、避難のための時間を確保する、浸水面積を減少させるなどにより、被害をできるだけ軽減することを目的に、決壊しにくく、堤防が決壊するまでの時間を少しでも長くするなどの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の技術開発及び整備を進める。	1-3) 1-4) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-2) 4-3) 4-4) 4-5) 4-7) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-4) 6-5) 6-6)

【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	能登半島地震の被害をふまえ、大規模地震の対策地域における津波被害リスクが高い河川において、地震・津波対策として、堤防のかさ上げ、耐震・液状化対策、水門等の耐震対策を推進する。	1-3) 1-4) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-2) 4-3) 4-4) 4-5) 4-7) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-4) 6-5) 6-6)
【国交】迅速な応急・災害復旧のための自治体支援	「災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」が活用されるよう、継続してガイドラインの説明会を開催し、周知する。 防災課や都道府県等が開催する災害復旧事業に関する研修・講習会等を活用し、「ガイドライン」に係る内容についても周知を図る。	3-3) 6-2)
【国交】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保	全国の主要な水系で渇水対応タイムラインの作成等の施策を着実に推進する。 気候変動による水系や地域ごとの水資源への影響を評価する手法について検討する。地下水データベースの普及による地下水観測情報のデータ化に取り組む。 地下水マネジメント推進プラットフォームによる地方公共団体等への支援を継続しつつ、ポータルサイトの充実を図るなど、より効果的な支援に向けて検討・改善を行う。 雨水利用セミナーの開催や雨水利用事例集を活用し、地方公共団体等における雨水利用の推進を図る。	2-2) 2-3) 2-4) 4-1) 4-5) 4-6) 5-4)
【国交】流域治水対策（下水道）	気候変動による降雨量の増加を考慮した計画雨水量への見直しを促進するために雨水管理総合計画の策定を促進するとともに、リスク情報空白域の解消の観点から雨水出水浸水想定区域の指定を促進するなど、ハード対策、ソフト対策、自助の組み合わせによる総合的な浸水対策を推進する。	1-4) 5-4) 5-5)
【国交】流域治水対策（砂防）	近年の土砂災害や気候変動による影響を踏まえ、地域の中心集落等における社会や経済活動を支える市区町村役場やライフライン施設、および地域の中心集落等を結ぶ重要な交通網等を重点に保全するため、まちづくり部局と連携した砂防施設整備や、土砂・洪水氾濫対策のための施設整備等を重点的に推進するとともに、効率的・効果的な流木対策のため、林野部局と連携した流木対策の推進を図る。また、大規模地震の発生による土砂災害リスクが高まっている地域において、予防的な土砂災害対策の早期進捗を図る。	1-5) 1-6) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-1) 3-2) 3-3) 4-1) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-1) 6-2) 6-3) 6-4)
【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	土砂災害警戒区域の指定や更なる区域指定の精度向上、標識等の設置による土砂災害警戒区域等の認知度向上、防災気象情報の見直し等による警戒避難体制の確立の推進、土砂災害特別警戒区域の指定による一定の開発行為の制限等を行い、土砂災害の防止を図る。 土砂災害に関するハザードマップの作成を推進するため、財政的支援や先進的な取組事例の共有等技術的支援を行うとともに、デジタル分野における新技術の土砂災害調査への有効性、活用方法を検討する。 モデル火山において、高精度３次元地形データを活用したリアルタイムハザードマップや土砂災害緊急情報の作成等の初動対応から二次災害防止対策等の立案までをセットにした、ワンストップで実施可能な火山噴火緊急減災対策の検討を行う。	1-4) 1-5) 1-6) 2-1) 2-2) 2-3) 2-5) 2-6) 2-7) 3-2) 3-3) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5)
【国交】津波防災地域づくりの推進	津波災害警戒区域が未指定の都府県を支援し、区域の指定を進めていくことが必要である。そのために、「津波防災地域づくり支援チーム」を活用するなどにより、地方公共団体の支援を実施する。	1-3) 2-4) 2-6) 3-3) 4-2)

【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進	電子基準点の故障・停止を未然に防止するための機器更新等による機能維持対策を行い、安定したデータ提供を継続するとともに、準天頂衛星みちびきの仕様変更への対応を行う。	1-4)5-1)5-5)6-4)
【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	平時には、全国活断層帯情報、指定緊急避難場所データ、地形分類情報等の防災地理情報や電子国土基本図等の基本的な地理空間情報の整備・更新を行うほか、国民の防災意識向上のために自然災害伝承碑情報や地理教育コンテンツの提供等を行う。また、より正確な被災状況の把握に必要となる高精度標高データを整備する。災害発生時には、緊急撮影等により現地の被災状況を迅速に把握し、取得した被災情報を関係機関へ提供する。特に、水害発生時には、浸水推定図を速やかに公開するとともに、当該年度に整備した地図や空中写真等の測量成果を追加・保管し、地理空間情報ライブラリーの運営を行う。	1-4)1-5)1-6)3-2)3-3)6-4)
【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視	全国陸域の99火山周辺の定期的な地殻変動を監視するとともに、火山活動時の地殻変動情報の速やかな提供を行う。 解析システムの安定運用と高度化、耐用年数を踏まえた計画的なハードウェアの更新を行う。 今後打ち上げ予定の先進レーダ衛星（ALOS-4）に対応した運用体制を維持し、ALOS-4打ち上げ後、試験解析を実施する。	1-4)1-6)

【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	＜気象＞ 線状降水帯による集中豪雨や台風等について予測精度向上の取組を推進するため、二重偏波気象レーダー、地域気象観測システム（アメダス）の整備、大気の三次元観測等の最新技術を搭載した次期静止気象衛星の整備を着実に進めるとともに、スーパーコンピュータを活用した予測技術の開発を行うなど気象観測・予測を強化する。これらの成果を防災気象情報の高度化に反映し、令和６年には、線状降水帯による大雨となる可能性を半日程度前から呼びかける情報について、これまでの広域を対象にした発表を府県単位での発表に変更するなど、地域の防災対応、住民の避難に資する情報を提供する。 異常気象や世界的な問題となっている地球温暖化に加え、集中豪雨等の監視・予測のため、新たな海洋気象観測船による水蒸気や海水温の観測等を実施する。 ＜地震、津波、火山＞ 津波警報・注意報の解除見込み時間の提供及び津波警報等のビジュアル化によって、二次災害を防止し、救難・救助活動等の応急対策に向けた支援や住民の迅速な避難を促す取組を進める。津波警報等の伝達について、海水浴場等で用いられる「津波フラッグ」の普及に努めるとともに、周知広報を推進する。 切迫する南海トラフ地震を始めとする巨大地震に対する防災・減災に資するため、観測機器の整備を進め、緊急地震速報等を的確に発表する。特に、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害を軽減させるため、最大規模の地震を想定した津波警報や、巨大地震の発生可能性の高まりを伝える「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を的確に運用するとともに、南海トラフ地震臨時情報とあわせて周知広報を推進する。 大規模噴火を含む火山活動の監視及び噴火警報、噴火速報等の発表に必要なシステムや観測機器の更新・強化を行い、これら情報を迅速かつ適切に発表し、住民・登山者の避難行動、災害応急対応や輸送路の安全確保等を支援する。 ＜地域防災力の向上＞ JETT（気象庁防災対応支援チーム）を派遣するための気象台の体制を一層強化して地方自治体へきめ細かに解説を実施するとともに、市町村や住民の防災気象情報に対する理解促進の取組を推進し、地域防災力の強化を図る。また、Web 会議ツール等も活用して気象台の危機感を自治体へ伝えるなど、引き続き切れ目なく自治体支援に取り組む。 全国各地で気象台 OB/OG への働きかけや、気象予報士に対して研修を実施することで、自治体で即戦力となる気象防災アドバイザーを委嘱し、地域偏在の解消を進める。また、自治体トップに対する直接の働きかけ、災害後の「振り返り」を通じた気象防災アドバイザーの活用促進事業の実施などにより自治体への気象防災アドバイザーの活用促進に一層取り組むとともに、防災業務に精通した自治体職員の育成を後押しするため、引き続き多様な研修や訓練に取り組む。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 4-3)
【国交】防災気象情報の継続的な提供	老朽化する気象レーダーや、地域気象観測システム（アメダス）、地震計の順次更新に加え、観測施設の停電対策等を行い、気象・地震観測や気象業務を維持するための拠点施設の継続性確保を推進する。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 5-1)

【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおいて、グリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進めるとともに、パートナーシップ構築支援の活用促進を通じて、グリーンインフラの社会実装を加速する。グリーンインフラの導入を目指す地域を対象に、専門家派遣等の支援を行い、官民連携・分野横断による先導的なモデルを形成する。官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。緑地保全関係制度の活用促進により雨水貯留浸透機能等多様な機能を有する都市部の緑地の保全を推進するとともに、生産緑地や地区計画農地保全条例等の制度の活用促進により都市農地の保全等を推進する。多自然川づくりやかわまちづくり等により安心・安全で魅力ある水辺空間を創出するとともに、雨水の貯留浸透による流出抑制、親水性のある水辺空間の整備等により、健全な水循環系の再生を図る。流域治水の推進に当たっては、自然環境が有する多様な機能を活かしたグリーンインフラの活用を推進し、遊水地等による雨水貯留浸透機能の確保・向上を図るとともに、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成を推進する。	1-1)1-2)1-3)1-4)1-5)2-3)2-4)4-7)
【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	効果の早期発現に向けて、河道掘削、堤防整備、ダムや遊水地の整備等の河川整備や下水道整備等の加速化を図る。流域治水関連法も活用し、特定都市河川の指定を通じた河川への雨水流出増加の抑制や、民間施設等も活用した貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等、取組を強力に推進する。 関係省庁連携の枠組を活用し、推進行動計画に基づく取組を推進する。	1-4)
【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	災害発生時に、国土地理院の災害対応業務を滞りなく実施するため、建物外壁改修及び電気設備改修を実施する。	1-4)1-5)1-6)3-2)5-1)
【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	災害発生時においても高品質なデータを安定して提供できるよう、ノイズの影響を受けにくい受信アンテナの導入によるデータ品質向上等の耐災害性強化対策を実施する。	1-4)5-1)5-5)6-4)
【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	災害時の被害低減のため、地形分類情報や詳細な標高データ等の災害リスク情報の整備、空中写真や詳細な地図情報を事前整備する。このほか、測量用航空機による被災状況把握能力を強化する。	1-4)1-5)1-6)3-2)3-3)6-4)
【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	建設機械施工の自動化・自律化協議会を引き続き開催する。また、現場検証を実施して、自動建設機械に求める機能要件を策定するとともに、公共工事における施工管理基準の策定や安全ルールに関する必要な知見を収集する。	1-4)1-5)2-6)6-2)
【国交】施工の効率化・省力化に資する対策	策定した技術基準類については、建設現場で多く活用されるための普及の推進及び基準類のフォローアップを行う必要がある。	1-4)
【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	施設操作の高度化のため、排水機場やダムにおいて、遠隔監視・操作化のための検討等を実施するとともに、条件が整った排水機場やダムから順次遠隔監視・操作化を実施する。 また、砂防関係施設の維持管理に係る施設点検の作業効率の向上を図るため、無人地帯における直轄事業実施水系・山系の一部で、UAV を活用した目視外自律飛行（レベル３飛行）による砂防施設点検の試行・実証を実施する。	1-3)1-4)1-5)4-2)5-5)
【国交】防災情報の高度化対策（洪水予測の高度化）	本川・支川が一体となった洪水予測や、３日程度先の水位予測による予測の高度化を推進する。 数が多く流出が早い中小河川において、迅速的･効率的な水位予測情報の提供を可能とする発表事務に変更する。	1-4)
【国交】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	国土調査事業十箇年計画に基づき、大規模災害の危険性が切迫している人口集中地区及びその周辺のうち、特に県庁所在地や中核都市などの地方都市を対象に、人工・自然地形分類調査、土地利用の変遷調査、災害履歴調査からなる土地履歴調査を実施し、成果図及び説明書を取りまとめ、ホームページで公開する。また、全国を対象に深井戸の情報を収集し、全国地下水資料台帳を整備し、ホームページで公開する。	1-4)1-5)3-2)3-3)6-4)

【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	中小河川の洪水浸水想定区域（R3 水防法改正に伴い新たに指定対象に追加されるもの）に係る GIS データの整備を行うため、データの仕様や具体的な整備手法等について検討のうえ、具体的な設計を行い、それらに基づきデータを整備し、最新の洪水浸水想定区域に係る GIS データを提供する。	1-4) 2-1) 2-2) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-4) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4)
【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	気候変動により水災害が激甚化・頻発化をすることを踏まえ、洪水、内水、土砂災害、高潮、高波等に対する気候変動の影響を科学分析し、温暖化の影響をあらかじめ見込んだ計画へと見直すことで中長期的、かつ計画的に整備を進めることとしている。 河川の整備においては、ハード整備の長期計画である河川整備基本方針を引き続き見直していく。また、過去の実績洪水を目標とする現在の河川整備計画の早急な達成を目指すとともに、併せて気候変動による降雨量の増加等を考慮した河川整備計画の目標設定へ引き続き見直していく。 気候変動の影響を踏まえ、地区ごとの浸水リスクを評価し、都市機能の集積状況等に応じてメリハリのある整備目標をきめ細やかに設定した上で、想定される被害の大きいところから計画的に下水道整備を推進できるよう、下水道による浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、当面・中期・長期の施設整備の方針等の基本的な事項を定める「雨水管理総合計画」の策定の推進に向けて引き続き取り組んでいく。 気候変動により頻発化することが想定されている土砂・洪水氾濫について、全国的にリスクの高い流域の抽出を進め、土砂・洪水氾濫対策計画の策定、計画に基づくハード対策を推進する。 海岸においては、気候変動影響を考慮した海岸保全基本計画への変更を推進するため、技術的助言など海岸管理者への支援を実施する。	1-3) 1-4) 1-5)
【国交】防災情報の高度化対策（利水ダムにおける情報網整備）	２級水系の利水ダムのうち、河川管理者である都道府県と利水者等との間で情報網整備の実施環境が整ったダムにおいて、交付金を活用し、必要な通信機器等の整備を支援する。	1-4)
【国交】治水等多目的ダムの堆砂対策	順次、集中的・計画的に洪水調節容量内等に堆積している土砂の撤去を実施することでダムの貯水池機能の回復を図るとともに、ダム貯水池への土砂流入を低減する貯砂ダム等の恒久的な堆砂対策を実施することで、洪水調節や利水補給といったダムが有する機能を適切に維持する。掘削を効率的に実施するために、必要に応じて掘削した土砂を仮置きするためのストックヤードを整備する。	1-4)
【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進	除排雪作業時の死傷事故の防止を推進するため、除排雪に係る先進的な技術活用の普及等を図り、地方公共団体による除排雪に係る方針策定や、効率的かつ持続的な除排雪体制の整備等を推進する。	1-7)
【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	河川情報の基礎要素となる河川コードを支流まで細分化した上で統一的に運用するため、全国の１級水系（109 水系）の河川において地図情報からのアプローチによる 10 桁の河川コードの割り当てを実施する。実績の河川情報を提供する水文水質データベースについて、クラウド化に向けた水系別水文水質データベースのソフトウェア開発を実施する。また、ユーザインタフェース改良等、利便性向上に向けた整備検討を実施する。河川情報システムにおけるクラウド採用に向けたソフトウェア開発等の計画を立案する。	1-4) 5-1)
【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備	流域治水デジタルテストベッドのプロトタイプを整備するとともに、一部水系において試行を行う。	1-4)

【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の全国展開に向け、モデル地域への技術的支援を実施する。	1-1) 1-2) 1-3) 1-4) 1-5) 1-7) 2-1) 2-2) 2-3) 2-4) 2-5) 2-6) 2-7) 3-3) 4-1) 4-2) 4-3) 4-4) 4-5) 5-1) 5-2) 5-3) 5-4) 5-5) 6-2) 6-3) 6-6)
【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	浸水想定区域やハザードマップの変更・作成等に対して財政的支援を実施する。 また、技術相談の内容も踏まえ、都道府県の検討がより進むよう、高潮浸水想定区域図作成の手引等や水害ハザードマップ作成の手引の周知、市町村職員が直営でハザードマップを作成・加工できる作成支援ツールの提供、相談窓口の設置等により、技術的支援を実施する。	1-3) 1-4) 2-1) 2-2) 2-4) 2-5) 2-6) 3-2) 3-3) 4-4) 5-1) 5-2) 5-4)
【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	令和４年度に改訂した「海岸保全施設維持管理マニュアル」に基づき、維持管理・更新等に係るトータルコスト縮減、費用の平準化に向けて、制度拡充した海岸メンテナンス事業等を活用し、水門・陸閘等の統廃合や新技術等の活用等の短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を位置付けた長寿命化計画（個別施設計画）の策定・変更を推進する。	1-3) 1-4) 2-7) 4-2) 4-7)
【農水・国交】海岸の侵食対策	海岸侵食に対して、総合的に土砂移動を把握し、土砂移動に関する問題に対する対策を推進するため、「総合土砂管理計画策定の手引き」の改定を実施予定である。 ５か年加速化対策の着実な推進により、離岸堤、突堤等の海岸保全施設の新設・改良や養浜等の侵食対策を推進する。 予測を重視した順応的砂浜管理への転換に向けて、衛星画像を活用した海岸線モニタリング技術の試験運用を行う。	1-3) 1-4) 2-7) 4-2) 4-7)
【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	５か年加速化対策の着実な進捗と合わせて、令和４年度に改訂した「海岸保全施設維持管理マニュアル」に基づき、制度拡充した海岸メンテナンス事業等を活用し、水門・陸閘等の統廃合や新技術等の活用等の短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を位置付けた長寿命化計画（個別施設計画）の策定・変更を推進する。	1-3) 1-4) 4-2)
【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	５か年加速化対策の着実な推進により、海岸堤防等の整備を推進する。 制度拡充した海岸堤防等の整備事業の実施を通じて、高潮浸水想定区域や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策の推進を図る。 また、気候変動影響を考慮した海岸保全基本計画への変更を推進するため、海岸管理者に対して技術的な助言等を実施する。	1-3) 1-4) 2-7) 4-2) 4-7)
【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	過去に日本に甚大な被害をもたらした台風及びその他の気象災害について、将来の気候変動下で強度や降水量等による影響がどのように変化するか、社会経済分野にどのような影響を及ぼすか評価し、国や地方公共団体、事業者等が適切に適応策を実施するために必要となるデータを整備する。 本事業において構築したシステムを用いて、今後災害が発生した場合に、速やかに関連する情報を創出するための課題を整理・検討する。また、令和５年度に作成する気候変動×防災の取組に関するマニュアルについて、自治体に広く周知する。また、気候変動に関連した複合的な影響や影響の連鎖に関しては、次期気候変動影響評価報告書の公表（令和７年度予定）に向け、引き続き影響評価の手法の検討を行う。	1-4) 1-5) 1-7) 2-3) 2-4) 2-7) 4-1) 4-5) 4-7) 5-5) 6-1)

11. 環境

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【経産】鉱山集積場の耐震化への対策	技術指針に不適合であった緊急性の高い集積場について、早期の対策の促進を図るべく、対象の集積場を管理している自治体等に対して対策の実施を要請し、耐震性に問題のある集積場の対策を進める。	4-2)
【経産】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策	東日本大震災後に実施した集積場の耐震化調査、外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策すべきとされた鉱害防止事業（集積場の耐震化工事、坑道対策工事）を実施し、休廃止鉱山の重点集積場（４集積場）の耐震化、重点坑道（１坑道）の安全対策の完了を目指す。	4-2)
【環境】「化学物質に係る災害・事故対応マニュアル」の策定支援	全国の地方公共団体に展開した「地方公共団体環境部局における化学物質に係る災害・事故対応マニュアル策定の手引き」によって地方公共団体の災害・事故対応マニュアル策定を支援する。 また、実際の災害時の化学物質の漏洩を想定した机上演習等により、課題の抽出とその対応策の検討を行い、必要に応じて手引きの改訂等を行う。 さらに情報提供の内容や方法に関して、地方公共団体のニーズの把握を引き続き行い、地方公共団体への支援策にかかる検討を行う。	4-2)
【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	これまでに作成したEco-DRRの基本的考え方や優良事例に関するパンフレットを活用し、地方自治体の防災担当者をターゲットに生態系を活用した防災・減災の実施に関する普及を行う。また、かつての氾濫原や湿地等の再生による流域全体での遊水機能等の強化による、自然生態系を基盤とした気候変動への適応や防災・減災を進めるため、令和５年３月に公表した「生態系保全・再生ポテンシャルマップ」の作成・活用方法を示した手引と全国規模のベースマップを基に、自治体等に対する計画策定等への技術的な支援を進める。 自然再生基本方針の見直しを行う。自然再生に関する施策を総合的に推進するための方針である自然再生基本方針に基づき、自然生態系が有する防災・減災機能を活用した事業の支援を行う。	1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 2-3) 2-4) 2-7) 4-2) 4-7) 6-5)
【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	目標及び目標値に基づき、人命や国土荒廃に関わるおそれがある自然公園等施設等に関する改修・再整備等を実施する。	1-1) 1-3) 1-4) 1-5) 1-6) 1-7) 2-3) 2-4) 4-7) 5-1) 5-4) 6-5)
【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策の強化	ニホンジカ・イノシシの平成23年度比での個体数の半減に向け、特に捕獲の強化が必要なニホンジカについて、高密度地域での捕獲対策や個体数の減少効果が高い雌ジカの狩猟による捕獲支援の強化等を推進する。引き続き認定鳥獣捕獲等事業者や鳥獣保護管理対策の担い手の育成を進めるとともに、その質の向上を図る。	4-7) 6-5)
【環境】浄化槽長寿命化計画策定推進への支援	自治体における浄化槽長寿命化計画策定のフォローアップを行い計画的な老朽化対策の検討を行うとともに、老朽化対策の検討結果を踏まえた計画策定を行った自治体について、フォローアップを行う。また、浄化槽台帳システムの活用状況を調査するだけでなく、どのような手段でシステムを所持しているかについても併せて調査することで、自治体においてどのように浄化槽台帳システムを運用しているかを把握する。	2-7) 5-4)
【環境】環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備の推進	人口密度の低い地域を中心に未だに約880万人が汚水処理未普及という状況下にあって、その要因となり且つ長期間の使用等によりインフラとしての脆弱性を抱える単独処理浄化槽について、改正法による制度の活用と予算措置により、災害に強く早期に復旧できる特性を持つ合併処理浄化槽を整備することで、し尿、生活雑排水処理システムの強靭化を図る。	2-7) 5-4)

【環境】循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援	市町村が施設整備を行う際の災害対策について、循環型社会形成推進交付金等説明会や全国廃棄物・リサイクル行政主幹課長会議等の機会に実施を促す。	2-3)5-2)5-4)6-3)
【環境】災害廃棄物仮置場整備の支援	発災後の速やかな体制構築に向けて平時の仮置場候補地の確保を促進するため、令和６年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた仮置場確保の重要性を周知する。	6-3)
【環境】災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	発災後の速やかな体制構築に向けて平時に災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、令和６年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた処理計画策定の重要性を周知し、災害廃棄物処理計画の策定支援等を実施する。 災害廃棄物の対応に向けて、防災基本計画に基づき、環境省、防衛省、自治体、NPO 等の関係者の役割分担や、平時の取組、発災時の対応等を整理した「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」の周知を図る。	2-3)5-4)6-3)
【環境】災害時における二次災害防止のための有害廃棄物対策	発災後の速やかな体制構築に向けて平時に有害廃棄物の情報把握も見込んだ災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、令和６年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた処理計画策定の重要性を周知し、災害廃棄物処理計画の策定支援等を実施する。	6-3)
【環境】廃棄物処理技術と教育・訓練プログラムの開発	発災後の速やかな体制構築に向けて平時の教育、訓練を実施するため、令和６年能登半島地震等の災害対応における教訓を踏まえた人材育成プログラムを検討し、当該プログラムを踏まえた教育、訓練を実施することで自治体職員の災害対応能力の向上を図る。	6-3)
【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策	海岸漂着物処理推進法に基づく海岸漂着物対策を推進するための計画を作成している 42 都道府県において、海岸等の漂流・漂着物等の回収・処理等を行うとともに、地域計画を作成していない県との意見交換を通じた促進を図る。	4-2)4-3)4-7)5-5)
【環境】熱中症予防対策の強化	夏季における自然災害発生時に開設された避難所等における熱中症対策を実施する。 また、災害時についても暑さ指標の活用等、適切な熱中症対策が行われるよう、自治体等への情報提供に努める。大規模災害時にも暑さ指数（WBGT）を継続的に提供できるよう、引き続き情報活用のための認知度向上に努める。 さらに、今後起こり得る極端な高温も見据え、改正法で新たに措置された熱中症特別警戒情報、指定暑熱避難施設及び熱中症対策普及団体等を活用し、地域における熱中症対策を強化する。	2-3)
【環境】JESCO 高濃度 PCB 処理施設に関する対策	PCB 廃棄物処理施設の設備補修、改修工事等を実施する。	2-3)4-2)
【環境】PCB 早期処理のための対策	各保管場所等の PCB 廃棄物の速やかな処分が進むよう、調査支援業務、広報業務等を実施する。	2-3)4-2)
【環境】有害物質による健康被害を防ぐための調査	エコチル調査において、災害時に流出・飛散するリスクのある化学物質へのばく露に関する健康影響を正確に評価するためには、参加者数を高く維持しつつ、質問票等による情報を可能な限り収集して健康状態等を把握することが必要である。また、災害が起こる前に、より多くの化学物質の健康影響について調査するため、引き続き、 ・継続的な調査の実施に向けた参加者の確保の取組、参加者へのフォローアップ活動 ・国内シンポジウムの開催等のエコチル調査に関する情報発信 ・質問票等による健康状態等の把握 ・遺伝子解析及び化学物質分析 の施策を実施する。	4-2)

【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援	既存建築物のZEB化・レジリエンス強化促進を継続することが重要であり、新築建築物と比較して高位な補助率を維持し、普及拡大をすすめる。また、新築建築物を含めた全事業メニューについて、建築物そのものの強度及び立地地域の災害に対する強靭性等を採点時に加味する。	2-2)2-3)2-4)3-3)4-5)5-2)
【環境】廃棄物処理施設における地域循環共生圏に資する技術実証	廃棄物処理施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する技術実証を行い、再生エネルギーの供給源として廃棄物処理施設の役割を検証する。 具体的には、廃棄物処理施設の近隣の工場等熱需要がある施設に対して、廃棄物焼却施設において発生する焼却熱を蒸気で供給できる熱供給インフラを整備し、蓄熱装置を活用した効率的熱利用や蓄熱装置を活用した熱需給管理を実証し、廃棄物焼排熱利用の高度化を目指すことや、廃棄物処理施設のメタン化施設においては、大規模メタン化施設の技術実証として、メタンガスの吸着貯蔵・保管するため等の技術実証を引き続き行う。	2-4)5-2)

12. 土地利用（国土利用）

施策名称	令和6年度に実施すべき事項	該当施策グループ
【法務】法務局地図作成事業	都市部、大都市・地方拠点都市、東日本大震災の被災地及び平成28年熊本地震の被災地において、法務局地図作成事業を実施する。 具体的な実施内容は、２か年で実施している法務局地図作成事業について、令和５年度に着手した地区においては、一筆地調査（所有者等の立会いの下、筆界の確認等）、細部測量（土地の測量）、縦覧等を実施する（２年目作業）。また、令和６年度に着手する地区においては、住民説明会や基準点測量（新設基準点の設置）等を実施する（１年目作業）。 さらに、現行の登記所備付地図作成作業第２次10か年計画及び大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画が令和６年度で終了することから、次期地図整備計画の策定に向けた基本方針に基づき、令和７年度以降の事業実施地区を決定する。	6-1)6-4)
【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	令和３年度に、これまでの作業実績を踏まえ、事業実施主体からの要望により的確に対応するとともに、作業の効率化を図るための運用の見直しを行い、令和４年４月１日から当該運用に基づき本施策を実施しているところであるが、依然として長期間相続登記等がされていない土地が多数存在することから、基本方針を踏まえ、引き続き、対象土地を年間約２万1,000筆として作業を進めつつ、令和６年４月１日に施行された相続登記の申請義務化について、引き続き周知広報を行う。	1-2)1-4)1-5)1-6)4-7)5-5)6-4)
【財務】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所確保等支援	地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体からの求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、未利用国有地等のリストを各財務局等において引き続き準備する。	2-1)6-3)6-4)

【文科】民俗文化財の伝承・活用等	地域社会のコミュニティの活力維持にも資するべく、重要無形民俗文化財の指定等や記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択を行うとともに、「重要有形民俗文化財修理・防災事業」及び「民俗文化財伝承・活用等事業」を活用した、施設の修理・防災、用具の修理・新調を支援する。 また、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されているものについて、「民俗文化財伝承・活用等事業」を活用し保護団体や地方公共団体による記録作成を支援する他、文化庁により、記録作成事業を実施する。 さらに、「民俗文化財伝承・活用等事業」を活用し、保護団体や地方自治体による次世代を担う伝承者の育成の支援を実施するとともに、「民俗文化財調査事業」を活用し、地方公共団体等に対して有形・無形民俗文化財に関する調査についての実施を支援する。	6-5)
【国交】G空間情報センターをハブとした地理空間情報の円滑な利用促進	地方公共団体へ保有するデータの提供を呼び掛けるとともに、地方公共団体が保有するオープンデータを中心に、引き続き必要なデータやショーケース等の収集及び登録を行っていく。また、防災に関連するデータをWebシステム等で利用しやすい形式に変換の上、データ公開を行っていく。あわせて、API等により他のWebアプリケーションでの利用やプラットフォームとのデータ連携を推進し、更なる利用の促進を図る。	5-1)
【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	第７次国土調査事業十箇年計画（令和２年５月26日閣議決定）に基づき、一部の所有者が不明な場合等でも調査を進めることができる新たな調査手続や、都市部における官民境界の先行調査、山村部におけるリモートセンシングデータを活用した調査等地域の特性や技術の進展に応じた効率的な調査手法の活用を促進することにより、地籍調査の円滑化・迅速化を図り、５か年加速化対策に基づき、土砂災害特別警戒区域等の緊急性が高い地域における地籍調査を重点的に推進する。 また、令和５年度にとりまとめた地籍調査の加速化に向けた方向性を踏まえ、省令改正等の所要の措置を講ずる。	1-2)1-3)1-4)1-5)5-5)6-4)
【法務・国交】所有者不明土地対策の推進	所有者不明土地の利用の円滑化と適正な管理のために、市町村をはじめとする地域の関係者が行う所有者不明土地法に基づく取組に対し、活動費への助成等を行うとともに、全国の各ブロックに設置された国、地方公共団体、関係士業団体等で構成される土地政策推進連携協議会の活動を通じて、実務の講習、相談によるノウハウの提供や更なる制度の周知・普及を図る。	2-1)2-4)6-4)
【国交】復興事前準備の推進	被災後に早期かつ的確に復興まちづくりをできるよう、復興まちづくりに関する体制や手順の事前検討、災害が発生した際の復興に関する課題を事前に把握する復興まちづくりイメージトレーニング、地方公共団体による事前復興まちづくり計画策定等の、復興まちづくりのための事前準備の取組を推進するとともに、復旧・復興まちづくりサポーター制度の活用や事前復興まちづくり計画策定のためのガイドライン等を周知することで地方公共団体等に対する技術的な支援を実施する。	6-1)6-2)6-4)

（別紙２）指標一覧

＜留意事項＞

- 国土強靱化基本計画（令和５年７月）を踏まえ、35の「起きてはならない最悪の事態」の事象間ごとに、各国土強靱化施策及びその重要業績評価指標（KPI）等の指標を記載している。
- 基本計画で定める各施策グループおよび施策の進捗管理のために設定された指標を一覧で示しており、第３章「４　防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策　施策別評価シート」に記載された補足指標等とは一部異なる場合がある。
- 複数の事象間に関係する施策及びその指標等については再掲している。
- 各施策に関係する予算額（国費）及びそのうち５か年加速化対策の予算額（国費）についても記載しているが、関係する予算額（国費）の内数として整理している場合は、金額を（ ）書きで記載している。
- 年次計画2023において公表していた内容から変更があった場合については、その理由を記載している。
- 凡例は以下のとおりである。

　　：５か年加速化対策関係指標
　　：今年度から廃止となった指標（理由を記載）
　赤　字　：ベンチマーク指標

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
1-1)	AB	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AB	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	AB		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	AB		■	【法務】法務省施設の防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6334.234	5796.829	9616.359	8602.182	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	350.705	2293.351	1671.799	1117.289	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【法務】法務省施設の耐震化率	86	%	(2012)	97	97	97		-	(-)	98.7	(2025)	
							補足指標	【法務】法務省施設の耐震化率		%	()					-	(-)	100	(2028)	
	AB		■	【法務】矯正施設の防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	30284.227	31938.567	25273.968	22569.022	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	15749.417	10547.438	13893.043	7701.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【法務】矯正施設の耐震化率	70	%	(2012)	86	87	89		-	(-)	92	(2025)	
							補足指標	【法務】矯正施設の耐震化率		%	()					-	(-)	100	(2032)	
	AB		■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	155365.372	151814.153	199084.625	87268.497	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	121785.92	44833.491	44405.492	42409.128	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率	48.2	%	(2020)	52.1	66.1	67.3		100	(2029)	-	(-)	
								【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	0	%	(2020)	17.3	24	30.2		100	(2029)	-	(-)	自治体の整備実態に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
								【文科】全国の公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	5.3	%	(2020)		11.9			95	(2035)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57	%	(2020)			68.3		-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校における特別教室（約37万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	55.5	%	(2020)		61.4			-	(-)	95	(2023)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	78.5	%	(2020)		82.2			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57.3	%	(2020)		61.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）バリアフリートイレ	65.2	%	(2020)		70.4			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）エレベーター	27.1	%	(2020)		29			-	(-)	40	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	74.4	%	(2020)		77.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57	%	(2020)		62.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）多目的バリアフリートイレ	36.9	%	(2020)		41.9			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）エレベーター	65.9	%	(2020)		70.5			-	(-)	75	(2025)	
	AB		■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	90282.495	90107.772	64858.616	65061.553	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	63019.366	43033.037	39475.494	39358.426	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			100	(2032)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			100	(2032)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			-	(-)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			-	(-)	45	(2025)	
	AB		■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	アウトプット	中期	KPI	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	0	%	(2020)	31.8	47.2			100	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【文科】国際連合大学の施設整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	680.198	507.265	196.35	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	680.198	437.38	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備（10箇所）の営繕の実施率	20	%	(2020)	30	49	59		-	(-)	100	(2025)	
							補足指標	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数	10	箇所	(2019)	7	6	5		-	(-)	0	(2030)	
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】国連大学における甚大な被害の発生数	0	回	(2019)	0	0	0		0	(2030)	-	(-)	
	AB		■	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	76.1	%	(2015)	75.7				100	(2050)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
	AB		■	【文科】独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	34	117.064	74.737	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	39	0	0	-	(-)	-	(-)	
					不明		不明	【文科】国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修率	30	%	(2019)	75	100			100	(2024)	-	(-)	被災により改修を要する外壁工事が完了し、目標を達成したため
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】国立特別支援教育総合研究所の老朽化した全施設設備の改修・更新率	2	%	(2019)	24	31	38		100	(2032)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新率	0	%	(2019)	0	17	50		-	(-)	100	(2024)	整備完了時期・整備必要箇所数の誤認識に伴う修正のため
	AB		■	【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	8450.848	10303.315	10193.325	7950.27	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	3946.42	5778.373	6702.61	4381.614	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）	92.6	%	(2020)	93.3	93.9			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率	93.5	%	(2020)	94.1	91.5			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）	95.1	%	(2020)	95.6	96.1			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）	80.5	%	(2020)	81.3	82.5			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率	86.7	%	(2020)	88	86.9			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）	64.8	%	(2020)	66.7	67.8			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）	38.8	%	(2020)	39.9	40.1			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	44.1	%	(2020)	43.5	42.9			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）	19.3	%	(2020)	20.6	20			-	(-)	100	(2028)	
	AB		■	【文科】私立専修学校施設の耐震化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	346.388	327.753	312.666	142.776	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	104.687	104.687	89.6	74.933	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率（約2,950万㎡を対象）	79.6	%	(2011)	90.7	98.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合	61.2	%	(2018)	72.7	69.4			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率	23.8	%	(2018)	34.8	40			-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【文科】国立大学等の基盤的インフラ設備の強靭化に向けた緊急対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1079024.226)	(1081251.113)	(1079064.197)	(1080774.254)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(2617.464)	(711.143)	(2424.169)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数	0	件	(2020)	9	12	26		-	(-)	34	(2025)	
	AB		■	【文科】国立研究開発法人施設の耐震化・老朽化対策等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	11587.476	8413.56	17459.112	9122.244	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	6099.246	5632.364	10472.549	2757.201	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】各国立研究開発法人（8法人）の中長期計画における、法人施設・設備の整備計画となる「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる割合	0	%	(2021)	0	25(2/2)	62.5(3/3)		-	(-)	100 (8/8)	(2025)	予算の投入状況に応じた施策の進捗状況を示すべきとの考え方から、進捗状況を（現在までに中長期目標に関する期間実績評価を行い、「施設及び設備に関する事項」において、当該計画における初期の目標を達成していると認められる法人数）/（令和3年度から令和7年度末までに中長期目標期間終了を迎える各国立研究開発法人（8法人））に修正したため
								【文科】日本学士院会館内給排水管・トイレの改修率	25	%	(2020)	40	40	100		-	(-)	100	(2025)	
								【文科】日本学士院会館内直流電源設備の改修率	0	%	(2022)		0	100		-	(-)	100	(2023)	
								【文科】日本学士院会館外壁の改修率	51	%	(2020)	54	57	100		-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【文科】量子科学技術研究開発機構の耐震改修等防災・安全対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	508.923	73.285	330	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	508.923	43.778	330	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	0	%	(2020)	14	21	21		-	(-)	100	(2028)	
	AB		■	【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進	アウトプット	中期	KPI	【文科】独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績（構造材料領域）の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合	100	%	(2016)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	AB		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AB		■	【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援	アウトカム	中期	KPI	【文科】利用者に対する支援件数（機器利用、技術相談、技術補助、技術代行、共同研究）が昨年度と同等かそれ以上	2502	件	(2021)	2502	2529			前年度同等またはそれ以上	(毎年度)	-	(-)	
	AB	□		【文科】地震調査研究推進本部による評価	不明		不明	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	55	回	(2019)	49	38	43		43	(毎年度)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】調査観測を実施した断層数	11	本	(2019)	8	10	12		4	(毎年度)	-	(-)	
	AB	□		【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数（累積値）	164	本	(2021)	164	517	717		-	(-)	750	(2025)	
	AB	□		【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	アウトプット	長期	KPI	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	15	回	(2020)	39	40			39	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	22	本	(2020)	72	70			33	(毎年度)	-	(-)	
	AB		■	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	アウトプット	中期	KPI	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の資機材等の更新・整備率	0	%	(2023)			33		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB		■	【文科】公立社会体育施設の耐震化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(4502.158)	(4637.008)	(5090.516)	(3178.456)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(497.746)	(217.491)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率	83	%	(2018)	84.6	84.9	85.5		-	(-)	95	(2025)	
							補足指標	【文科】公立社会体育施設における構造体の耐震化率	83	%	(2018)	84.6	84.9	85.5		-	(-)	100	(2028)	
	AB		■	【文科】日本芸術院会館の老朽化・修繕対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	415.231	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	111.573	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】日本芸術院の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2020)	0	22.2	66.7		-	(-)	100	(2028)	
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】十分に安全・安心な避難環境を提供可能な人数	0	人	(2020)	0	45	87		100	(2028)	-	(-)	
	AB		■	【文科】国立文化施設等における来館者の安全確保等のための施設整備にかかる対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	5778.217	51892.492	2000.507	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1911.086	392.832	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	34	箇所	(2023)			34		211	(2041)	-	(-)	完了箇所の数え方の見直しを行ったため
						中期（５か年）	KPI	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数	4	箇所	(2020)	6	24	34		-	(-)	53	(2025)	完了箇所の数え方の見直しを行うとともに、進捗が非常に順調であったことから目標を設定し直したため
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】災害時の人的被害及び文化財等の被害件数	0	件	(2023)			0		0	(-)	-	(-)	
	AB		■	【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9012.691	6481.437	11804.101	4761.951	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	4588.374	4432.55	4053.469	2552.189	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合	11	%	(2020)	26	36	50		-	(-)	100	(2024)	
								【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等（539館）のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	30	%	(2020)	50	58	73		-	(-)	100	(2024)	
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財（建造物）の件数	0	件	(2020)	0	0	0		0	(—)	-	(-)	
	AB	□	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	237.6	227.064	66	1943.924	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	171.6	161.064	0	1839.8	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率	5	%	(2020)	18	35	41		100	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	5	%	(2020)	18	35	41		-	(-)	50	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数	0	件	(2020)	0	0	0		0	(-)	-	(-)	
	AB		■	【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	7267.914	5287.327	7379.166	6120.677	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1643.512	66.05	332.755	1063.4	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期	45	年	(2020)	35	41	49		-	(-)	30	(2025)	
	AB		■	【厚労】医療施設の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	89.4	%	(2017)	94.6				95	(2023)	-	(-)	
	AB		■	【厚労・こども】社会福祉施設等の耐災害性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(85500.888)	(76515.535)	(66604.02)	(39903.177)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(9035.695)	(19722.226)	(19722.226)	(17918.839)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【厚労・こども】社会福祉施設等の耐震化率	86.3	%	(2013)					-	(-)	95.2	(2025)	
								【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	0	箇所	(2020)	75	101			-	(-)	1472	(2025)	５か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、KPIと補足指標の内容整理のため指標の記載方法等を変更
								【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	0	箇所	(2020)	128	179			-	(-)	1690	(2025)	５か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、KPIと補足指標の内容整理のため指標の記載方法等を変更
								【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	0	箇所	(2020)	432	913			-	(-)	2857	(2025)	５か年加速化対策施策別評価シートとあわせて、KPIと補足指標の内容整理のため指標の記載方法等を変更
							補足指標	【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	0	%	(2020)	5.1	6.8			-	(-)	100	(2025)	
								【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	0	%	(2020)	7.6	10.6			-	(-)	100	(2025)	
								【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	0	%	(2020)	15.1	32			-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	188.267	188.267	188.266	18.827	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	188.267	188.267	188.266	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合（倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象）	90.4	%	(2018)		94.2			100	(2024)	-	(-)	
	AB	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（活断層の活動履歴調査と活動性評価）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	(65000.661)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	0	%	(2021)	17	25	58		24	(2030)	14	(2025)	
								【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数	0	%	(2021)	1	3	6		20000	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される調査データを取得した活断層の数	0	%	(2021)	29	43	100		-	(-)	14	(2025)	全体に対する進捗がわかるよう、「数や地点」から「率」へ見直したため
								【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される活断層データベース上での位置情報整備地点数	0	%	(2021)	29	91	158		-	(-)	700	(2025)	全体に対する進捗がわかるよう、「数や地点」から「率」へ見直したため
	AB		■	【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	88	%	(2013)	96	97	97		100	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	88	%	(2013)	96	97	97		100	(2025)	-	(-)	
						中期	KPI	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	27	%	(2019)	66	70	80		85	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB	□	■	【国交】宅地の耐震化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276086.101)	(1150757.1)	(1114292)	(1163559.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(282993)	(292907.611)	-	(-)	-	(-)	
					不明		不明	【国交】大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成実施率	32	%	(2019)	58	93			100	(2022)	-	(-)	5カ年加速化対策の中間的な位置づけの目標であるため（廃止）
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合	4	%	(2020)	10.4	16.7	21.6		100	(2030)	60	(2025)	
								【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0	市区町村	(2020)	2	3	3		50	(2032)	25	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合	4	%	(2020)	10.4	16.7	21.6		-	(-)	60	(2025)	
								【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0	市区町村	(2020)	2	3	3		-	(-)	25	(2025)	
	AB		■	【国交】避難所等の天井脱落対策の推進	アウトプット	中期	補足指標	【国交】天井の耐震改修に係る補助制度の整備済み自治体数	51	団体	(2023)			51				-	(-)	
	AB	□	■	【国交】老朽化マンションの建替え等の促進	アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
	AB	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	AB		■	【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64	%	(2020)	68	72	74		100	(可能な限り早期)	75	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	64	%	(2020)	68	72	74		-	(-)	75	(2025)	
	AB		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	AB	□	■	【農水・国交・環境】盛土の安全確保対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)		(1150757.1)	(1114292)	(1163559.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)		(335187.1)	(282993)	(292907.611)	-	(-)	-	(-)	
	AB		■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	アウトカム	中期	KPI	【国交】都市機能更新率	42.5	%	(2018)					44.5	(2023)	-	(-)	
	AB	□	■	【国交】エレベーターの防災対策の推進	アウトカム	中期	KPI	【国交】地震時等管制運転装置の設置率	46.6	%	(2023)			46.6		70	(2030)	-	(-)	
	AB	□	■	【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム	中期	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家及び特定空家数	90000	件	(平成27年5月～令和2年3月)	30093	55763			200000	(令和3～12年度)	-	(-)	
	AB		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AB		■	【警察】警察施設の耐災害性の強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	18089.528	16965.749	13926.495	14305.726	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部（51庁舎）・警察署（1,153署）の耐震化率	77	%	(2010)	97.8	97.9	98.3		-	(-)	98	(2025)	
								【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化（令和７年度までに建築年数50年以上経過）した庁舎（10隊）の建て替え・長寿命化率	10	%	(2020)	10	20	40		-	(-)	60	(2025)	
	AC	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AC	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	AC		■	【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	アウトプット	中期	KPI	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率	4	%	(2013)	65	69	70		100	(2028)	-	(-)	指標を実数から進捗率に見直したため
	AC		■	【文科】拠点研究プロジェクトにおける基礎・基盤的研究の推進	アウトプット	中期	KPI	【文科】独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績（構造材料領域）の評価において、現中長期計画期間中に標準以上の評価を受けた割合	100	%	(2016)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AC		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AC		■	【文科】マテリアル先端リサーチインフラによる先端共用設備の高度化・利用支援	アウトカム	中期	KPI	【文科】利用者に対する支援件数（機器利用、技術相談、技術補助、技術代行、共同研究）が昨年度と同等かそれ以上	2502	件	(2021)	2502	2529			前年度同等またはそれ以上	(毎年度)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】宅地の耐震化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276086.101)	(1150757.1)	(1114292)	(1163559.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(282993)	(292907.611)	-	(-)	-	(-)	
					不明		不明	【国交】大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の作成実施率	32	%	(2019)	58	93			100	(2022)	-	(-)	5カ年加速化対策の中間的な位置づけの目標であるため（廃止）
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合	4	%	(2020)	10.4	16.7	21.6		100	(2030)	60	(2025)	
								【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0	市区町村	(2020)	2	3	3		50	(2032)	25	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合	4	%	(2020)	10.4	16.7	21.6		-	(-)	60	(2025)	
								【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数	0	市区町村	(2020)	2	3	3		-	(-)	25	(2025)	
	AC		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	アウトプット	中期	KPI	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	%	(2015)	81	81			84	(2025)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AC		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AC		■	【国交】鉄道施設の耐震対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97	%	(2017)	98	99			-	(-)	100	(2022)	目標年に達したため
						中期	KPI	【国交】早期に復旧性を確保する必要のある高架橋の耐震化率		%	()					検討中	(検討中)	-	(-)	
								【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台の耐震化率（新幹線鉄道）	0	%	(2023)					100	(2025)	-	(-)	
								【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台の耐震化率（新幹線鉄道以外）	0	%	(2023)					100	(2027)	-	(-)	
	AC		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AC		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AC		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14	%	(2020)	33	52			-	(-)	100	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AC	□	■	【農水・国交・環境】盛土の安全確保対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)		(1150757.1)	(1114292)	(1163559.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)		(335187.1)	(282993)	(292907.611)	-	(-)	-	(-)	
	AC	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AC		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	BD	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	BD	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	BD	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BD	□	■	【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム	中期	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家及び特定空家数	90000	件	(平成27年5月～令和2年3月)	30093	55763			200000	(令和3～12年度)	-	(-)	
	BE	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	BE	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	BE	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BE	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	BE	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	BE		■	【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9012.691	6481.437	11804.101	4761.951	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	4588.374	4432.55	4053.469	2552.189	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合	11	%	(2020)	26	36	50		-	(-)	100	(2024)	
								【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等（539館）のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	30	%	(2020)	50	58	73		-	(-)	100	(2024)	
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財（建造物）の件数	0	件	(2020)	0	0	0		0	(—)	-	(-)	
	BE	□	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	237.6	227.064	66	1943.924	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	171.6	161.064	0	1839.8	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率	5	%	(2020)	18	35	41		100	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	5	%	(2020)	18	35	41		-	(-)	50	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数	0	件	(2020)	0	0	0		0	(-)	-	(-)	
	BE		■	【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	7267.914	5287.327	7379.166	6120.677	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1643.512	66.05	332.755	1063.4	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期	45	年	(2020)	35	41	49		-	(-)	30	(2025)	
	BE	□	■	【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	アウトプット	中期	KPI	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点数	70	%	(2010)	80	80	80		100	(2027)	-	(-)	新規観測点の整備完了後に気象庁へのデータ提供を開始する時期を想定すると、20地点の目標値の実現時期が2027年度に遅れるため。

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	BE	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BE	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	
	BE	□		【国交】防災気象情報の継続的な提供	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	(2022)	100	100	100		-	(-)	99.9	(2027)	目標年度の更新のため
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
	BE		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	BE	□	■	【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム	中期	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家及び特定空家数	90000	件	(平成27年5月～令和2年3月)	30093	55763			200000	(令和3～12年度)	-	(-)	
	BG	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	BG	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BG	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	BG	□	■	【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	アウトプット	中期	KPI	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点数	70	%	(2010)	80	80	80		100	(2027)	-	(-)	新規観測点の整備完了後に気象庁へのデータ提供を開始する時期を想定すると、20地点の目標値の実現時期が2027年度に遅れるため。

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	BG		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	BG		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	
	BG		■	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	アウトカム	長期	KPI	【国交】大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取組む地域の割合		%	()							-	(-)	
	BG	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BG		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	BG	□	■	【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム	中期	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家及び特定空家数	90000	件	(平成27年5月～令和2年3月)	30093	55763			200000	(令和3～12年度)	-	(-)	
	CD	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	CD	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	CG	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	CG	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	CG	□	■	【国交】地下街の防災対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	400	320	101	174	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	50	50	50	81	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	57	%	(2019)	72	76			100	(2033)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	57	%	(2019)	72	76			-	(-)	80	(2025)	
	CG		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	CG	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	CG		■	【国交】帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進	アウトカム	長期	KPI	【国交】大規模災害時に特に多くの帰宅困難者が見込まれる地域において、帰宅困難者対策に取組む地域の割合		%	()							-	(-)	
	DG		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	DG	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	DG	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	DG	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	DG		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	DG		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	DG		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	DG	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	EW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	EW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	EW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	FW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	FW	□	■	【内閣府・国交】主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・国交】都市再生安全確保計画等の策定とPDCAサイクルの実施	0	計画	(2019)	47	64	86		50	(2023)	-	(-)	
	FW	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30 都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	FW	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	アウトプット	中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	GW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	GW		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明		不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2022)					7	(2029)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗により2023年3月に喪失したため
					アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保（国内及びアジア地域等の災害時の情報把握）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】公共の安全の確保（地殻変動の予測・監視）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
					参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2014)	7	8			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】ALOS- 4 の運用年数	0	年	(2023)					7	(2030)	-	(-)	
	GW		■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	アウトカム	長期	KPI	【文科】先進光学衛星（ALOS-3）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2022)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗に伴う衛星の喪失のため
								【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2024)	-	(-)	宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
								【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2025)	-	(-)	
	GW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち5か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	GW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	GW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
1-2)	AB	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AB	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	AB	□		【金融】金融機関のシステムセンター等の耐震化、自家発電機の設置等	アウトプット	中期	KPI	【金融】金融機関やシステムセンター等の耐震化（全預金取扱金融機関）	99	%	(2015)	99	99	99		ほぼ100	(毎年度)	-	(-)	耐震化は、各金融機関で顧客属性や規模が異なる中、金融機関の経営判断によるため、100%の達成は困難であると見込まれるものの、引き続きフォローアップを行う
								【金融】金融機関におけるシステムセンター等の重要拠点への自家発電機の設置（全預金取扱金融機関）	95	%	(2015)	99	99	99		ほぼ100	(毎年度)	-	(-)	重要拠点への自家発電機の設置は、各金融機関で顧客属性や規模が異なる中、金融機関の経営判断によるため、100%の達成は困難であると見込まれるものの、引き続きフォローアップを行う
	AB		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	AB	□	■	【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	アウトカム	中期	KPI	【総務】火災による死者数の対前年比	91.8	%	(2022)	89.6	91.8			99.9	(2027)	-	(-)	
	AB		■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	155365.372	151814.153	199084.625	87268.497	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	121785.92	44833.491	44405.492	42409.128	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率	48.2	%	(2020)	52.1	66.1	67.3		100	(2029)	-	(-)	
								【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	0	%	(2020)	17.3	24	30.2		100	(2029)	-	(-)	自治体の整備実態に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
								【文科】全国の公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	5.3	%	(2020)		11.9			95	(2035)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57	%	(2020)			68.3		-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校における特別教室（約37万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	55.5	%	(2020)		61.4			-	(-)	95	(2023)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	78.5	%	(2020)		82.2			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57.3	%	(2020)		61.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）バリアフリートイレ	65.2	%	(2020)		70.4			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）エレベーター	27.1	%	(2020)		29			-	(-)	40	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	74.4	%	(2020)		77.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57	%	(2020)		62.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）多目的バリアフリートイレ	36.9	%	(2020)		41.9			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）エレベーター	65.9	%	(2020)		70.5			-	(-)	75	(2025)	
	AB		■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	90282.495	90107.772	64858.616	65061.553	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	63019.366	43033.037	39475.494	39358.426	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			100	(2032)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			100	(2032)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			-	(-)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			-	(-)	45	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB		■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	アウトプット	中期	KPI	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	0	%	(2020)	31.8	47.2			100	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【文科】国際連合大学の施設整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	680.198	507.265	196.35	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	680.198	437.38	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備（10箇所）の営繕の実施率	20	%	(2020)	30	49	59		-	(-)	100	(2025)	
							補足指標	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数	10	箇所	(2019)	7	6	5		-	(-)	0	(2030)	
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】国連大学における甚大な被害の発生数	0	回	(2019)	0	0	0		0	(2030)	-	(-)	
	AB		■	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	76.1	%	(2015)	75.7				100	(2050)	-	(-)	
	AB		■	【文科】放送大学学園の施設整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	254.928	363	391.4	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	254.928	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2019)	30	45	65		-	(-)	65	(2023)	従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備数から整備率に変更
								【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2024)					-	(-)	100	(2028)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【文科】災害による授業提供の中断期間	0	月	(2024)	0	0	0		-	(-)	0	(2028)	
	AB		■	【文科】私立学校施設の耐震化等（非構造部材の耐震対策を含む）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	8450.848	10303.315	10193.325	7950.27	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	3946.42	5778.373	6702.61	4381.614	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（8,975棟：高校等）	92.6	%	(2020)	93.3	93.9			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224棟の構造体の耐震化率	93.5	%	(2020)	94.1	91.5			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率（約4,697万㎡：大学等）	95.1	%	(2020)	95.6	96.1			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,983棟：高校等）	80.5	%	(2020)	81.3	82.5			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298棟の吊り天井の落下防止対策の実施率	86.7	%	(2020)	88	86.9			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率（2,217棟：大学等）	64.8	%	(2020)	66.7	67.8			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（2,314校：高校等）	38.8	%	(2020)	39.9	40.1			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率	44.1	%	(2020)	43.5	42.9			-	(-)	100	(2028)	
								【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率（925校：大学等）	19.3	%	(2020)	20.6	20			-	(-)	100	(2028)	
	AB		■	【文科】私立専修学校施設の耐震化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	346.388	327.753	312.666	142.776	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	104.687	104.687	89.6	74.933	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率（約2,950万㎡を対象）	79.6	%	(2011)	90.7	98.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合	61.2	%	(2018)	72.7	69.4			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率	23.8	%	(2018)	34.8	40			-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【文科】国指定等文化財の防災施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9012.691	6481.437	11804.101	4761.951	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	4588.374	4432.55	4053.469	2552.189	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝を対象として、整備・改修後30年を経過した防火設備の老朽化対策（改修等）が完了した割合	11	%	(2020)	26	36	50		-	(-)	100	(2024)	
								【文科】国宝・重要文化財（美術工芸品）を保管する博物館等（539館）のうち、特に緊急性の高いものに係る、防火設備等の対策の実施率	30	%	(2020)	50	58	73		-	(-)	100	(2024)	
					アウトカム	長期	補足指標	【文科】火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財（建造物）の件数	0	件	(2020)	0	0	0		0	(—)	-	(-)	
	AB	□	■	【文科】国指定等文化財（建造物）の耐震対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	237.6	227.064	66	1943.924	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	171.6	161.064	0	1839.8	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率	5	%	(2020)	18	35	41		100	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	5	%	(2020)	18	35	41		-	(-)	50	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数	0	件	(2020)	0	0	0		0	(-)	-	(-)	
	AB		■	【文科】史跡名勝天然記念物等に対する適切な整備周期による保存整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	7267.914	5287.327	7379.166	6120.677	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1643.512	66.05	332.755	1063.4	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】入場者数が多く、また災害時に近隣に被害を及ぼす可能性の高い城郭等の整備周期	45	年	(2020)	35	41	49		-	(-)	30	(2025)	
	AB		■	【厚労】医療施設の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	89.4	%	(2017)	94.6				95	(2023)	-	(-)	
	AB		■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	188.267	188.267	188.266	18.827	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	188.267	188.267	188.266	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合（倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象）	90.4	%	(2018)		94.2			100	(2024)	-	(-)	
	AB	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち5か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	AB	□	■	【国交】老朽化マンションの建替え等の促進	アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
	AB	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	AB		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	AB		■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	アウトカム	中期	KPI	【国交】都市機能更新率	42.5	%	(2018)					44.5	(2023)	-	(-)	
	AC	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AC	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AC	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AC	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	AC		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	アウトプット	中期	KPI	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	%	(2015)	81	81			84	(2025)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AC		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AC		■	【国交】鉄道施設の耐震対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97	%	(2017)	98	99			-	(-)	100	(2022)	目標年に達したため
						中期	KPI	【国交】早期に復旧性を確保する必要のある高架橋の耐震化率		%	()					検討中	(検討中)	-	(-)	
								【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台の耐震化率（新幹線鉄道）	0	%	(2023)					100	(2025)	-	(-)	
								【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台の耐震化率（新幹線鉄道以外）	0	%	(2023)					100	(2027)	-	(-)	
	AC		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AC		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AC		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14	%	(2020)	33	52			-	(-)	100	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AC	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AD	□	■	【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	アウトカム	中期	KPI	【総務】火災による死者数の対前年比	91.8	%	(2022)	89.6	91.8			99.9	(2027)	-	(-)	
	AD	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	AD		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	AD	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AF	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AF	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	AF		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1133990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	AF		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	AG	□	■	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	56,247	2018.21	4183.672	2560.52	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	1947.933	3295.792	2131.52	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	0	観測システムの構築数	(2019)	0	0	0		-	(-)	1	(2025)	
	AG	□		【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数（累積値）	164	本	(2021)	164	517	717		-	(-)	750	(2025)	
	AG	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AG	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	AG		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	アウトプット	中期	KPI	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	%	(2015)	81	81			84	(2025)	-	(-)	
	AG		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AG		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AG		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AM	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	AM		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AM	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	AM	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	BH	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	BH	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BH	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BH	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	BH		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【国交】帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	アウトプット	中期	KPI	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【国交】首里城の復元に向けた取組	アウトプット	中期	KPI	【国交】首里城正殿復元整備の完了	0	件	(2019)	0	0	0		1	(2026)	-	(-)	
	BI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BI	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	BI	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BK	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BK	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	BK	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BK		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	BL	□	■	【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	アウトカム	中期	KPI	【総務】火災による死者数の対前年比	91.8	%	(2022)	89.6	91.8			99.9	(2027)	-	(-)	
	BL	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	BL	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BL	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BL	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	BL		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	BL		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000 公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	
	BL	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BL		■	【国交】首里城の復元に向けた取組	アウトプット	中期	KPI	【国交】首里城正殿復元整備の完了	0	件	(2019)	0	0	0		1	(2026)	-	(-)	
	BL		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	CI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	CI	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	CI		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	CI		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	CI	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	CI		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	CK	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	CK	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	DH		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	DH	□	■	【総務】火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等の推進	アウトカム	中期	KPI	【総務】火災による死者数の対前年比	91.8	%	(2022)	89.6	91.8			99.9	(2027)	-	(-)	
	DH	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	DH	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	DH		■	【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	アウトプット	中期	KPI	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	DH		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	EH	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	EH		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	EH	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	EH	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	EH		■	【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	アウトプット	中期	KPI	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	FJ	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	FJ		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	GM		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	GM	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	HI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	HI	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	HL	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	HL	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	HL	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	HL		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	HL		■	【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	アウトプット	中期	KPI	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	HL		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	
	HM	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	HP	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	HP	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	HP		■	【国交】延焼防止等に資する緑地の確保等	アウトプット	中期	KPI	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	HP		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	HQ	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	HQ	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	IK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	IK	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	IK	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	IK	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	IK	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	IK	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	IL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	IL	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	IL	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	IL	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	IL	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	IL	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	IL		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	IL	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	IQ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	IQ	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	IQ	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	IQ	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	IQ	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	IQ	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	JQ	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	KP	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	KP	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	KP	□		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	不明		不明	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	LP	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	LP	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	LP	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	LP	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	LP		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	LP		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	
	LP	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	LP		■	【国交】老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(923369)	(897323)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(494408)	(359379)	(10060)	(307123.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	26	%	(2021)	26	53			100	(2030)	-	(-)	
	LP	□		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	不明		不明	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	MP	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	MP	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	NQ		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	NQ	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	OW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	OW	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	OW	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	OW	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	アウトプット	中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	PW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	PW	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
	PW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	PW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	PW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	QW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	QW	□	■	【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1345461)	(1232510.1)	(916605)	(961948)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(335187.1)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】危険密集市街地の面積	2219	ha	(2021)	1989	1875	1662		0	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率	46	%	(2021)	92	92	100		-	(-)	100	(2025)	
1-3)	A1B	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	A1B	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1B		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1％から78.9％に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	A1B		■	【法務】法務省施設の防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6334.234	5796.829	9616.359	8602.182	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	350.705	2293.351	1671.799	1117.289	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【法務】法務省施設の耐震化率	86	%	(2012)	97	97	97		-	(-)	98.7	(2025)	
							補足指標	【法務】法務省施設の耐震化率		%	()					-	(-)	100	(2028)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	A1B		■	【法務】矯正施設の防災・減災対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	30284.227	31938.567	25273.968	22569.022	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	15749.417	10547.438	13893.043	7701.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【法務】矯正施設の耐震化率	70	%	(2012)	86	87	89		-	(-)	92	(2025)	
							補足指標	【法務】矯正施設の耐震化率		%	()					-	(-)	100	(2032)	
	A1B		■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	155365.372	151814.153	199084.625	87268.497	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	121785.92	44833.491	44405.492	42409.128	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率	48.2	%	(2020)	52.1	66.1	67.3		100	(2029)	-	(-)	
								【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	0	%	(2020)	17.3	24	30.2		100	(2029)	-	(-)	自治体の整備実態に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
								【文科】全国の公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	5.3	%	(2020)		11.9			95	(2035)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57	%	(2020)			68.3		-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校における特別教室（約37万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	55.5	%	(2020)		61.4			-	(-)	95	(2023)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	78.5	%	(2020)		82.2			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57.3	%	(2020)		61.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）バリアフリートイレ	65.2	%	(2020)		70.4			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）エレベーター	27.1	%	(2020)		29			-	(-)	40	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	74.4	%	(2020)		77.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57	%	(2020)		62.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）多目的バリアフリートイレ	36.9	%	(2020)		41.9			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）エレベーター	65.9	%	(2020)		70.5			-	(-)	75	(2025)	
	A1B		■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	90282.495	90107.772	64858.616	65061.553	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	63019.366	43033.037	39475.494	39358.426	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			100	(2032)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			100	(2032)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			-	(-)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			-	(-)	45	(2025)	
	A1B		■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	アウトプット	中期	KPI	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	0	%	(2020)	31.8	47.2			100	(2025)	-	(-)	
	A1B		■	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【文科】公立社会教育施設（公民館）の耐震化	76.1	%	(2015)	75.7				100	(2050)	-	(-)	
	A1B	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
	A1B		■	【文科】私立専修学校施設の耐震化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	346.388	327.753	312.666	142.776	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	104.687	104.687	89.6	74.933	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率（約2,950万㎡を対象）	79.6	%	(2011)	90.7	98.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合	61.2	%	(2018)	72.7	69.4			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率	23.8	%	(2018)	34.8	40			-	(-)	100	(2025)	
	A1B	□		【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	アウトプット	長期	KPI	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	15	回	(2020)	39	40			39	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	22	本	(2020)	72	70			33	(毎年度)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	A1B		■	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	アウトプット	中期	KPI	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の資機材等の更新・整備率	0	%	(2023)			33		100	(2025)	-	(-)	
	A1B		■	【厚労】医療施設の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【厚労】全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	89.4	%	(2017)	94.6				95	(2023)	-	(-)	
	A1B		■	【厚労】病院のブロック塀改修の強化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	188.267	188.267	188.266	18.827	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	188.267	188.267	188.266	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合（倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象）	90.4	%	(2018)		94.2			100	(2024)	-	(-)	
	A1B		■	【国交】地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	88	%	(2013)	96	97	97		100	(2025)	-	(-)	
	A1B		■	【国交】官庁施設の耐震化及び天井耐震対策	アウトプット	長期	KPI	【国交】官庁施設の耐震基準を満足する割合	88	%	(2013)	96	97	97		100	(2025)	-	(-)	
						中期	KPI	【国交】大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策の実施率	27	%	(2019)	66	70	80		85	(2025)	-	(-)	
	A1B		■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	アウトカム	中期	KPI	【国交】都市機能更新率	42.5	%	(2018)					44.5	(2023)	-	(-)	
	A1B		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	A1B		■	【警察】警察施設の耐災害性の強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	18089.528	16965.749	13926.495	14305.726	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部（51庁舎）・警察署（1,153署）の耐震化率	77	%	(2010)	97.8	97.9	98.3		-	(-)	98	(2025)	
								【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化（令和７年度までに建築年数50年以上経過）した庁舎（10隊）の建て替え・長寿命化率	10	%	(2020)	10	20	40		-	(-)	60	(2025)	
	A1C	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	A1C	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1C	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	A1C		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	アウトプット	中期	KPI	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	%	(2015)	81	81			84	(2025)	-	(-)	
	A1C	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	A1C		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	A1C		■	【国交】鉄道施設の耐震対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	97	%	(2017)	98	99			-	(-)	100	(2022)	目標年に達したため
						中期	KPI	【国交】早期に復旧性を確保する必要のある高架橋の耐震化率		%	()					検討中	(検討中)	-	(-)	
								【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台の耐震化率（新幹線鉄道）	0	%	(2023)					100	(2025)	-	(-)	
								【国交】重い桁荷重を支えるラーメン橋台の耐震化率（新幹線鉄道以外）	0	%	(2023)					100	(2027)	-	(-)	
	A1C		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	A1C		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	A1C		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14	%	(2020)	33	52			-	(-)	100	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	A1C	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A1C		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	A1C		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和3年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	A1C		■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6539.355	6769.352	(7507.399)	7829.303	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【警察】老朽化した信号機の更新数（令和3年度以降）	0	基	(2021)	6621	13391	20058		-	(-)	45000	(2025)	
	A1D	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1D	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	A1D	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A1D		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1360996.54)	(1280234.111)	(58680.471)	(57910.343)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(424885)	(348455.1)	(20898)	(15753.827)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		100	(2041)	87	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		-	(-)	87	(2025)	
	A1D		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	A1D		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	
	A1E	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1E		■	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428.424134)	(2161.91645)	(1876.07375)	(1939.841673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(824.531)	(604.8441)	(286.467)	(241.398002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	70	%	(2020)	79	83	86		-	(-)	86	(2025)	
								【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	82	%	(2019)	88	90	93		-	(-)	96	(2025)	
								【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	91.7	%	(2020)	91.7	91.8	92		-	(-)	92.4	(2025)	
								【国交】老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31	%	(2020)	38	41	43		-	(-)	41	(2025)	
	A1E		■	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(1011159.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	(269657)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	(2020)	35	36	36		-	(-)	40	(2025)	
	A1E	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A1F	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1F		■	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1276076	1150788.632	1114320.997	1170128.422	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	422092	335187.1	282993	225472.548	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路（令和元年度時点：約400km）のうち、対策を完了した延長の割合	0	%	(2019)	54	63			-	(-)	100	(2025)	
	A1F		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	A1F	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A1G	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	A1G	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1G	□	■	【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(997832.045)	(950929.35)	(982328.801)	(1022033.971)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(58208.045)	(40171.35)	(50160.801)	(43772.971)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	33	%	(2020)	34	39			-	(-)	47	(2025)	
								【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	0	%	(2020)	1	2			-	(-)	14	(2025)	
								【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	0	%	(2020)	2	5			-	(-)	11	(2025)	
								【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合	0	%	(2020)	0	0	0		-	(-)	40	(2025)	
	A1G	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A1H	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A1H		■	【農水】漁港施設の耐震化等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(71750)	(71815)	(72064)	(75330)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(23000)	(23000)	(23000)	(26000)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合	0	%	(2016)	27	29			70	(2026)	-	(-)	
								【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	12	%	(2019)	21	25			55	(2025)	-	(-)	
								【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	6	%	(2019)	11	12			30	(2025)	-	(-)	
	A1H	□	■	【農水】漁港施設の長寿命化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	71750	71815	72064	75330	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	23000	23000	23000	26000	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	46	%	(2021)	46	49			70	(2026)	-	(-)	
								【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	12	%	(2019)	21	25			55	(2025)	-	(-)	
								【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	6	%	(2019)	11	12			30	(2025)	-	(-)	
	A2D	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A2D	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	アウトプット	中期	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	0	地域	(2021)	0	0	1		1	(2024)	-	(-)	
								【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	0	津波イベント	(2021)	0	0	1		1	(2024)	-	(-)	
	A2D	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	A2D	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	A2D	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A2D		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1360996.54)	(1280234.111)	(58680.471)	(57910.343)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(424885)	(348455.1)	(20898)	(15753.827)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		100	(2041)	87	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		-	(-)	87	(2025)	
	A2D		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	A2D		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	
	A2E	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	A2E		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	A2E	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	アウトプット	中期	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	0	地域	(2021)	0	0	1		1	(2024)	-	(-)	
								【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	0	津波イベント	(2021)	0	0	1		1	(2024)	-	(-)	
	A2E		■	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428.424134)	(2161.91645)	(1876.07375)	(1939.841673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824.531)	(604.8441)	(286.467)	(241.398002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	70	%	(2020)	79	83	86		-	(-)	86	(2025)	
								【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	82	%	(2019)	88	90	93		-	(-)	96	(2025)	
								【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	91.7	%	(2020)	91.7	91.8	92		-	(-)	92.4	(2025)	
								【国交】老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31	%	(2020)	38	41	43		-	(-)	41	(2025)	
	A2E	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	A2E		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	
	A2E		■	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(1011159.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(269657)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	(2020)	35	36	36		-	(-)	40	(2025)	
	A2E	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	A2E	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A2F	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A2F	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（津波の浸水履歴調査と浸水マップの整備）	アウトプット	中期	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために調査を行った地域の数	0	地域	(2021)	0	0	1		1	(2024)	-	(-)	
								【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される津波浸水履歴情報を整備するために津波浸水シミュレーションを行った波源の数	0	津波イベント	(2021)	0	0	1		1	(2024)	-	(-)	
	A2F		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	A2F	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	A2F	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	A2I	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A2I	□	■	【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	1260.173	1616.926	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	1260.173	1316.255	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（旧型バッテリーである観測装置の更新状況）	70	%	(2019)	78	78	83		100	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（強震観測網におけるISDN回線から後続サービスへの切り替え状況）	16	%	(2021)	16	67	100		-	(-)	100	(2023)	
								【文科】地震津波火山観測網の更新（防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況）	0	更新システム数	(2021)	0	1	1		-	(-)	1	(2022)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	A2I	□	■	【文科】海底地震・津波観測網の運用	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1016.55	1967.421	2357.475	1108.977	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	809.946	1200	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】海底地震・津波観測網の運用	0	修理箇所数	(2021)	0	0	0		-	(-)	1	(2022)	
	A2I	□	■	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	56.247	2018.21	4183.672	2560.52	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	1947.933	3295.792	2131.52	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築	0	観測システムの構築数	(2019)	0	0	0		-	(-)	1	(2025)	
	A2I	□		【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトにおける論文数、学会発表数（累積値）	164	本	(2021)	164	517	717		-	(-)	750	(2025)	
	A2I	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	A2I		■	【国交】道路橋梁の耐震補強	アウトプット	中期	KPI	【国交】緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75	%	(2015)	81	81			84	(2025)	-	(-)	
	A2I	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	A2I		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	A2I	□		【国交】防災気象情報の継続的な提供	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	(2022)	100	100	100		-	(-)	99.9	(2027)	目標年度の更新のため
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
	A2I	□	■	【国交】走錨事故等防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2296)	(6797.928)	(10456.154)	当初予算：船舶交通安全基盤整備事業24,712,000の内数 補正予算：481013	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(2296)	(0)	(2806)	(481.013)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等（45箇所）の整備率	0	%	(2018)	38	60	71		-	(-)	100	(2024)	
	A2I		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	A2I		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	A2L	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	A2L	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A2L		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	A2L		■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	90282.495	90107.772	64858.616	65061.553	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	63019.366	43033.037	39475.494	39358.426	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			100	(2032)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			100	(2032)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			-	(-)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			-	(-)	45	(2025)	
	A2L		■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	アウトプット	中期	KPI	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	0	%	(2020)	31.8	47.2			100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	A2L		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	
	A2L	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	A2L		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	
	A2L		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1118742)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	A2L	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	A2L		■	【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	77	%	(2019)	80	84	85		85	(2025)	-	(-)	
	A2L		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	A2M	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	A2M	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A2M	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	A2M		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	A2M	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	A2M	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	A2M	□		【文科】地震調査研究推進本部による評価	不明		不明	【文科】地震調査委員会関係会議の開催回数	55	回	(2019)	49	38	43		43	(毎年度)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】調査観測を実施した断層数	11	本	(2019)	8	10	12		4	(毎年度)	-	(-)	
	A2M	□		【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	アウトプット	長期	KPI	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	15	回	(2020)	39	40			39	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	22	本	(2020)	72	70			33	(毎年度)	-	(-)	
	A2M		■	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	アウトプット	中期	KPI	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の資機材等の更新・整備率	0	%	(2023)			33		100	(2025)	-	(-)	
	A2M	□		【国交】地震・津波防災対策のための津波防災情報の整備による船舶安全の確保	アウトプット	長期	KPI	【国交】津波防災情報の整備区域数	13	区域	(2013)	204	216	221		224	(2024)	-	(-)	
	A2M	□	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(940735.5)	(911888)	(932213)	(978261)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(1111.5)	(1130)	(45)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	0	%	(2020)	51	61			-	(-)	88	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	A2M		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	A2P	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	A2P	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	A2P	□		【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	関連指標		補足指標	【外務】国家防災戦略を策定した国数	81	国	(2019)	123	126	129		193	(2030)	-	(-)	
	A2P	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
	A2P	□		【国交】津波防災地域づくりの推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施されている市区町村の数	132	市区町村	(2019)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
	A2P	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(945526)	(916715)	(938846)	(983567)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(5902)	(5957)	(6678)	(5306)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			100	(2046)	50	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			-	(-)	50	(2025)	
	A2P	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	BJ	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	BJ	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	BJ	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BJ		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000 公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	BJ	□	■	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(930913.25)	(904001.699)	(923233.699)	(967545.152)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率（令和２年度時点で未診断のものについての診断率）	56	%	(2020)	74	78			-	(-)	90	(2023)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】住宅の耐震化率	82	%	(2013)					おおむね解消	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	74（うち、要緊急安全確認大規模建築物：89）	%	(2020)	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：90）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.6棟/km）	71（うち、要緊急安全確認大規模建築物：92）（なお、要安全確認計画記載建築物のうち沿道建築物に関し、指定道路の総延長に対する耐震性不足の建築物は0.5棟/km）			-	(-)	おおむね解消	(2025)	集計時点を年度末に合わせたため
	BJ		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	CJ	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	CJ	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	CJ	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	CJ	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	CJ		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	CJ		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	CJ	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	CJ		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	CJ		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	CJ	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	CJ		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	DL	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	DL		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	DL	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	DL	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	DL	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	DL		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1360996.54)	(1280234.111)	(58680.471)	(57910.343)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(424885)	(348455.1)	(20898)	(15753.827)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		100	(2041)	87	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		-	(-)	87	(2025)	
	DL		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	DL		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	
	EL	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	EL	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	FL	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	FL		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	FL	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	GK	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	GK	□	■	【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	アウトプット	中期	KPI	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近３年間の港湾BCPに基づく訓練の実施割合	95	%	(2019)	92	87			100	(2025)	-	(-)	
	GN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	HK	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	HN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	IM	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	IM		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	IM	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靭化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	55.173	44.733	26	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	(2013)	39	48	50				-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	86.6	%	(2018)	95.8	96.2			100	(2025)	-	(-)	
	IM	□		【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	関連指標		補足指標	【外務】国家防災戦略を策定した国数	81	国	(2019)	123	126	129		193	(2030)	-	(-)	
	JN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	JN	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	JN	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	JN	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	JN	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	JN	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	JN		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	JN		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	
	JN	□		【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	アウトプット	長期	KPI	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	%	(2013)	65	68			100	(2029)	-	(-)	
	JN	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	JN		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	JN	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(945526)	(916715)	(938846)	(983567)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(5902)	(5957)	(6678)	(5306)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			100	(2046)	50	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			-	(-)	50	(2025)	
	JN	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		100	(毎年度)	100	(毎年度)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
	JN		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1111842)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	JN		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	JN	□		【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	不明		不明	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	回	(2017)	1	1			1	(毎年度)	-	(-)	
	JN	□		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	不明		不明	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	KN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	LN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	LN	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	関連指標		補足指標	【外務】国家防災戦略を策定した国数	81	国	(2019)	123	126	129		193	(2030)	-	(-)	
	LN	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	LN		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	
	LN		■	【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	アウトカム	中期	KPI	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合（R3～）	70	%	(2021)	70				85	(2026)	-	(-)	
	LN	□	■	【経産】南海トラフモニタリングのための地下水等総合観測施設の整備	アウトプット	中期	KPI	【経産】気象庁の常時監視データとして提供する観測施設の地点数	70	%	(2010)	80	80	80		100	(2027)	-	(-)	新規観測点の整備完了後に気象庁へのデータ提供を開始する時期を想定すると、20地点の目標値の実現時期が2027年度に遅れるため。
	LN	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	LN		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（令和元年度時点：約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合	31	%	(2019)	49	56			-	(-)	80	(2025)	
	LN	□		【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	アウトプット	長期	KPI	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	%	(2013)	65	68			100	(2029)	-	(-)	
	LN	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【国交】津波防災地域づくりの推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施されている市区町村の数	132	市区町村	(2019)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	LN	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(945526)	(916715)	(938846)	(983567)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(5902)	(5957)	(6678)	(5306)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			100	(2046)	50	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			-	(-)	50	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	LN	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		100	(毎年度)	100	(毎年度)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
	LN	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	不明		不明	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	MN	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	MN	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	MN	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靭化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	55.173	44.733	26	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	(2013)	39	48	50				-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	86.6	%	(2018)	95.8	96.2			100	(2025)	-	(-)	
	MN	□		【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	関連指標		補足指標	【外務】国家防災戦略を策定した国数	81	国	(2019)	123	126	129		193	(2030)	-	(-)	
	MN	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	MN	□		【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	アウトプット	長期	KPI	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	%	(2013)	65	68			100	(2029)	-	(-)	
	MN	□		【国交】津波防災地域づくりの推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】津波災害警戒区域が指定されている市区町村のうち想定最大クラスの津波に対応したハザードマップが作成され、訓練が実施されている市区町村の数	132	市区町村	(2019)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
	MN	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(945526)	(916715)	(938846)	(983567)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(5902)	(5957)	(6678)	(5306)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			100	(2046)	50	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			-	(-)	50	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	MN	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		100	(毎年度)	100	(毎年度)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
	MN	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	NQ	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	NQ	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	NQ	□	■	【国交】港湾における津波対策の実施	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(945526)	(916715)	(938846)	(983567)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(5902)	(5957)	(6678)	(5306)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			100	(2046)	50	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	26	%	(2020)	30	35			-	(-)	50	(2025)	
	NW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	NW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	NW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	NW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	NW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	OW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	OW	□		【外務】「世界津波の日」に関する津波への意識向上のための普及啓発活動	関連指標		補足指標	【外務】国家防災戦略を策定した国数	81	国	(2019)	123	126	129		193	(2030)	-	(-)	
	OW	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	アウトプット	中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	OW		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1118742)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	OW	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	OW		■	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	アウトプット	中期	KPI	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
								【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	%	(2020)	5	10			100	(2027)	-	(-)	
	PW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	PW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	PW		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明		不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2022)					7	(2029)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗により2023年3月に喪失したため
					アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保（国内及びアジア地域等の災害時の情報把握）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】公共の安全の確保（地殻変動の予測・監視）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
					参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2014)	7	8			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】ALOS-４の運用年数	0	年	(2023)					7	(2030)	-	(-)	
	PW		■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	アウトカム	長期	KPI	【文科】先進光学衛星（ALOS-3）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2022)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗に伴う衛星の喪失のため
								【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2024)	-	(-)	宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
								【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2025)	-	(-)	
	PW	□		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	不明		不明	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	PW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	PW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	PW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	QW	□		【内閣府】地震・津波対策の推進	アウトプット	中期	KPI	【内閣府・総務・経産】延焼のおそれのある密集市街地における感震ブレーカー等の普及率	0	%	(2015)					25	(2024)	-	(-)	
					アウトカム	中期	補足指標	【内閣府】首都直下に伴う建築物の全壊・焼失棟数	約61万	棟	(2015)					おおむね半減	(2024)	-	(-)	
	QW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	QW		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明		不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2022)					7	(2029)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗により2023年3月に喪失したため
					アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保（国内及びアジア地域等の災害時の情報把握）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】公共の安全の確保（地殻変動の予測・監視）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
					参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2014)	7	8			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】ALOS-４の運用年数	0	年	(2023)					7	(2030)	-	(-)	
	QW		■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	アウトカム	長期	KPI	【文科】先進光学衛星（ALOS-3）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2022)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗に伴う衛星の喪失のため
								【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2024)	-	(-)	宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
								【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2025)	-	(-)	
	QW		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	
	QW	□		【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	不明		不明	【防衛】防災訓練等の実施率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	QW		■	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	アウトプット	中期	KPI	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
								【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	%	(2020)	5	10			100	(2027)	-	(-)	
	QW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	QW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	QW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
1-4)	AB	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AB	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AB	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AB	□	■	【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(350555.671)	(349742.406)	(334253.447)	(335871.173)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(21250)	(20000)	(28235.35)	(22280)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	19	%	(2020)	51	72			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	1.4	割	(2020)	4.4				8	(2025)	-	(-)	別の指標と表現方法が異なるのみで、示される内容が同じであったため
							補足指標	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	7	割	(2020)	8	9			10	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	
	AB	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AB		■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	329605.671	330042.406	334553.447	336171.173	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	(2020)	27	48			-	(-)	100	(2025)	
	AB	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AB	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AB	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AB		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1360996.54)	(1280234.111)	(58680.471)	(57910.343)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(424885)	(348455.1)	(20898)	(15753.827)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		100	(2041)	87	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		-	(-)	87	(2025)	
	AB		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AC		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AC	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AC		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	AC	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AC		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	AC		■	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428.424134)	(2161.91645)	(1876.07375)	(1939.841673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824.531)	(604.8441)	(286.467)	(241.398002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	70	%	(2020)	79	83	86		-	(-)	86	(2025)	
								【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	82	%	(2019)	88	90	93		-	(-)	96	(2025)	
								【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	91.7	%	(2020)	91.7	91.8	92		-	(-)	92.4	(2025)	
								【国交】老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31	%	(2020)	38	41	43		-	(-)	41	(2025)	
	AC	□	■	【国交】流域治水対策（ダム）	アウトプット	中期	KPI	【国交】事前放流の実施体制が整った水系の割合	0	割合	(2019)	1	1	1		1	(2025)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AC		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
	AC	□		【国交】施工の効率化・省力化に資する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	40.894	35	73.707	71.926	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	19.988	40	45	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数	0	基準	(2019)	2	4	5		-	(-)	5	(2023)	５か年完了時の目標値は累積値となっているため、これに合わせて、2022年度の値を同年度までの累積値に修正
	AC		■	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(1011159.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(269657)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	(2020)	35	36	36		-	(-)	40	(2025)	
	AC	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（利水ダムにおける情報網整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級水系および２級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18	%	(2019)	72	85	85		-	(-)	100	(2025)	
	AC		■	【国交】治水等多目的ダムの堆砂対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	(1044.775)	(1069.19)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(286.467)	(241.398)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム）	64	%	(2019)	71	75	78		80	(2025)	-	(-)	
								【国交】恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム）	67	%	(2019)	69	72	75		81	(2025)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】実証実験基盤を整備した水系数	0	水系	(2023)	0	0	4		109	(2026)	-	(-)	
	AC	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AD		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
							【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
							【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AD	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AD		■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	329605.671	330042.406	334553.447	336171.173	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	(2020)	27	48			-	(-)	100	(2025)	
	AD		■	【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1287458.572)	(1160162.672)	(1124583.572)	(1172820.286)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(427630)	(337668.1)	(286506)	(295385.611)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	80	(2025)	
							補足指標	【国交】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率	0	%	(2020)	69	76	78		-	(-)	100	(2027)	
						中期	補足指標	【国交】一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合	64	%	(2018)	68	69			75	(2025)	-	(-)	
	AD		■	【国交】流域治水対策（下水道）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1317665.106	1207304.206	1183799.883	1252940.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	425233	339286.1	286050	229616.548	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	60	%	(2019)	65	66			-	(-)	70	(2025)	
	AD		■	【国交】下水道施設の戦略的維持管理・更新	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1276076	1150788.632	1114320.997	1170128.422	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	422092	335187.1	282993	225472.548	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路（令和元年度時点：約400km）のうち、対策を完了した延長の割合	0	%	(2019)	54	63			-	(-)	100	(2025)	
	AD		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	AD	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AD	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AD		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AE	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AE		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AE	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AE		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	AE		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AE	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AE	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AE	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	AE	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AE		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	
	AE	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AE		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AE		■	【国交】鉄道施設の浸水対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率	40	%	(2020)	46	52			-	(-)	70	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AE	□	■	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
	AE		■	【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33		(2020)	40	66			100	(2032)	85	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	%	(2020)	40	66			-	(-)	85	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AE		■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16	%	(2020)	35	51			100	(2032)	85	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16	%	(2020)	35	51			-	(-)	85	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AE		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AE		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AE		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14	%	(2020)	33	52			-	(-)	100	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AE	□		【国交】防災情報の高度化対策（洪水予測の高度化）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	補足指標	【国交】本川・支川が一体となった洪水予測を実施する水系数	0	水系	(2022)			0		-	(-)	109	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AE	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AE	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AE		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AE		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	AE		■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6539.355	6769.352	(7507.399)	7829.303	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】老朽化した信号機の更新数（令和３年度以降）	0	基	(2021)	6621	13391	20058		-	(-)	45000	(2025)	
	AF		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AF		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AF	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AF		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	
	AF	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AF	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AF		■	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428.424134)	(2161.91645)	(1876.07375)	(1939.841673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824.531)	(604.8441)	(286.467)	(241.398002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	70	%	(2020)	79	83	86		-	(-)	86	(2025)	
								【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	82	%	(2019)	88	90	93		-	(-)	96	(2025)	
								【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	91.7	%	(2020)	91.7	91.8	92		-	(-)	92.4	(2025)	
								【国交】老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31	%	(2020)	38	41	43		-	(-)	41	(2025)	
	AF	□	■	【国交】流域治水対策（ダム）	アウトプット	中期	KPI	【国交】事前放流の実施体制が整った水系の割合	0	割合	(2019)	1	1	1		1	(2025)	-	(-)	
	AF		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	AF		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AF		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AF		■	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(1011159.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(269657)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	(2020)	35	36	36		-	(-)	40	(2025)	
	AF	□	■	【国交】防災情報の高度化対策（利水ダムにおける情報網整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級水系および２級水系の利水ダムにおける情報網整備率	18	%	(2019)	72	85	85		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AF		■	【国交】治水等多目的ダムの堆砂対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	(1044.775)	(1069.19)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(286.467)	(241.398)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】堆砂対策が必要なダム（約130ダム）の解消率（国、水資源機構管理ダム）	64	%	(2019)	71	75	78		80	(2025)	-	(-)	
								【国交】恒久的堆砂対策が必要なダム（約70ダム）の解消率（都道府県管理ダム）	67	%	(2019)	69	72	75		81	(2025)	-	(-)	
	AF	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AF		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AF	□		【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	アウトカム	長期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数（市町村含む）	171	箇所	(2021)	171	235			増加	(2026)	-	(-)	気候変動適応計画のKPIとの整合させるため
						中期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	32	箇所	(2019)	64	66			67	(2023)	-	(-)	
								【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	24	%	(2020)	28	33			100	(2026)	-	(-)	
	AG		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AG		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	AG		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AG		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AG	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AG		■	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	アウトプット	中期	KPI	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	0	%	(2021)	40	40	40		100	(2026)	-	(-)	
	AG	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AG	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AG		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AG	□		【国交】防災気象情報の継続的な提供	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	(2022)	100	100	100		-	(-)	99.9	(2027)	目標年度の更新のため
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
	AG		■	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2419.018)	31.515	130.895	123.676	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(2419.018)	31.515	130.895	123.676	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数		件	()							-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	(2019)	4	5	5		-	(-)	6	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合	100	%	(2021)	100	100	100		100	(毎年度)	-	(-)	
	AG		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AG		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AG	□		【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】河川情報データの統一化	0	水系	(2023)	0	0	0		109	(2026)	-	(-)	
								【国交】実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	0	項目	(2023)	0	0	0		7	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川情報システムの冗長化	2	システム	(2023)	2	2	2		3	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川監視カメラの冗長化	70	水系	(2023)	70	70	76		109	(2026)	-	(-)	
	AG		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AH		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靱化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	AH		■	【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等（非構造部材の耐震対策を含む）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	155365.372	151814.153	199084.625	87268.497	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	121785.92	44833.491	44405.492	42409.128	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】全国の公立小中学校（約2.8万校）のうち、吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率	48.2	%	(2020)	52.1	66.1	67.3		100	(2029)	-	(-)	
								【文科】築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設の老朽化対策実施率	0	%	(2020)	17.3	24	30.2		100	(2029)	-	(-)	自治体の整備実態に即して再集計し、各年度の数値を精査したため
								【文科】全国の公立小中学校における体育館（体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	5.3	%	(2020)		11.9			95	(2035)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率	57	%	(2020)			68.3		-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校における特別教室（約377万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	55.5	%	(2020)		61.4			-	(-)	95	(2023)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	78.5	%	(2020)		82.2			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57.3	%	(2020)		61.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）バリアフリートイレ	65.2	%	(2020)		70.4			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>（約2.8万校）エレベーター	27.1	%	(2020)		29			-	(-)	40	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（門から建物の前まで）	74.4	%	(2020)		77.9			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）スロープ等（昇降口・玄関等から教室等まで）	57	%	(2020)		62.1			-	(-)	100	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）多目的バリアフリートイレ	36.9	%	(2020)		41.9			-	(-)	95	(2025)	
								【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>（約2.8万校）エレベーター	65.9	%	(2020)		70.5			-	(-)	75	(2025)	
	AH		■	【文科】国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	90282.495	90107.772	64858.616	65061.553	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	63019.366	43033.037	39475.494	39358.426	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			100	(2032)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			100	(2032)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（今後対策が必要な建物561万㎡）	0	%	(2020)	10.8	18			-	(-)	45	(2025)	
								【文科】教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設（ライフラインを含む）の老朽化対策の実施率（ライフライン3768km＋5962台の対策実施割合）	0	%	(2020)	9.1	14.7			-	(-)	45	(2025)	
	AH		■	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	アウトプット	中期	KPI	【文科】国立大学附属病院の整備の進捗率	0	%	(2020)	31.8	47.2			100	(2025)	-	(-)	

397

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AH	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AH	□	■	【農水】「田んぼダム」等の取組の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(297366.671)	(312601.656)	(312220.667)	(313079.173)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(25947)	(13168.25)	(14812.22)	(13925)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田（令和２年度取組面積の約３倍）のうち、田んぼダムの取組面積の達成率	40	%	(2020)	56	74			100	(2025)	-	(-)	
	AH	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	AH	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AH		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	
	AH		■	【国交】流域治水対策（下水道）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1317665.106	1207304.206	1183799.883	1252940.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	425233	339286.1	286050	229616.548	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	60	%	(2019)	65	66			-	(-)	70	(2025)	
	AH	□	■	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
	AH		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1118742)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AH	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AH	□	■	【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】実証実験基盤を整備した水系数	0	水系	(2023)	0	0	4		109	(2026)	-	(-)	
	AH		■	【農水・国交】水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】南海トラフ地震・首都直下地震・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	77	%	(2019)	80	84	85		85	(2025)	-	(-)	
	AH		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AI		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靭化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	AI	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AI	□	■	【国交】地下街の防災対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	400	320	101	174	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	50	50	50	81	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	57	%	(2019)	72	76			100	(2033)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	57	%	(2019)	72	76			-	(-)	80	(2025)	
	AI	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AI	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AI		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	
	AI		■	【国交】流域治水対策（下水道）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1317665.106	1207304.206	1183799.883	1252940.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	425233	339286.1	286050	229616.548	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	60	%	(2019)	65	66			-	(-)	70	(2025)	
	AI	□	■	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
	AI	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AM	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AM		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AM		■	【内閣府】準天頂衛星７機体制の開発・整備・運用	アウトカム	中期	KPI	【内閣府】持続測位を実現する準天頂衛星システムの衛星数	4	機	(2018)	4	4	4		7	(2025)	-	(-)	宇宙基本計画工程表にて、H3ロケットの開発状況を踏まえて、2024年度から2025年度にかけて順次準天頂衛星を打ち上げるとされているため
	AM	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	AM		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	
	AM	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AM	□		【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2914.289	7821.504	4031.839	3576.152	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1582.515	6460.217	2961.368	2420.177	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率	79	%	(2019)	84	87			-	(-)	88	(2025)	
	AM	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	AM		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	AM		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	AM		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	AM		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AM	□	■	【国交】安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム（電子基準点網）の推進	アウトカム	中期	KPI	【国交】電子基準点の観測データの取得率	99.78	%	(2013)	99.8	99.89	99.84		99.5	(毎年度)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AM	□	■	【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	1148.808	1133.979	8.817	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	1148.808	1133.979	8.817	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】新たな課題にも対応した耐災害性強化対策の実施箇所数		件	()			1300		1580	(2043)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	(2019)	0	643	694		-	(-)	700	(2025)	当初予定していた停電対策としての省電力化に加え、代替となる通信回線の確保が緊急的に必要となり、着手する対象の優先度の再設定や取組方針の見直しを行う必要が生じたため、目標値を修正
					アウトカム	中期	KPI	【国交】電子基準点の観測データの取得率	99.78	%	(2013)	99.8	99.89	99.84		99.5	(毎年度)	-	(-)	
	AM		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AM		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AM	□	■	【国交】港湾における災害情報収集等に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(940735.5)	(911888)	(932213)	(978261)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(1111.5)	(1130)	(45)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	0	%	(2020)	51	61			-	(-)	88	(2025)	
	AM	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	
	AM	□		【国交】施工の効率化・省力化に資する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	40.894	35	73.707	71.926	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	19.988	40	45	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】インフラ構造物について、ICTを活用した出来形管理基準の策定数	0	基準	(2019)	2	4	5		-	(-)	5	(2023)	５か年完了時の目標値は累積値となっているため、これに合わせて、2022年度の値を同年度までの累積値に修正
	AM	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	BH	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	BH	□		【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定等）の推進及び体制強化	アウトカム	中期	KPI	【農水】重要度の高い国営造成施設を管理する土地改良区における業務継続計画の点検割合		%	(2023)					100	(毎年度)	-	(-)	
	BH		■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	329605.671	330042.406	334553.447	336171.173	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	(2020)	27	48			-	(-)	100	(2025)	
	BH	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BH	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1360996.54)	(1280234.111)	(58680.471)	(57910.343)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(424885)	(348455.1)	(20898)	(15753.827)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		100	(2041)	87	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		-	(-)	87	(2025)	
	BH		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	BI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	BI	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	BI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BI	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	BI		■	【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1360996.54)	(1280234.111)	(58680.471)	(57910.343)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(424885)	(348455.1)	(20898)	(15753.827)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		100	(2041)	87	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】事後保全段階の海岸堤防等（延長約7,100km）の修繕・更新率	84	%	(2019)	86	87	87		-	(-)	87	(2025)	
	BI		■	【農水・国交】海岸の侵食対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(964148.675)	(929588.082)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数	1	沿岸	(2019)	1	2	3		20	(2025)	-	(-)	
	BI		■	【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1399869.675)	(1278043.182)	(1244053.121)	(1297152.954)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(435721)	(348455.1)	(303891)	(241226.375)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		100	(2040)	64	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水・国交】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等（延長約2,700km）の整備率	53	%	(2019)	55	58	60		-	(-)	64	(2025)	
						中期	KPI	【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合	0	都道府県	(2020)	0	1	1		39	(2025)	-	(-)	
	CH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	CH	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	CH	□	■	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
	CH	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	CI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	CI	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	CI	□	■	【国交】あらゆる関係者との協働による水災害対策「流域治水」の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
	CI	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	DH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
							【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
							【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	DH		■	【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	アウトプット	中期	KPI	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率	4	%	(2013)	65	69	70		100	(2028)	-	(-)	指標を実数から進捗率に見直したため
	DH	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	DH		■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	329605.671	330042.406	334553.447	336171.173	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	(2020)	27	48			-	(-)	100	(2025)	
	DH		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	DH	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	DI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	DI		■	【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化	アウトプット	中期	KPI	【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了率	4	%	(2013)	65	69	70		100	(2028)	-	(-)	指標を実数から進捗率に見直したため
	DI	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	DI		■	【国交】上下水道施設の耐災害性強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1315076	1168455.1	1131990	1187803.39	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	461092	352885.1	300691	242591.605	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】危機管理マニュアルの策定率	70.1	%	(2016)	74.3				100	(2023)	-	(-)	
								【国交】水道施設平面図のデジタル化率	86.6	%	(2018)	92.6				100	(2025)	-	(-)	
								【国交】上水道の基幹管路の耐震適合率	40.3	%	(2018)	41.2	42			60	(2028)	-	(-)	
								【国交】浄水場の耐震化率	30.6	%	(2018)	39.2	43			41	(2025)	-	(-)	
								【国交】配水場の耐震化率	56.9	%	(2018)	62.3	64			70	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】重要施設に係る下水道管路の耐震化率	52	%	(2019)	55	57			-	(-)	64	(2025)	
								【国交】重要施設に係る下水処理場等の耐震化率	38	%	(2019)	46	47			-	(-)	54	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率	67.7	%	(2019)	72.7	73			-	(-)	77	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率	42.6	%	(2019)	46.9	47			-	(-)	48	(2025)	
								【国交】2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率	37.2	%	(2019)	42	44			-	(-)	59	(2025)	
	DI	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	EL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	EL	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	EL	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	EL	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンプルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	EL	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	EL	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	EL		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	EL		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	EL	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	EL		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	EL	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	
	EL	□		【国交】防災情報の高度化対策（洪水予測の高度化）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	補足指標	【国交】本川・支川が一体となった洪水予測を実施する水系数	0	水系	(2022)			0		-	(-)	109	(2025)	
	EL		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	EL	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	EL		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	FJ	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	FJ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	FJ	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンプルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	FJ	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	FJ	□		【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視	アウトカム	中期	KPI	【国交】全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合	100	%	(2016)	100	100	100		100	(毎年度)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	FJ	□	■	【国交】電子基準点網の耐災害性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	1148.808	1133.979	8.817	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	1148.808	1133.979	8.817	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】新たな課題にも対応した耐災害性強化対策の実施箇所数		件	()			1300		1580	(2043)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	(2019)	0	643	694		-	(-)	700	(2025)	当初予定していた停電対策としての省電力化に加え、代替となる通信回線の確保が緊急的に必要となり、着手する対象の優先度の再設定や取組方針の見直しを行う必要が生じたため、目標値を修正
					アウトカム	中期	KPI	【国交】電子基準点の観測データの取得率	99.78	%	(2013)	99.8	99.89	99.84		99.5	(毎年度)	-	(-)	
	GK	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	GK	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	GK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	GK	□		【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	アウトプット	中期	KPI	【総務】圧縮後のデータ伝送容量	-	kbps	(2022)					400	(2024)	-	(-)	
	GK		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	GK	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	GK		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	GK	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	GK	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靭化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	55.173	44.733	26	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	(2013)	39	48	50				-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	86.6	%	(2018)	95.8	96.2			100	(2025)	-	(-)	
	GK	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	GK	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	GK	□		【国交】防災情報の高度化対策（水害対応タイムラインの作成）	アウトプット	中期	補足指標	【国交】国管理河川における流域タイムラインの作成割合	26	流域タイムライン作成数	(2022)		151	151		151	(2023)	-	(-)	2022年度時点での目標作成母数は146であったが、精査により151へ変更となったため。
	GK	□		【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	アウトプット	長期	KPI	【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率	62	%	(2016)	75	77	79		84	(2025)	-	(-)	
	GK	□		【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	5019.635	2973.863	2738.512	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	5019.635	2973.863	2738.512	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】平野部における地形分類情報の整備割合	0	%	(2020)	2	8	19		100	(2035)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積	0	㎢	(2020)	1025	3882	6786		-	(-)	12400	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】地理院地図による地形分類情報（ベクトルタイル）の閲覧数		回	()	615780	749666	870925				-	(-)	
	GK	□		【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(149.93)	(149.864)	(149.987)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(149.93)	(149.864)	(149.987)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	%	(2021)	0	1002	1882		15000	(2026)	-	(-)	
	GK	□		【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】河川情報データの統一化	0	水系	(2023)	0	0	0		109	(2026)	-	(-)	
								【国交】実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	0	項目	(2023)	0	0	0		7	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川情報システムの冗長化	2	システム	(2023)	2	2	2		3	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川監視カメラの冗長化	70	水系	(2023)	70	70	76		109	(2026)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	GK	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	HK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	HK	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	HK		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明		不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2022)					7	(2029)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗により2023年3月に喪失したため
					アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保（国内及びアジア地域等の災害時の情報把握）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】公共の安全の確保（地殻変動の予測・監視）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
					参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2014)	7	8			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】ALOS-４の運用年数	0	年	(2023)					7	(2030)	-	(-)	
	HK		■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	アウトカム	長期	KPI	【文科】先進光学衛星（ALOS-3）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2022)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗に伴う衛星の喪失のため
								【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2024)	-	(-)	宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
								【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2025)	-	(-)	
	HK	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	HK	□	■	【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(350555.671)	(349742.406)	(334253.447)	(335871.173)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(21250)	(20000)	(28235.35)	(22280)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	19	%	(2020)	51	72			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	1.4	割	(2020)	4.4				8	(2025)	-	(-)	別の指標と表現方法が異なるのみで、示される内容が同じであったため
							補足指標	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	7	割	(2020)	8	9			10	(2025)	-	(-)	
	HK	□		【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	アウトプット	中期	KPI	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	7	割	(2020)	8	9			10	(2025)	-	(-)	
	HK	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	HK	□		【国交】防災情報の高度化対策（水害対応タイムラインの作成）	アウトプット	中期	補足指標	【国交】国管理河川における流域タイムラインの作成割合	26	流域タイムライン作成数	(2022)		151	151		151	(2023)	-	(-)	2022年度時点での目標作成母数は146であったが、精査により151へ変更となったため。
	HK	□		【国交】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	アウトプット	長期	KPI	【国交】土地履歴調査を実施した面積	53	%	(2020)	54	58	62		100	(2029)	-	(-)	
	HK	□		【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(149.93)	(149.864)	(149.987)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(149.93)	(149.864)	(149.987)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	%	(2021)	0	1002	1882		15000	(2026)	-	(-)	
	HK	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	HK	□		【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】河川情報データの統一化	0	水系	(2023)	0	0	0		109	(2026)	-	(-)	
								【国交】実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	0	項目	(2023)	0	0	0		7	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川情報システムの冗長化	2	システム	(2023)	2	2	2		3	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川監視カメラの冗長化	70	水系	(2023)	70	70	76		109	(2026)	-	(-)	
	HK	□	■	【国交】流域治水デジタルテストベッドの整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】実証実験基盤を整備した水系数	0	水系	(2023)	0	0	4		109	(2026)	-	(-)	
	HK	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	HL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	HL	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	HL	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	HL	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	HL	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	
	HL		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1118742)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	HL	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	
	HL	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	HL	□		【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】河川情報データの統一化	0	水系	(2023)	0	0	0		109	(2026)	-	(-)	
								【国交】実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	0	項目	(2023)	0	0	0		7	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川情報システムの冗長化	2	システム	(2023)	2	2	2		3	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川監視カメラの冗長化	70	水系	(2023)	70	70	76		109	(2026)	-	(-)	
	HL		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	HL	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	HW2	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	HW2		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	HW2	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	HW2	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	IK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	IK	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	IK	□		【国交】防災情報の高度化対策（水害対応タイムラインの作成）	アウトプット	中期	補足指標	【国交】国管理河川における流域タイムラインの作成割合	26	流域タイムライン作成数	(2022)		151	151		151	(2023)	-	(-)	2022年度時点での目標作成母数は146であったが、精査により151へ変更となったため。
	IL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	IL	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	IL	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	IL	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	IL	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	
	IL	□		【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】河川情報データの統一化	0	水系	(2023)	0	0	0		109	(2026)	-	(-)	
								【国交】実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	0	項目	(2023)	0	0	0		7	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川情報システムの冗長化	2	システム	(2023)	2	2	2		3	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川監視カメラの冗長化	70	水系	(2023)	70	70	76		109	(2026)	-	(-)	
	IN		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	IN	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	IN	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
	IN	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	IN	□		【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	アウトプット	長期	KPI	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	%	(2013)	65	68			100	(2029)	-	(-)	
	IN	□		【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進	アウトプット	長期	補足指標	【国交】地下街等の避難確保・浸水防止計画作成状況	0	%	(2015)	91	92			100	(2025)	-	(-)	
								【国交】要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況	2	%	(2015)	83	86			100	(2025)	-	(-)	
	IN	□		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161929.108)	(2159077.87)	(2232760.404)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】1級・2級河川（約15,000河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	%	(2020)	33	40			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	市区町村	(2020)	946	1091			1388	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	団体	(2019)	105	145			800	(2025)	-	(-)	
	IN	□		【国交】防災情報の高度化対策（水害対応タイムラインの作成）	アウトプット	中期	補足指標	【国交】国管理河川における流域タイムラインの作成割合	26	流域タイムライン作成数	(2022)		151	151		151	(2023)	-	(-)	2022年度時点での目標作成母数は146であったが、精査により151へ変更となったため。
	IN	□		【国交】河川情報オープンデータの推進及び冗長化・合理化の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】河川情報データの統一化	0	水系	(2023)	0	0	0		109	(2026)	-	(-)	
								【国交】実績の河川情報を提供するデータベースのユーザーインターフェース改良項目数	0	項目	(2023)	0	0	0		7	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川情報システムの冗長化	2	システム	(2023)	2	2	2		3	(2026)	-	(-)	
								【国交】河川監視カメラの冗長化	70	水系	(2023)	70	70	76		109	(2026)	-	(-)	
	IN	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	JW2		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	JW2	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	KN		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	KN	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	KN	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	55.173	44.733	26	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	(2013)	39	48	50				-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	86.6	%	(2018)	95.8	96.2			100	(2025)	-	(-)	
	KN	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	KN	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	KN	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	KN	□	■	【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(350555.671)	(349742.406)	(334253.447)	(335871.173)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(21250)	(20000)	(28235.35)	(22280)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	19	%	(2020)	51	72			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	1.4	割	(2020)	4.4				8	(2025)	-	(-)	別の指標と表現方法が異なるのみで、示される内容が同じであったため
							補足指標	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	7	割	(2020)	8	9			10	(2025)	-	(-)	
	KN	□		【農水】農村における想定被害情報の共有による避難計画の精度の向上	アウトプット	中期	KPI	【農水】ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合	7	割	(2020)	8	9			10	(2025)	-	(-)	
	KN	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	KN	□		【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	アウトプット	長期	KPI	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	%	(2013)	65	68			100	(2029)	-	(-)	
	KN	□		【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進	アウトプット	長期	補足指標	【国交】地下街等の避難確保・浸水防止計画作成状況	0	%	(2015)	91	92			100	(2025)	-	(-)	
								【国交】要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況	2	%	(2015)	83	86			100	(2025)	-	(-)	
	KN	□		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161929.108)	(2159077.87)	(2232760.404)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級・２級河川（約 15,000 河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	%	(2020)	33	40			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	市区町村	(2020)	946	1091			1388	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	団体	(2019)	105	145			800	(2025)	-	(-)	
	KN	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	KN	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	LN	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	LN	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	LN	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	LN	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	LN		■	【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	アウトカム	中期	KPI	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合（R3～）	70	%	(2021)	70				85	(2026)	-	(-)	
	LN	□		【国交】河川情報の提供の充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(749909.134)	(741502.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	KPI	【国交】全国の浸水常襲箇所を中心に設置する浸水センサ	0	個	(2022)	0	500	2000		10000	(2027)	-	(-)	
	LN	□		【国交】水防団の充実強化等による地域水防力の強化	アウトプット	長期	KPI	【国交】水防団員の安全装備（ライフジャケット）の充足率	32	%	(2013)	65	68			100	(2029)	-	(-)	
	LN	□		【国交】要配慮者利用施設等の避難確保対策の推進	アウトプット	長期	補足指標	【国交】地下街等の避難確保・浸水防止計画作成状況	0	%	(2015)	91	92			100	(2025)	-	(-)	
								【国交】要配慮者利用施設の避難確保計画作成状況	2	%	(2015)	83	86			100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	LN	□		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161929.108)	(2159077.87)	(2232760.404)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級・２級河川（約15,000河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	%	(2020)	33	40			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	市区町村	(2020)	946	1091			1388	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	団体	(2019)	105	145			800	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	LN	□		【国交】防災情報の高度化対策（洪水予測の高度化）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	補足指標	【国交】本川・支川が一体となった洪水予測を実施する水系数	0	水系	(2022)			0		-	(-)	109	(2025)	
	LN	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【国交】防災性能や省エネルギー性能の向上等の緊急的な政策課題等への対策の推進	アウトカム	中期	KPI	【国交】都市機能更新率	42.5	%	(2018)					44.5	(2023)	-	(-)	
	LN	□		【国交】防災情報の高度化対策（津波・高潮ハザードマップ作成の推進）	アウトプット	中期	KPI	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	232	308			257	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施	0	市町村	(2015)	6	20			95	(2025)	-	(-)	
	LN		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	LN	□		【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	不明		不明	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	回	(2017)	1	1			1	(毎年度)	-	(-)	
	MW2(H例)		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	MW2(H例)	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	MW2(J例)		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	MW2(J例)	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	NW1		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	NW1	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	NW1	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	NW1	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	NW1		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	NW1		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	NW1	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	OW1		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	OW1	□	■	【文科】高精度予測情報等を通じた気候変動対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1066.026	1137.485	1226.449	926.929	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	-	-	-	-	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】大規模な確率的気候予測アンサンブルデータセットの高精度化	0	-	(2022)	0	0	1		-	(-)	1	(2026)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】DIASの利用者数	6010	人	(2019)	9774	11615	13607		19000	(2030)	-	(-)	
	OW1	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	OW1	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	アウトプット	中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	OW1		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1118742)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	OW1	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	OW1	□		【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	アウトカム	長期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数（市町村含む）	171	箇所	(2021)	171	235			増加	(2026)	-	(-)	気候変動適応計画のKPIとの整合させるため
						中期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	32	箇所	(2019)	64	66			67	(2023)	-	(-)	
								【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	24	%	(2020)	28	33			100	(2026)	-	(-)	
1-5)	AB	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AB		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AB	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AB		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AB	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AB	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AB		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AB	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AB		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AB		■	【国交】鉄道河川橋梁の流失、傾斜対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33		(2020)	40	66			100	(2032)	85	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率	33	%	(2020)	40	66			-	(-)	85	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AB		■	【国交】鉄道の隣接斜面の斜面崩壊対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16	%	(2020)	35	51			100	(2032)	85	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】既往最大規模の降雨により崩壊の恐れがある鉄道隣接斜面の崩壊防止対策の完了率	16	%	(2020)	35	51			-	(-)	85	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AB		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AB		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【国交】鉄道施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(8392)	(5202)	(5537)	(8216.509)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(3487)	(2782)	(2923)	(2617.509)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】耐用年数を超えて使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	14	%	(2020)	33	52			-	(-)	100	(2025)	事業者からの報告に修正・追加があったため
	AB	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AB		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AB		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	AB		■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6539.355	6769.352	(7507.399)	7829.303	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】老朽化した信号機の更新数（令和３年度以降）	0	基	(2021)	6621	13391	20058		-	(-)	45000	(2025)	
	AC		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AC		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AC	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AC		■	【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428.424134)	(2161.91645)	(1876.07375)	(1939.841673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824.531)	(604.8441)	(286.467)	(241.398002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】河川管理施設のうち、予防保全段階にある施設の解消率	70	%	(2020)	79	83	86		-	(-)	86	(2025)	
								【国交】建設後30年以上が経過した約300ダムを対象として、老朽化したダム管理施設の解消率	82	%	(2019)	88	90	93		-	(-)	96	(2025)	
								【国交】健全度評価において要対策(C)と判定された砂防関係施設の解消率	91.7	%	(2020)	91.7	91.8	92		-	(-)	92.4	(2025)	
								【国交】老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	31	%	(2020)	38	41	43		-	(-)	41	(2025)	
	AC		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AC		■	【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	(1011159.35)	(1044774.75)	(1069189.673)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(269657)	(286467)	(241398.002)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】排水機場等の遠隔化実施率	33	%	(2020)	35	36	36		-	(-)	40	(2025)	
	AC		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AD		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AD	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AD		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AD	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AD		■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	329605.671	330042.406	334553.447	336171.173	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	(2020)	27	48			-	(-)	100	(2025)	
	AD	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AD		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AD		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	AD		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AD		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AD	□	■	【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定割合	0	河川	(2020)	5	14	20		20	(2025)	-	(-)	
	AD	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	AD		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AD	□		【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	アウトカム	長期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数（市町村含む）	171	箇所	(2021)	171	235			増加	(2026)	-	(-)	気候変動適応計画のKPIとの整合させるため
						中期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	32	箇所	(2019)	64	66			67	(2023)	-	(-)	
								【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	24	%	(2020)	28	33			100	(2026)	-	(-)	
	AE	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AE		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AE	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AE		■	【農水】森林の国土保全機能（土壌侵食防止、洪水緩和等）の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(37125.131)	(47010.372)	(51239.559)	(58403.33)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(33800)	(18600)	(16400)	(17200.131)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】森林の国土保全機能の維持・発揮に向けた適切な間伐等の推進	0	万ha	(2020)	35	69			450	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
								【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率	50	%	(2020)	59	62			-	(-)	70	(2025)	令和18年度までの長期目標を記載してたが、令和７年度までの５か年の目標値を記載することとしたため
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合	1.5	%	(2023)			1.5		4.3	(2028)	-	(-)	
	AE	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AE	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AE	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	AE	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	AE		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AF		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AF	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AF		■	【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進（排水対策充実、地すべり対策等）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	329605.671	330042.406	334553.447	336171.173	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	0	%	(2020)	27	48			-	(-)	100	(2025)	
	AF		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AF		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AF		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AF	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	
	AG		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AG		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AG		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AG	□	■	【文科】海底地震・津波観測網の運用	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1016.55	1967.421	2357.475	1108.977	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	809.946	1200	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】海底地震・津波観測網の運用	0	修理箇所数	(2021)	0	0	0		-	(-)	1	(2022)	
	AG	□		【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	アウトプット	長期	KPI	【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの地域研究会等の開催回数	15	回	(2020)	39	40			39	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの論文数、学会発表数	22	本	(2020)	72	70			33	(毎年度)	-	(-)	
	AG	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AG		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AG	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AG		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AG	□		【国交】防災気象情報の継続的な提供	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	(2022)	100	100	100		-	(-)	99.9	(2027)	目標年度の更新のため
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AG		■	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2419.018)	31.515	130.895	123.676	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(2419.018)	31.515	130.895	123.676	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数		件	()							-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	(2019)	4	5	5		-	(-)	6	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合	100	%	(2021)	100	100	100		100	(毎年度)	-	(-)	
	AG		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AG		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AH	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AH	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	AH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AH	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	AH		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AH	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	AH	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	AH	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	AH		■	【文科】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2611.159	(4611.159)	(3113.007)	(4227.379)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	(2000)	(501.848)	(1616.22)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	0	件	(2020)	1	2	6		-	(-)	10	(2025)	
	AH		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明		不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2022)					7	(2029)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗により2023年3月に喪失したため
					アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保（国内及びアジア地域等の災害時の情報把握）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】公共の安全の確保（地殻変動の予測・監視）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
					参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2014)	7	8			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】ALOS-４の運用年数	0	年	(2023)					7	(2030)	-	(-)	
	AH		■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	アウトカム	長期	KPI	【文科】先進光学衛星（ALOS-3）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2022)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗に伴う衛星の喪失のため
								【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2024)	-	(-)	宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
								【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2025)	-	(-)	
	AH	□		【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靭化施策の推進	アウトプット	中期	KPI	【農水】水位計の観測データを防災情報ネットワークに接続している国営造成ダム数	162	施設	(2021)	162	165	170		174	(2025)	-	(-)	
								【農水】地理情報システム（GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	94	%	(2020)	94	93			100	(2025)	-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【農水】集落活動を通じた都市と農山漁村の交流人口	1212	万人	(2018)	553	686			1540	(2025)	-	(-)	
	AH	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち5か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AH	□		【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	アウトプット	長期	KPI	【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率	62	%	(2016)	75	77	79		84	(2025)	-	(-)	
	AH	□		【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	5019.635	2973.863	2738.512	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	5019.635	2973.863	2738.512	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】平野部における地形分類情報の整備割合	0	%	(2020)	2	8	19		100	(2035)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積	0	㎢	(2020)	1025	3882	6786		-	(-)	12400	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】地理院地図による地形分類情報（ベクトルタイル）の閲覧数		回	()	615780	749666	870925				-	(-)	
	AH	□		【国交】国土調査（土地分類基本調査・水基本調査）	アウトプット	長期	KPI	【国交】土地履歴調査を実施した面積	53	%	(2020)	54	58	62		100	(2029)	-	(-)	
	AH		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AI		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	AI	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	AI	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	AI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AI		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AI		■	【国交】災害に強い市街地形成に関する対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276793)	(1155047.1)	(1118742)	(1167740.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422459)	(339477.1)	(287443)	(228690.332)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和３年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	0	%	(2020)	2.5	10	20		-	(-)	100	(2027)	
						中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AI	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	
	AK	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	AK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AK	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	AK	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	AK		■	【農水】海岸防災林の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトカム	中期	KPI	【農水】市街地等を飛砂害や風害、潮害から守る海岸防災林等が保全されている割合	96	%	(2018)	98	98			100	(2023)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AK	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AK	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	AK	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	AK	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	
	BI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	BI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	BI	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	BI		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	BI		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	BI	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	BI		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	BI	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち5か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	BI		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	BI	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	BI		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和3年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	CI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	CI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	CI	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	CI		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	DC		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	DC		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	DK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標8「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標8の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	DK	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
	DK		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	DL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標3「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標3の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	DL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	DL	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	DL		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	EL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	EL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	EL	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	EL	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	EL	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	FJ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	FJ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	FJ		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	FJ	□		【国交】無人化施工技術の安全性・生産性向上対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	24	29.205	69.205	54.205	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	24	0	40	25	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】5G・AI等を用いた自動制御・走行技術を搭載した建設機械の種類	0	種類	(2019)	0	2	2		-	(-)	4	(2025)	
	GH	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	GH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
							【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
							【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	GH	□		【総務】リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発	アウトプット	中期	KPI	【総務】圧縮後のデータ伝送容量	-	kbps	(2022)					400	(2024)	-	(-)	
	GH		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	GH	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	55.173	44.733	26	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	(2013)	39	48	50				-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	86.6	%	(2018)	95.8	96.2			100	(2025)	-	(-)	
	GH	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	GH	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	HK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	HK	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	HK	□	■	【総務】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・強靱化の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	1502.433	2103.033	1608.585	1376.982	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	55.173	44.733	26	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期	補足指標	【総務】自治体向けアドバイス会議の実施	27	回	(2013)	39	48	50				-	(-)	
					アウトカム	長期	KPI	【総務】防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	86.6	%	(2018)	95.8	96.2			100	(2025)	-	(-)	
	HK	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	HK	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	HK	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	HK	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	HK		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	HK		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	IK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	IK	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	IK	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	IK	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	IK	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	IK	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	IK	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	IK		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	JL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	JL		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	KW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	KW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	KW	□		【法務・国交】災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1282127.509)	(1159627.539)	(1136122.531)	(1184971.074)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(422092)	(338187.074)	(285492.99)	(294907.601)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】地籍調査の優先実施地域での進捗率	79	%	(2019)	80	80			87	(2029)	-	(-)	
								【国交】地籍調査の対象地域全体での進捗率	52	%	(2019)	52	52			57	(2029)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積	0	㎢	(2020)	97	343	513		-	(-)	540	(2025)	
	KW		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	KW	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	KW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	KW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	KW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	LW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	LW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	LW		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	LW	□	■	【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1276114.439)	(815606.398)	(1114358.398)	(1163621.467)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(50)	(184)	(210)	(394.975)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率	10	%	(2020)	30	37	50		-	(-)	90	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	KPI	【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数	3	自治体	(2019)	16	24			-	(-)	70	(2025)	
	LW	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	LW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	LW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	MW(K側)		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	MW(K側)	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	アウトプット	中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	MW(L側)		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	MW(L側)	□	■	【国交】立地適正化計画の強化（防災を主流化）	アウトプット	中期	KPI	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
1-6)	AB	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AB	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AB	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AB	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	(65000.661)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	57	%	(2011)	80	83	87		-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AB	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AB		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AB		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AB		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AB		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	AB		■	【警察】老朽化した信号機や道路標識・道路標示等の交通安全施設等の更新	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6539.355	6769.352	(7507.399)	7829.303	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】老朽化した信号機の更新数（令和３年度以降）	0	基	(2021)	6621	13391	20058		-	(-)	45000	(2025)	
	AC	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AC	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AC	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	(65000.661)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	57	%	(2011)	80	83	87		-	(-)	100	(2025)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち5か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AC		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AC		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	AC		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AC		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AD	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AD	□		【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業	アウトプット	長期	KPI	【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数	21000	筆	(2024)	240083	85303	93579		21000	(2024)	-	(-)	2019年度の数値について誤りがあったため修正、2022年度の数値について速報値を計上していたところ最新の数値に修正
	AD	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AD	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	AD		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AE		■	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	アウトプット	中期	KPI	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の資機材等の更新・整備率	0	%	(2023)			33		100	(2025)	-	(-)	
	AE	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	(65000.661)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	57	%	(2011)	80	83	87		-	(-)	100	(2025)	
	AE		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AE		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AE		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AF		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AF	□	■	【文科】気象庁の津波予報等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	1260.173	1616.926	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	1260.173	1316.255	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（旧型バッテリーである観測装置の更新状況）	70	%	(2019)	78	78	83		100	(2025)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】地震津波火山観測網の更新（強震観測網におけるISDN回線から後続サービスへの切り替え状況）	16	%	(2021)	16	67	100		-	(-)	100	(2023)	
								【文科】地震津波火山観測網の更新（防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新状況）	0	更新システム数	(2021)	0	1	1		-	(-)	1	(2022)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AF	□		【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】次世代火山研究推進事業に参加する研究者等の人数	141	人	(2016)	233	247			-	(-)	283	(2024)	令和４年度分より、行政事業レビューシートにおける指標名を変更したことと整合をとるため
								【文科】人材育成コンソーシアム構築事業（運営側）に参加する研究者等の人数	35	人	(2020)	39	44			-	(-)	53	(2024)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】次世代火山研究者育成プログラム（基礎コース）の修了者数	0	人	(2016)	112	135	142		126	(2025)	-	(-)	令和４年度の事業に係る行政事業レビューシートからの転記に誤りがあったため
								【文科】観測・予測・対策の一体的な研究による次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの成果が、自治体等防災現場で適用された火山の数	0	山	(2016)	10	20			20	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」に係る発表論文数	156	件	(2020)	219	282			-	(-)	360	(2025)	
						中期	KPI	【文科】人材育成コンソーシアムが提供する火山研究者育成プログラムの新規受講生数	99	人	(2020)	118	142	166		140	(2025)	-	(-)	
	AF	□		【文科】火山機動観測体制の構築に係る実証研究	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】国内外の火山における機動観測の実施件数	1	件	(2021)	1	2			-	(-)	3	(2024)	令和４年度の事業に係る行政事業レビューシートからの転記に誤りがあったため
					アウトカム	長期	KPI	【文科】火山機動観測体制の構築に係る実証研究の論文数	0	本	(2021)	0	1			4	(2025)	-	(-)	後日成果が確認でき、更新したため。
						中期（５か年）	KPI	【文科】火山機動観測実証研究事業への参画機関数	8	機関	(2021)	8	8			-	(-)	32	(2025)	
	AF		■	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の老朽化対策	アウトプット	中期	KPI	【文科】海底地震の調査等に必要な地球深部探査船「ちきゅう」の資機材等の更新・整備率	0	%	(2023)			33		100	(2025)	-	(-)	
	AF		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AF		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	AF	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	AF		■	【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率	55	%	(2019)	67	68	69		-	(-)	73	(2025)	
	AF	□		【国交】防災気象情報の継続的な提供	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	(2022)	100	100	100		-	(-)	99.9	(2027)	目標年度の更新のため
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
	AF		■	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2419.018)	31.515	130.895	123.676	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(2419.018)	31.515	130.895	123.676	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数		件	()							-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数	0	件	(2019)	4	5	5		-	(-)	6	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合	100	%	(2021)	100	100	100		100	(毎年度)	-	(-)	
	AF		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AF		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AG	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AG	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	AG		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AG	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AG	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を5か年対策完了時点としたため
	AG	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	AG	□		【文科】次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト	アウトプット	中期（5か年）	KPI	【文科】次世代火山研究推進事業に参加する研究者等の人数	141	人	(2016)	233	247			-	(-)	283	(2024)	令和4年度分より、行政事業レビューシートにおける指標名を変更したことと整合をとるため
								【文科】人材育成コンソーシアム構築事業（運営側）に参加する研究者等の人数	35	人	(2020)	39	44			-	(-)	53	(2024)	
					アウトカム	長期	KPI	【文科】次世代火山研究者育成プログラム（基礎コース）の修了者数	0	人	(2016)	112	135	142		126	(2025)	-	(-)	令和4年度の事業に係る行政事業レビューシートからの転記に誤りがあったため
								【文科】観測・予測・対策の一体的な研究による次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの成果が、自治体等防災現場で適用された火山の数	0	山	(2016)	10	20			20	(2025)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【文科】「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」に係る発表論文数	156	件	(2020)	219	282			-	(-)	360	(2025)	
						中期	KPI	【文科】人材育成コンソーシアムが提供する火山研究者育成プログラムの新規受講生数	99	人	(2020)	118	142	166		140	(2025)	-	(-)	
	AG		■	【文科】ALOSシリーズ等の地球観測衛星の開発	不明		不明	【文科】ALOS-3の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2022)					7	(2029)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗により2023年3月に喪失したため
					アウトプット	長期	KPI	【文科】公共の安全の確保（国内及びアジア地域等の災害時の情報把握）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】公共の安全の確保（地殻変動の予測・監視）	0	%	(2014)	100				100	(毎年度)	-	(-)	
					参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【文科】ALOS-2の運用年数(設計耐用年数を越えた運用段階)	0	年	(2014)	7	8			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
								【文科】ALOS-４の運用年数	0	年	(2023)					7	(2030)	-	(-)	
	AG		■	【文科】新型基幹ロケット（H3ロケット）の開発及び射場整備	アウトカム	長期	KPI	【文科】先進光学衛星（ALOS-3）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2022)	-	(-)	H3ロケット試験機1号機打上げ失敗に伴う衛星の喪失のため
								【文科】先進レーダ衛星（ALOS-4）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2024)	-	(-)	宇宙基本計画工程表の改訂に伴う、打上げ計画の変更のため
								【文科】技術試験衛星9号機（ETS-9）の打上げ	0	年	(2019)	0				1	(2025)	-	(-)	
	AG	□	■	【文科】火山の機動観測体制の構築	アウトプット	長期	KPI	【文科】火山機動観測への参画機関数	0	機関	(2024)					30		-	(-)	
	AG	□		【文科】火山調査研究推進本部の運営	アウトプット	長期	KPI	【文科】総合的な評価を実施した火山数	0	山	(2024)					50	(毎年度)	-	(-)	
	AG	□		【文科】火山の総合的な評価に資する調査研究の推進	アウトプット	長期	KPI	【文科】精密構造・噴火履歴等の基盤調査を実施した火山数	0	山	(2024)					50	(最終年度)	-	(-)	新規施策のため
	AG	□		【文科】即戦力となる火山人材育成プログラム	アウトプット	長期	KPI	【文科】即戦力となる火山人材育成プログラムの修了生	0	人	(2024)					300	(2034)	-	(-)	
	AG	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	(65000.661)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	57	%	(2011)	80	83	87		-	(-)	100	(2025)	
	AG	□		【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進	アウトプット	長期	KPI	【国交】全国活断層帯情報等の整備進捗率	62	%	(2016)	75	77	79		84	(2025)	-	(-)	
	AG	□		【国交】SAR衛星データ等による全国陸域の火山の地殻変動の監視	アウトカム	中期	KPI	【国交】全国陸域の99の活火山のうちSAR衛星データによる地殻変動の監視を行った割合	100	%	(2016)	100	100	100		100	(毎年度)	-	(-)	
	AG	□		【国交】地図情報等の整備による被害低減対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	0	5019.635	2973.863	2738.512	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	5019.635	2973.863	2738.512	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】平野部における地形分類情報の整備割合	0	%	(2020)	2	8	19		100	(2035)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】人口が集中するも未整備となっている地域における地形分類情報の整備面積	0	㎢	(2020)	1025	3882	6786		-	(-)	12400	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】地理院地図による地形分類情報（ベクトルタイル）の閲覧数		回	()	615780	749666	870925				-	(-)	
	AG		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AH		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	AH	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	AH		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	AH		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AH		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	AH		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AI	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	AI	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	AI	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	AI	□		【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価（火山の噴火履歴調査と火山地質図の整備）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(61984.113)	(61484.113)	(61800)	(65000.661)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【経産】政府・自治体等の防災計画・被害想定・ハザードマップ策定等に活用される火山地質図と噴火口図の出版数	57	%	(2011)	80	83	87		-	(-)	100	(2025)	
	AI	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	AI	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	BH	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	BH		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	BH	□	■	【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率	38	%	(2019)	41	43	45		-	(-)	52	(2025)	
	BH		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	BH	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	BH		■	【警察】信号機電源付加装置等の交通安全施設等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2210.125	2173.094	(3355.907)	1480.273	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	0	0	(0)	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】信号機電源付加装置の整備数（令和３年度以降）	0	台	(2021)	297	623	955		-	(-)	2000	(2025)	
	CE		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	CE		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	CI	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	CI		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	CJ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	CJ	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	CJ		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	DJ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標３「多様な環境に適用しインフラ構築を改革する協調AIロボット」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2030年のマイルストン	0	AIロボットシステム完成	(2022)		0	0		1	(2030)	-	(-)	
						中期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標３の2025年のマイルストン	0	プロトタイプ完成	(2022)		0	0		1	(2025)	-	(-)	
	DJ	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	DJ	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	EW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	EW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	FG	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	FG		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	FG	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	FG	□	■	【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	%	(2017)	82.1	76.6	85.6		100	(2023)	-	(-)	
	GI	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	GI	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	GI	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	GI		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	GI		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	GI	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		100	(毎年度)	100	(毎年度)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
	HI	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	HI	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	HI	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	HI	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	HI	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		100	(毎年度)	100	(毎年度)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	HI		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	IW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	IW		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	IW	□		【国交】防災情報の高度化対策（土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制）	アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	火山	(2019)	3	6	8		-	(-)	10	(2025)	
						中期	KPI	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	箇所	(2019)	54000	56000	56000		56000	(2025)	-	(-)	
	IW	□	■	【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靭性の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(15484.013)	(11939.93)	(11327.779)	(11267.69)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【環境】自然再生事業実施計画の策定数	1	計画	(2005)	49	50	54		54	(2025)	-	(-)	
	IW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	IW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	IW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	JW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	JW		■	【国交】流域治水対策（砂防）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	%	(2021)	21.6	22.2	22.5		23.6	(2030)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	20	%	(2020)	22	24	26		-	(-)	35	(2025)	
	JW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	JW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
1-7)	AB		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AB	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AC		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AC		■	【文科】放送大学学園の施設整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	254.928	363	391.4	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	254.928	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2019)	30	45	65		-	(-)	65	(2023)	従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備数から整備率に変更
								【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2024)					-	(-)	100	(2028)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【文科】災害による授業提供の中断期間	0	月	(2024)	0	0	0		-	(-)	0	(2028)	
	AC	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	AC	□	■	【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム	中期	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家及び特定空家数	90000	件	(平成27年5月～令和2年3月)	30093	55763			200000	(令和3～12年度)	-	(-)	
	AC		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AD		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AD		■	【文科】放送大学学園の施設整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	254.928	363	391.4	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	254.928	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2019)	30	45	65		-	(-)	65	(2023)	従前のKPIでは全体計画における目標値の位置付けが必ずしも明確ではなかったことから、整備数から整備率に変更
								【文科】放送大学の早急に改修を行う必要がある施設・設備の整備率	0	%	(2024)					-	(-)	100	(2028)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【文科】災害による授業提供の中断期間	0	月	(2024)	0	0	0		-	(-)	0	(2028)	
	AE		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AE		■	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	アウトプット	中期	KPI	【文科】異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船の建造	0	%	(2021)	40	40	40		100	(2026)	-	(-)	
	AE	□		【国交】防災気象情報の継続的な提供	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
						中期（５か年）	KPI	【国交】気象情報伝送処理システム稼働率	100	%	(2022)	100	100	100		-	(-)	99.9	(2027)	目標年度の更新のため
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
	AE		■	【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率	0	%	(2019)	4	9	17		-	(-)	28	(2025)	
	AE		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AE	□		【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	アウトプット	中期	KPI	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	7	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	AE		■	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	アウトプット	中期	KPI	【防衛】通信システム等対象装備品の整備数	0	式	(2013)	18	18.5			22	(2027)	-	(-)	
	AE		■	【防衛】防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等	アウトプット	中期	KPI	【防衛】衛星及びマイクロ器材の維持整備率	0	%	(2023)		100			100	(毎年度)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち5か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	AF	□	■	【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	0	DBまたはPF	(2020)	4	4	4		-	(-)	1	(2022)	目標年度において目標値を達成したため
	AF	□		【内閣府】スマート防災ネットワークの構築	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(55500)	(55500)	(55500)	(55500)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【内閣府】防災チャットボットの社会実装	0	自治体	(2020)	57	76	148		-	(-)	100	(2023)	
	AF		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AF		■	【総務】消防防災施設の整備	アウトプット	長期	KPI	【総務】国庫補助金による施設整備数	707	数	(2008)	262	281					-	(-)	
								【総務】消防水利整備率	73.5	%	(2015)		78.9			100	(2037)	-	(-)	精査の結果、整備率78.1%から78.9%に訂正が生じたため
								【総務】非常用電源設置済み消防庁舎	88.9	%	(2015)	97.5	97.5			100	(毎年度)	-	(-)	代替措置含め設置率が上限に達したため
	AF	□		【総務】地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6397.415	157.355	165.243	162.228	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	0	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁が被害報の全ての項目（12）を自動収集できる都道府県数	0	都道府県	(2020)	0	47	47		47	(2023)	-	(-)	
	AF		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	AF	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	AF	□		【国交】空港BCPの実効性強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		100	(毎年度)	100	(毎年度)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の毎年度８月までの実施率（全95空港）	70	%	(2020)	92	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
	AF		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（5か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AH		■	【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率	27	%	(2019)	32	38	44		-	(-)	100	(2025)	
	AH		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	AH		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（5か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間速達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	AH	□		【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	6740.542	30483.798	75119.028	26646.26	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち5か年）	-	百万円	(-)	5359.831	27456.25	66129.221	22258.463	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【国交】台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	207	km	(2020)	203	188	186		180	(2025)	-	(-)	
								【国交】大雨の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.48	比	(2022)	0.51	0.48	0.5		0.55	(2027)	-	(-)	気象庁業務評価実施計画の更新を反映したため
								【国交】大雪の予測の正確さを表した指標値（値が1に近いほど正確な予測）	0.63	比	(2020)	0.63	0.62	0.62		0.65	(2025)	-	(-)	
								【国交】緊急地震速報の改善（過大予測の低減）	10.7	%	(2016-2020年度の平均値)	3.1	1.8	2.1		8	(2025)	-	(-)	
								【国交】線状降水帯に関する防災気象情報の改善の進捗率	0	%(件)	(2020)	17(1)	33(2)	50(3)		100(6)	(2029)	-	(-)	
								【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間	3	分	(2020)	3	-	5		3	(2025)	-	(-)	
								【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率	90	%	(2015-2020年度の平均値)	50	0	0		90	(2025)	-	(-)	
						中期（5か年）	KPI	【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率	0	%	(2020)	0	0	50		-	(-)	100	(2025)	
					アウトカム	長期	KPI	【国交】市町村の防災気象情報等に対する一層の理解促進及び避難情報の発令の判断における防災気象情報の適切な利活用の促進	0	市区町村	(2022年度当初)	1542	842	1265		1741	(2024)	-	(-)	精査の結果、2022年度の値に誤りがあったため
								【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数	0	火山	(2020)	2	3	7		12	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	AH		■	【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(16713.879)	(13100.99)	(12474.229)	(11639.239)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(8152)	(4650)	(4000.002)	(3982.867)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数	317	箇所	(2021)	509	665	761		-	(-)	1122	(2025)	
					アウトカム	中期（５か年）	補足指標	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%とする	212	百万人	(2021)	212	281			-	(-)	426	(2035)	
	AH	□		【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策	アウトカム	長期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数（市町村含む）	171	箇所	(2021)	171	235			増加	(2026)	-	(-)	気候変動適応計画のKPIとの整合させるため
						中期	KPI	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	32	箇所	(2019)	64	66			67	(2023)	-	(-)	
								【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	24	%	(2020)	28	33			100	(2026)	-	(-)	
	AM		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	AM		■	【国交】道路施設の老朽化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率	34	%	(2019)	61	69			-	(-)	73	(2025)	
								【国交】防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	0	%	(2019)	45	74	88		-	(-)	100	(2025)	
	AM	□		【国交】地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進にかかる検討	アウトプット	長期	KPI	【国交】分野横断による包括的民間委託を導入した累積自治体数	66	自治体	(2022)		66			前年度以上	(毎年度)	-	(-)	
	BC		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	BC	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	
	BG		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	BG	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BH		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	BH	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	BH	□	■	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(183329.335)	(165721.656)	(160583.766)	(161615.472)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(46100)	(30600)	(25600)	(26800)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			100	(2036)	80	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率	65	%	(2020)	69	72			-	(-)	80	(2025)	
					アウトカム	中期	補足指標	【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のＲ５年度目標値に対する達成率	56.2	（千）集落	(2018)	57.3	57.7			58.6	(2023)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	BH	□		【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	参考指標(関連事象の統計値)		補足指標	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のＩＣＴ機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	%	(2019)	63	82	97		100	(2025)	-	(-)	
	CL		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	CL	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	CL	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	CL	□	■	【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	68	%	(2021)	68	70	70		80	(2027)	-	(-)	
							補足指標	【国交】共助等による除雪体制が十分に整備されている市町村数	129	市町村	(2023)			129		180	(2027)	-	(-)	
	CL	□	■	【国交】空き家活用・管理の促進による空き家の放置や老朽化の予防	アウトカム	中期	KPI	【国交】市区町村の取組により改修等による利活用、適切な管理、除却や修繕等がなされた管理不全空家及び特定空家数	90000	件	(平成27年5月～令和2年3月)	30093	55763			200000	(令和3～12年度)	-	(-)	
	DK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	EF		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	EF		■	【総務】Ｊアラートと連携する情報伝達手段の多重化等による情報伝達体制の強化	アウトプット	長期	KPI	【総務】Ｊアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する市町村数の割合。	85.6	%	(2017)	93.9	95.1			100	(2025)	-	(-)	
	EF	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	EF		■	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	アウトプット	中期	KPI	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
								【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	%	(2020)	5	10			100	(2027)	-	(-)	
	FG		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	FG	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（ ）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（ ）は年度		うち５か年（ ）は年度		年次計画2023からの変更点
	FG	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	FG	□		【文科】学校における防災教育の充実	アウトプット	長期	KPI	【文科】職員に対する研修の実施状況（校内研修の実施）	72.3	%	(2015)	69.1				100	(毎年度)	-	(-)	
						中期	KPI	【文科】災害安全について指導している学校の割合	99.7	%	(2015)	94.9				100	(毎年度)	-	(-)	
	FG		■	【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	アウトプット	中期	KPI	【国交】三大都市圏環状道路整備率	68	%	(2014)	84	84	84		89	(2025)	-	(-)	
	FG		■	【国交】道路ネットワークの機能強化対策	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(3085804)	(2943586)	(2948417)	(3022404.611)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(852998)	(657973)	(632944)	(511685.542)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】高規格道路のミッシングリンク改善率	0	%	(2019)	9	17	23		-	(-)	30	(2025)	
								【国交】高規格道路（有料）の４車線化優先整備区間の事業着手率	13	%	(2019)	26	26	33		-	(-)	47	(2025)	
						中期	KPI	【国交】道路による都市間連達性の確保率	51	%	(2014)	57	59			63	(2025)	-	(-)	
	FG	□		【防衛】各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立	アウトプット	中期	KPI	【防衛】野外通信システム等を用いた連携訓練の実施率	7	%	(2013)	100	100			100	(毎年度)	-	(-)	
	FG		■	【防衛】野外通信システム等の整備等による通信能力の向上	アウトプット	中期	KPI	【防衛】通信システム等対象装備品の整備数	0	式	(2013)	18	18.5			22	(2027)	-	(-)	
	GI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	GI	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	HI		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	HJ		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	HJ	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	HJ	□	■	【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(1847.905)	671.764	665	9664.333	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(240.707)	0	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【経産】自家発電設備を備え災害対応可能なSSのうち、十分な燃料在庫の確保対策を実施した件数	748	件	(2019)	839	990	1158		1660	(2025)	-	(-)	
	HK		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	IW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	IW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	IW		■	【警察】警察用航空機等の整備	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	9087.618	19826.252	16382.755	13613.502	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	2229.414	11048.445	6576.867	6232.689	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも１機以上措置されている都道府県警察の割合	100	%	(2017)	96	100	100		-	(-)	100	(毎年度)	
								【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率	100	%	(2019)	100	100	100		-	(-)	100	(2025)	
								【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率	0	%	(2019)	5.6	30.9	43.9		-	(-)	100	(2025)	指標を全数に対する実施数の割合に変更したため
	IW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	IW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	JW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	JW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	KW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	LW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	LW	□	■	【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	2017.793	2999.991	3021.068	2979.54	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	1287	2224	2224	2224	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	KPI	【総務】消防団員数	868872	人	(2013)	804877	783578	762670				-	(-)	
								【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	%	(2020)	38.5	41.5	45.1		100	(2025)	-	(-)	
	LW	□	■	【文科】独立行政法人国立青少年教育振興機構の広域防災補完拠点化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	752.61	877.477	515.724	0	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	752.61	124.867	0	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		100	(2029)	60	(2025)	
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		100	(2029)	60	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合	0	%	(2020)	10.7	25	25		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
								【文科】防災・減災教育（教育事業の実施又は活動プログラムの充実）を行った国立青少年教育施設の割合	36	%	(2019)	89.2	92.8	100		-	(-)	60	(2025)	定義に沿った指標名へ変更し、また目標年度を５か年対策完了時点としたため
	LW	□	■	【国交】除排雪に係る方針策定と体制整備の推進	アウトプット	中期	KPI	【国交】共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	68	%	(2021)	68	70	70		80	(2027)	-	(-)	
							補足指標	【国交】共助等による除雪体制が十分に整備されている市町村数	129	市町村	(2023)			129		180	(2027)	-	(-)	

施策グループ	事象間	ソフト	ハード	施策名称	指標				当初値（　）は年度			2021	2022	2023	2024	目標値（　）は年度		うち５か年（　）は年度		年次計画2023からの変更点
	LW		■	【警察】災害用装備資機材の充実強化	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	730.826	1660.575	1713.694	500.156	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	274.225	279.982	1538.391	0	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディハーネス約5,000式等）の更新整備率	27	%	(2019)	64	100	100		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
								【警察】大規模水害等発生時における警察署等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	%	(2020)	60	100	100		-	(-)	100	(2022)	目標を達成したため
								【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材（広域緊急援助隊が削岩機等を用いて救出救助活動を行う際に必要な防振手袋約5,000式等）の新規整備率	0	%	(2019)	0	33	33		-	(-)	100	(2025)	整備計画に対する整備進捗率に指標を改めたため
	LW	□		【警察】災害警備訓練の実施	アウトプット	中期	KPI	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	回	(2018)	6	8	4		7	(毎年度)	-	(-)	
	MN		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	NO		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	NP		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	OW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
	PW		■	【内閣府/文科】ムーンショット型研究開発制度目標８「2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現」	アウトプット	長期	KPI	【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン1	0	制御手法確立、意思決定手法確立	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン2	0	台風介入手法確立、制御装置製作開始	(2022)		0	0		2	(2027)	-	(-)	
								【内閣府・文科】ムーンショット型研究開発制度目標８の2027年のマイルストン3	0	豪雨介入手法の特定	(2022)		0	0		1	(2027)	-	(-)	
2-1)	AB		■	【総務】消防庁舎の耐震化	アウトプット	長期	KPI	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	%	(2013)	95.1	95.7			100	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【財務】流域治水対策（国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)					-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	長期	補足指標	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	4	件	(2020)	4	5	5		50		5	(2025)	
						中期（５か年）	KPI	【財務】国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	4	件	(2020)	4	5	5		-	(-)	5	(2025)	・令和３年に改正した特定都市河川法に基づく特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等を踏まえつつ、中長期的に取り組みを継続していくため。従前は、各年度の整備件数（フロー）を記載していたが、国土強靭化の状況を反映するため、今年度からは、各年度末時点での整備件数（ストック）を記載。
	AB	□		【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161929.108)	(2159077.87)	(2232760.404)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級・２級河川（約15,000河川）のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	%	(2020)	33	40			-	(-)	100	(2025)	
						中期	KPI	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	市区町村	(2020)	946	1091			1388	(2025)	-	(-)	
								【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	団体	(2019)	105	145			800	(2025)	-	(-)	
	AB	□	■	【国交】流域治水対策（河川）	インプット		補足指標	予算額（国費）	-	百万円	(-)	(2428424.134)	(2161916.45)	(2159066.75)	(2232749.284)	-	(-)	-	(-)	
								予算額（うち５か年）	-	百万円	(-)	(824531)	(604844.1)	(569460)	(466870.55)	-	(-)	-	(-)	
					アウトプット	中期（５か年）	KPI	【国交】１級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	%	(2019)	67	69	70		-	(-)	73	(2025)	
								【国交】２級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	%	(2019)	64	65	65		-	(-)	71	(2025)	
						中期	補足指標	【国交】防災指針を記載した市町村数	0	市町村	(2020)	85	172	218		600	(2025)	-	(-)	
	AB		■	【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	アウトプット	中期	KPI	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）	37	%	(2014)	79	84			85	(2025)	-	(-)	
								【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	%	(2014)	67	71			91	(2025)	-	(-)	